

平成 24 年度（2012 年度）

基本計画重点プログラム評価結果報告書

平成 25 年（2013 年）2 月

横 須 賀 市

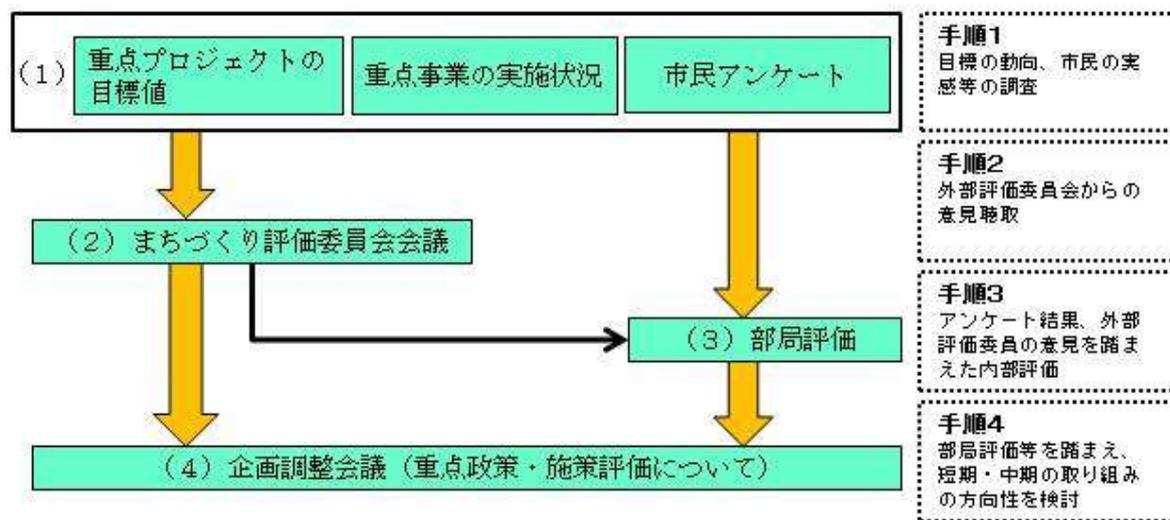
目 次

(頁)

I. 基本計画 重点プログラム評価の枠組み	1
II. 基本計画 重点プログラム市民アンケート結果概要	2
III. 基本計画 重点プログラム評価結果（取り組みの方向性別）	7
プログラム1「新しい芽を育む」	
1-1 子どもを産み育てやすいまちづくり	7
1-2 人間性豊かな子どもの育成	15
プログラム2「命を守る」	
2-1 誰もが活躍できるまちづくり	25
2-2 安全で安心なまちづくり	35
プログラム3「環境を守る」	
3-1 人と自然が共生するまちづくり	45
3-2 地球環境に貢献するまちづくり	51
プログラム4「にぎわいを生む」	
4-1 地域経済の活性化と雇用の創出	57
4-2 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり	65
プログラム5「地域力を育む」	
5-1 地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり	73
5-2 地域を支えるコミュニティー機能の強化	79

(参考資料) 横須賀市まちづくり評価委員会報告書（平成24年度）

I. 基本計画 重点プログラム評価の枠組み



(1) 基礎データの把握

評価の基礎データとなる、以下の状況を調査する。

- ①重点プロジェクトの目標の実績
- ②重点事業の実施状況
- ③市民の実感（市民アンケート）

(2) まちづくり評価委員会会議

「重点プロジェクトの目標」「重点事業の実施状況」「市民アンケート結果」から、重点プログラムが目指す都市の姿について、「現状で実感しているか」「どのようなところでそう思うのか・思わないのか」「アンケート結果ではこのような傾向だが、良い面がある、そうではない面もある」など、アンケートでは捉えきれない生の声や今後の取り組みの方向性などについて意見を聴取する。

(3) 部局評価

重点事業を所管する部局が重点政策・施策、事業の推進状況について検証を行う。

- ①アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証
- ②重点プロジェクトの目標に関する検証
- ③重点事業の実績に関する検証
- ④今後の取り組みの方向性（前年度評価結果）の対応状況

(4) 企画調整会議

市民アンケート結果やまちづくり評価委員会の意見、重点プログラムが目指す都市像の実現に向けた課題などを検討材料に今後の取り組みの方向性を検討する。

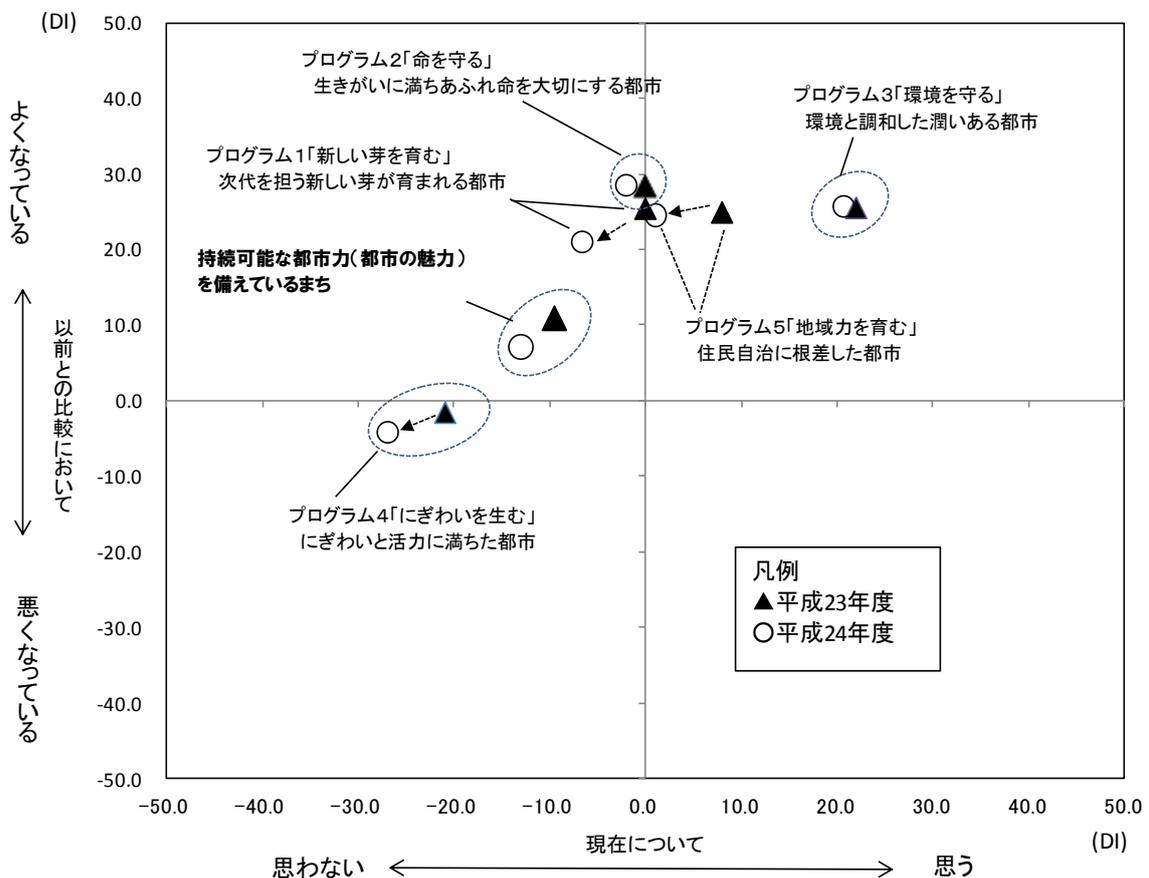
II. 基本計画 重点プログラム市民アンケート結果概要

1. 調査概要

- ・調査実施期間：平成24年4月24日～5月20日
- ・調査方法：郵送法
- ・調査対象：15歳以上の市民2,000人（平成24年4月1日現在）
- ・回収数：791件（平成23年度 751件）
- ・回収率：39.6%（前年度比 2ポイント増）

2. 主な調査結果

(1) 重点プログラムが実現を目指す都市の姿の状況



※DIについて

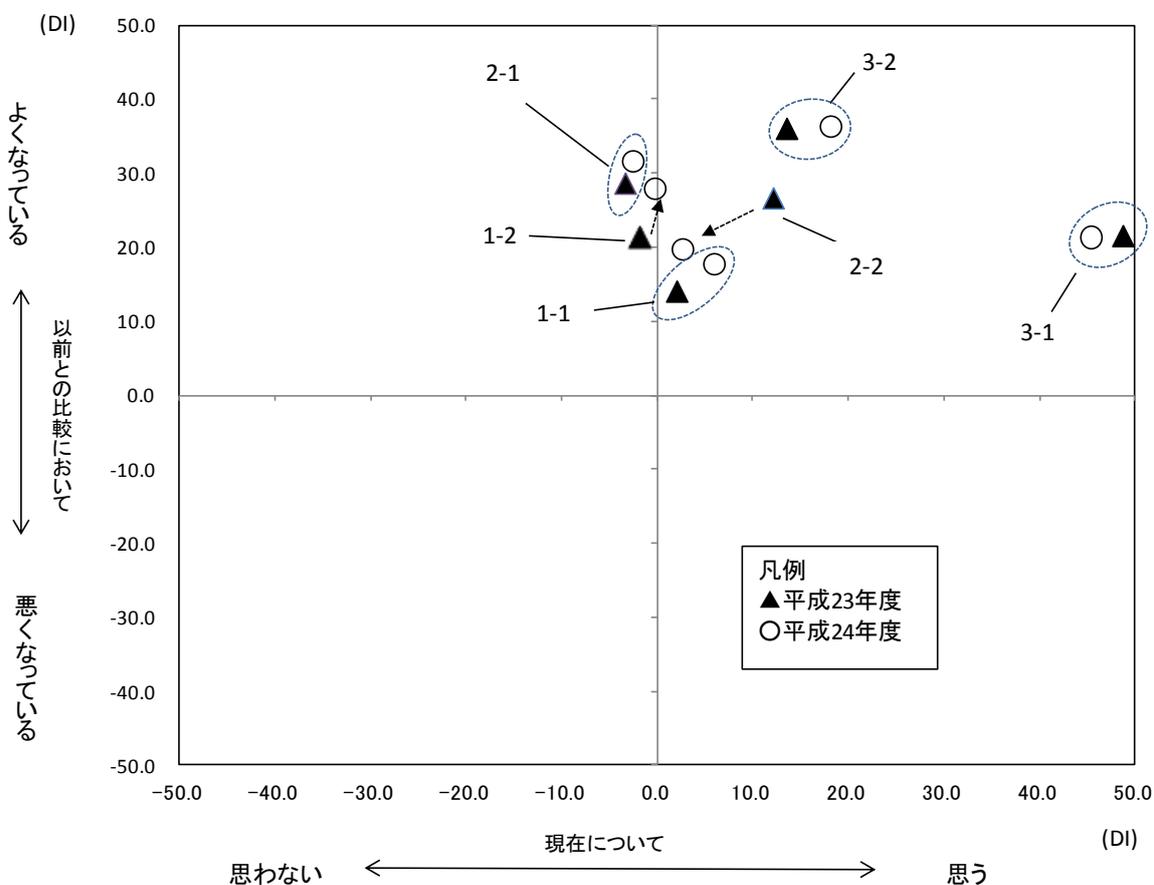
- ・アンケートの設問に対する回答者の傾向を観察するため、「DI」（ディフュージョンインデックス 景気動向指数/拡散指数）の考え方を利用している。プラスの回答ポイントーマイナスの回答ポイント＝DIとしている。
- ・現在について…「①思う」＋「② やや思う」
以前との比較…「①よくなっている」＋「②どちらかというよくなっている」 ⇒プラスの回答ポイント
- ・現在について…「④ あまり思わない」＋「⑤思わない」
以前との比較…「④どちらかというよくなっている」＋「⑤悪くなっている」 ⇒マイナスの回答ポイント
- ・DI がプラスにあれば、設問に対して良好または改善の傾向、マイナスであれば悪化・停滞の傾向であるとの見方をしている。

(2) 重点プログラムと取り組みの方向性別の状況について

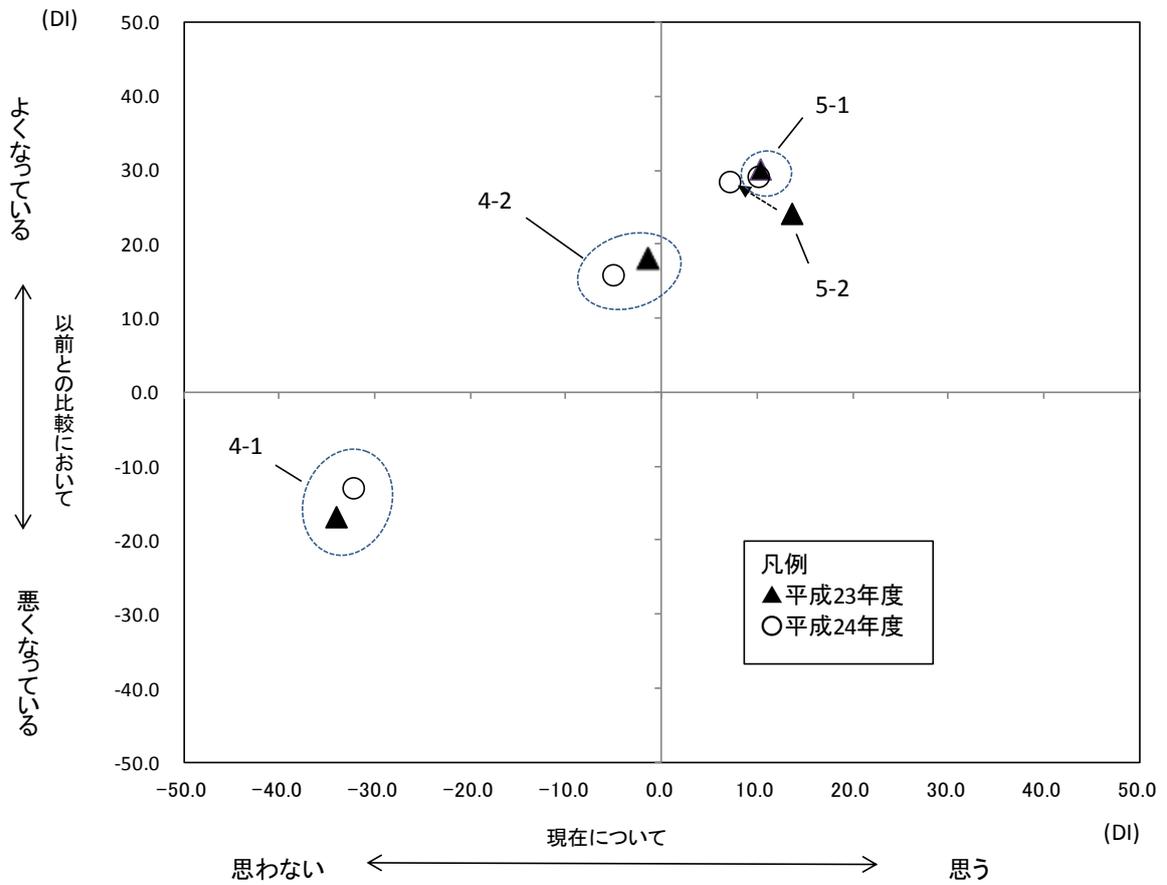
①重点プログラムと取り組みの方向性

重点プログラム		取り組みの方向性	
1	新しい芽を育む	1-1	子どもを産み育てやすいまちづくり
		1-2	人間性豊かな子どもの育成
2	命を守る	2-1	誰もが活躍できるまちづくり
		2-2	安全で安心なまちづくり
3	環境を守る	3-1	人と自然が共生するまちづくり
		3-2	地球環境に貢献するまちづくり
4	にぎわいを生む	4-1	地域経済の活性化と雇用の創出
		4-2	集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり
5	地域力を育む	5-1	地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり
		5-2	地域を支えるコミュニティ機能の強化

②重点プログラムの取り組みの方向性別の状況（プログラム1・2・3）

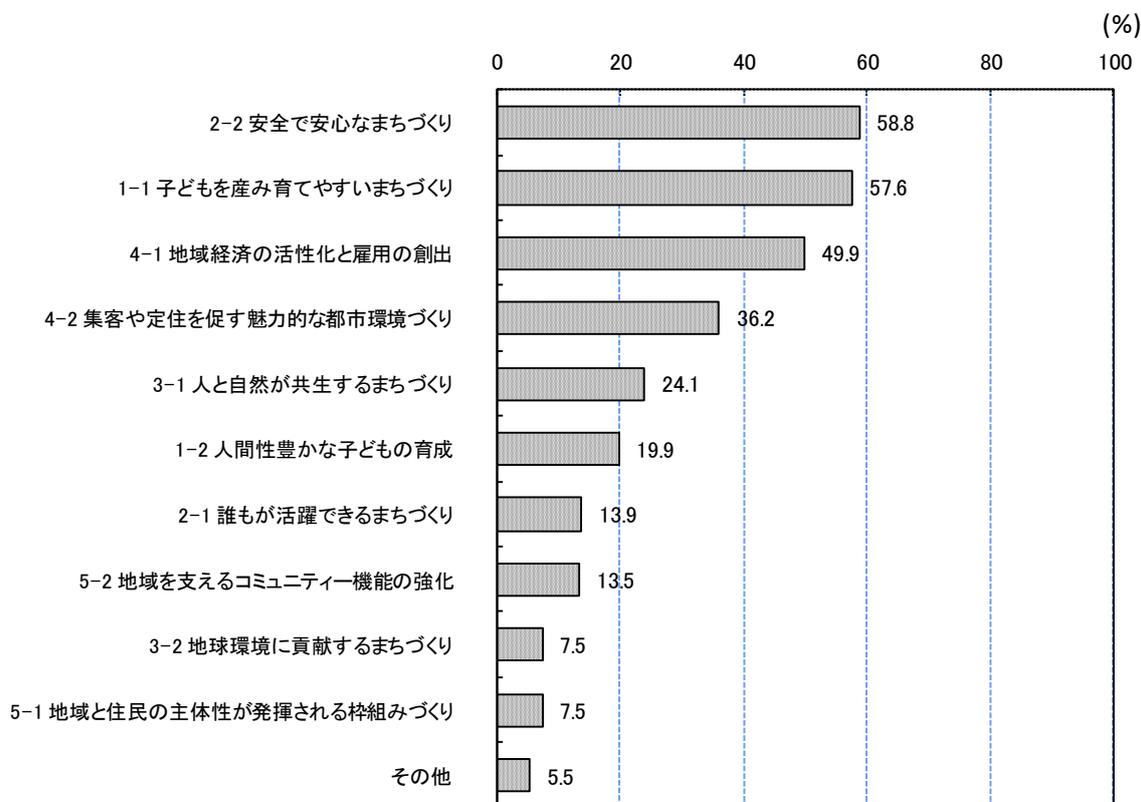


③重点プログラムの取り組みの方向性別の状況（プログラム4・5）



(3) 取り組みの方向性別の優先度について

① 重点プログラム 取り組みの方向性別優先度（平成 24 年度調査結果） n=765



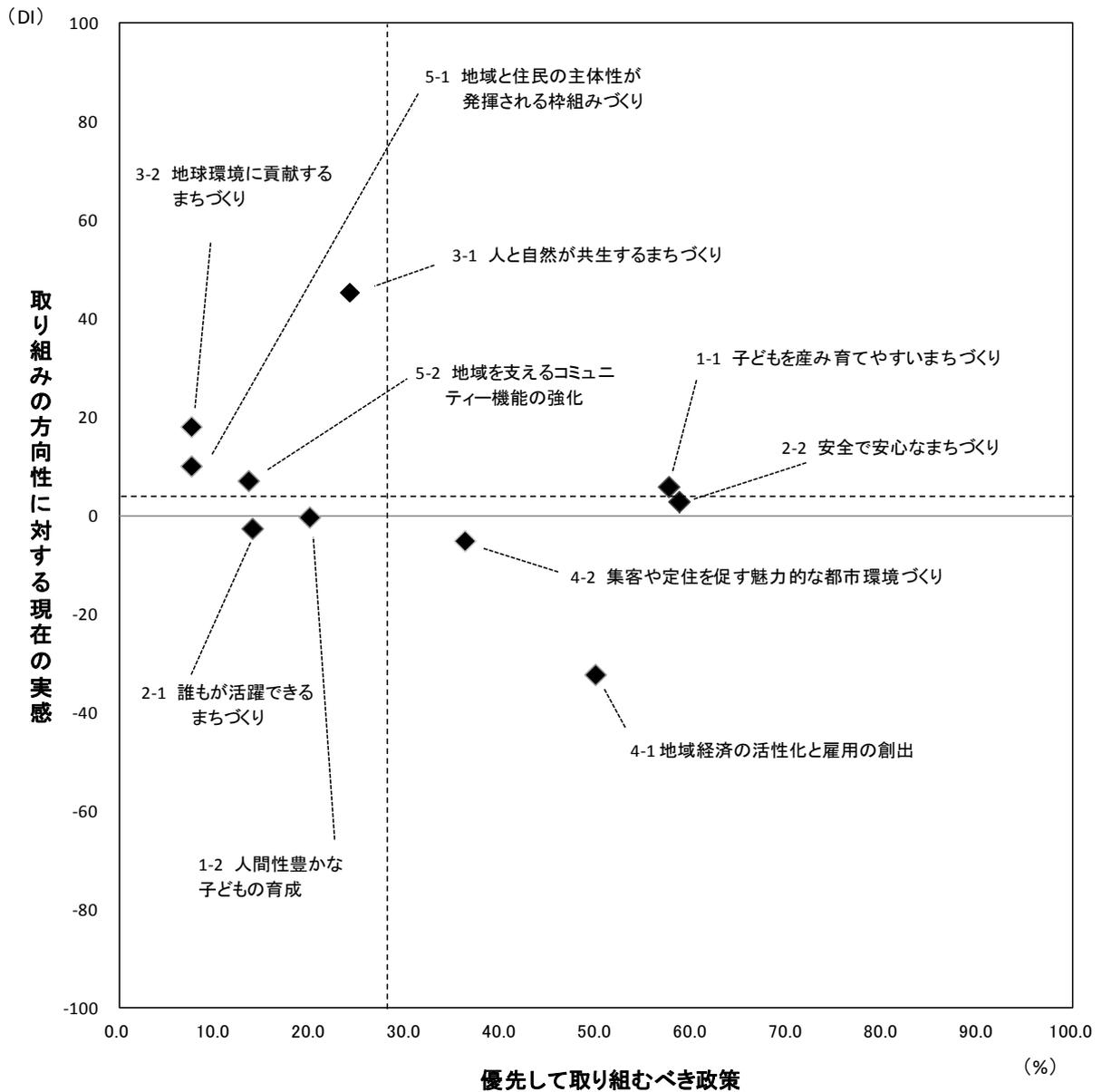
注) 複数回答 3 つまで選択/その他には、市への個別具体的な要望等が多く含まれている

②重点プログラム 取り組みの方向性別優先度比較（平成 24 年度－23 年度）

取り組みの方向性	24年度		23年度		前年度比
	順位	回答割合 (%)	順位	回答割合 (%)	
(2-2) 安全で安心なまちづくり	1	58.8	2	61.6	▲ 2.8
(1-1) 子どもを産み育てやすいまちづくり	2	57.6	1	61.9	▲ 4.3
(4-1) 地域経済の活性化と雇用の創出	3	49.9	3	49.8	0.1
(4-2) 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり	4	36.2	4	34.7	1.5
(3-1) 人と自然が共生するまちづくり	5	24.1	5	24.1	0.0
(1-2) 人間性豊かな子どもの育成	6	19.9	6	21.0	▲ 1.1
(2-1) 誰もが活躍できるまちづくり	7	13.9	8	10.6	3.3
(5-2) 地域を支えるコミュニティ機能の強化	8	13.5	7	12.6	0.9
(3-2) 地球環境に貢献するまちづくり	9	7.5	9	10.4	▲ 2.9
(5-1) 地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり	9	7.5	10	5.8	1.7

※回答は 3 つまでの複数選択のため、回答割合の合計は 100%にならない

(4) 重点プログラム取り組みの方向性 (優先して取り組むべき政策×現在の実感)



※グラフ内の破線は、「優先して取り組むべき政策の回答割合 (%)」と「取り組みの方向性に対する現在の実感 (DI)」それぞれの平均値を示したもの (X=28.9 Y=4.6)

Ⅲ. 基本計画 重点プログラム評価結果（取り組みの方向性別）

プログラム1『新しい芽を育む』

1-1 子どもを産み育てやすいまちづくり（出産・子育て環境向上プロジェクト）

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、「子どもを産み育てやすいまち」だと思うか

（1）現在について

調査年度	件数(人)	（%）					（ポイント）			
		①思う	②やや思う	③どちらともいえない	④あまり思わない	⑤思わない	①+②=(a)	④+⑤=(b)	DI (a)-(b)	前年度比
23年度	597	13.1	25.1	25.6	23.1	13.1	38.2	36.2	2.0	
24年度	589	14.8	25.1	26.1	20.9	13.1	39.9	34.0	5.9	3.9
25年度										

（2）以前（4・5年前）との比較について

調査年度	件数(人)	（%）					（ポイント）			
		①よくなっている	②どちらかというよくなっている	③変わっていない	④どちらかという悪くなっている	⑤悪くなっている	①+②=(a)	④+⑤=(b)	DI (a)-(b)	前年度比
23年度	524	9.7	27.9	38.9	16.2	7.3	37.6	23.5	14.1	
24年度	497	10.7	27.0	42.5	13.1	6.8	37.7	19.9	17.8	3.7
25年度										

2. 重点プロジェクトの目標の状況

部局名	指標名	内容	目標設定基準値	3年後目標	前回実績値	直近の実績値	目標との差
こども育成部 (こども青少年企画課)	合計特殊出生率	15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたとき子ども数に相当	1.22人 (21年度)	1.22人 (24年度)	1.22人 (21年度)	1.28人 (22年度)	0.06人
こども育成部 (保育課)	保育所待機児童数	保護者の就労などにより保育所への入所申請をしているにもかかわらず、希望する保育所の施設定員を超過するなどの理由で入所できない状態にある児童の数	39人 (22年度)	9人 (25年度)	39人 (22年度)	36人 (24年度)	27人
こども育成部 (こども青少年企画課)	放課後児童対策施設設置数	放課後児童対策事業を実施している学童クラブ、みんなの家、わいわいスクールの設置施設数	75カ所 (22年度)	80カ所 (25年度)	75カ所 (22年度)	75カ所 (23年度)	▲5カ所

3. まちづくり評価委員会の主な意見

(1) 現在の状況に対する実感

- ◆ アンケートで高い実感が得られていない理由としては、産むための「医療機関」の減少、育てるための「費用」の負担に対する施策の満足度が低いことが考えられる。
- ◆ 子育て世代の母親には、横須賀市には公園や自然があってよいと実感されていると思う。一方で、医療費を小学校まで無料にして欲しいなど、費用面については不満を持たれている。この点については、現在の経済の厳しさが反映されていると思う。
- ◆ 他市と比較しての横須賀市に対する不足感という意見については、ほとんどが東京都、横浜市との比較からのもので、県内他市町村との比較ではないと感じる。しかし、実際に県内他市町村と比較してみてもそれほど差はなく、横須賀市が充実していないという印象はない。
- ◆ 特に、北地域の居住者は横浜市との往来が多く、中央地域も他都市からの転入者が多いので、どうしても東京都や横浜市などと比較しているのではないかと感じる。
- ◆ 東京都や横浜市は規模やニーズが大きく多様なので、サービス水準が高く見えるのかもしれないが、横須賀市の子育てサービスに、それらと大きな差があるかどうか見極める必要がある。受益者からみると、サービスの内容は変わらないのかもしれない。質の違いを示せるかが大切になると思う。
- ◆ アンケート結果の年齢別の傾向として、50歳代以上から実感が高いのは、自身が子育てをしていた時と比較して、今は充実していると考えているのだろう。
- ◆ 30歳代の子育て世代からの実感が得られていない。支援策に不足感を持っている点については、そのほとんどが、子育てに費用がかかることに対してのものだと思う。また、費用負担以外のニーズに即していない事例が口コミで伝わるからかもしれない。
- ◆ 横須賀市の学童保育にかかる費用は高額といわれるが、ランドセル置き場などの取り組みは進んできており、支援する仕組みは整ってきていると感じる。
- ◆ 「子育て支援の場」に関して、支援している側は60歳代以降のボランティアがほとんどで、子育てを卒業し、時間や金銭的に余裕のある方が支えている。参加する若い母親たちは、以前であれば、自らが子育てサークルを作り、情報交換をして学び合ったが、近年は、主体的に行動する人は少なくなって、お客様としてならば参加するという様子がうかがえる。自らが汗を流す、努力しようという雰囲気がない。これは、地域のコミュニティー力が落ちてきているからだと思う。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- ◆ 待機児童の多少がよく取り上げられるが、待機児童がいることが悪いことなのかどうかを考える必要がある。親がしっかり養育するということができないと、その後の成長、人格形成に関わると思う。本来どこに軸足を置くべきかという議論があってもよいと思う。
- ◆ 女性の高学歴化が進み、自分のキャリア形成と子育てを両立させたいという人も増えているし、収入面での不安もあるので、合理的にならざるを得ない状況も否めない。2世代同居は稀なので、保育所等が完備されていない状況があると、待機児童は増える。それをどう改善していくべきかを考えていかないと、若い世代は横須賀を選択してくれないということになる。
- ◆ 20～40歳代の定住を促すために、他の自治体との都市間競争をしていると思うが、子育てに関して横須賀らしさをどのようにアピールできるかを考えていく必要がある。
- ◆ アンケート結果をみると、子育てに関して東京都や横浜市と比較すると支援が薄いという実感をもたれているように思う。市民からの評価を得るためには、経済的な支援ではなく、日常レベルの支援やサービスが手厚いという印象をもってもらう必要があると感じる。ただし、印象は実績を反映しなければ、本末転倒なことになる。
- ◆ 保育園や病院は、人が増えれば充実してくることなので、何かをやって一度にうまく転がるというものではない。取り組みに対して評価を受けていることを、どうやって上手に広げていくかを考えていくことも必要かと思う。
- ◆ 助産院の認知度が低く、広がっていないと感じる。助産院の充実も考えるべきである。閉じてしまった産科に新しい産科医を呼んでくるのも一つの方法だと思う。一概にはいえないが、今の人は至れり尽くせりの産科を好むので、産科も差別化することが必要だと感じるし、そのための支援を考える必要があると思う。
- ◆ 子育て環境をよくしていくために、地域、市民、行政がどのような協力関係が築けるかを考える必要がある。地域力、住民力を高めていくことが非常に大事で、そのための施策を打ち出す必要がある。
- ◆ 子育ての施策は、ミスマッチが生じていると感じる。本当に支援を必要としている人に必要なかたちで応えられる仕組みにすることが必要だと思う。

4. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証

【こども育成部】

- 子育ての情報については、母子健康手帳交付時に、子育てガイド、周産期教室の案内、プレママ・プレパパ教室用テキスト、子育て支援ヘルパー案内等の各種情報を情報ファイルとして配布し、出産後も相談先や、問合せ先がわかり、活用していただきやすいようにしている。
- 母子健康手帳交付時に、看護職による面接、アンケートを活用し、妊婦の全数把握、こんにちは赤ちゃん訪問（4カ月までの乳児のいる家庭の全戸訪問）を通して、要支援者の早期発見・早期支援することで、問題の重症化予防、虐待の未然防止となっていくと考える。
- また、各周産期教室でも、妊産婦同士の交流の機会を提供したり、地域で実施されている子育てサロンを紹介したりし、子育て家庭の孤立防止につながっていると考える。
- 予防接種の個別通知や、広報・ホームページ、こんにちは赤ちゃん訪問、乳幼児健診、各種健康教育等の機会を通じて接種確認・接種勧奨を行い、接種率の向上を図っている。
- これにより、疾病り患予防、医療費軽減にもつながっていくと考える。
- ショートステイ事業については、平成23年7月より2施設において委託事業をスタートし、保護者の入院や育児疲れなどの場合において利用されている。
- 今後もいざという時の安心のために事業について周知し、必要な人が使えるようにしていきたいと考えている。

(2) 重点プロジェクトの目標に関する検証

【合計特殊出生率】（こども育成部こども青少年企画課）

- 合計特殊出生率については、直近の平成22年度において全国平均と県平均より低い水準となっているが、目標値である1.22の維持に向けた取り組みを行っている。
- 「よこすか次世代育成プラン」に基づき、家庭等における養育支援や子育てに関する相談体制の充実などの、安心して子どもを産み育てやすい環境づくりを推進するための事業を展開している。
- 今後、子ども・子育て支援の新制度において、ニーズ調査の実施を踏まえ、新たな子ども・子育て支援事業計画策定に向け取り組んでいく。

【保育所待機児童数】（こども育成部保育課）

- 待機児童の解消策として、分園の設置や既存保育所の定員増を行っており、平成24年度には39人の定員増を図ることができた。
- 子どもを産み育てやすいまちづくりの主施策として、今後においても「よこすか次世代育成プラン」に掲げた目標数値（平成26年度保育所定員3,910人）達成に向けた取り組みを行っていく。

【放課後児童対策施設数】（こども育成部こども青少年企画課）

- 保護者などが放課後不在である児童の健全育成を図るため、平成23年度からの横須賀市実施計画に基づき、放課後児童対策事業として実施している事業のうち、民間学童クラブへの助成対象を拡充して59クラブとし、他の施設と合わせ目標数値の80カ所の達成に向けた取り組みを行っていく。

（3）重点事業の実績・効果に関する検証

産科医療対策支援事業（健康部地域医療推進課）

- 平成23年度は、1,823件の分娩を対象に医療機関に対して分娩手当に係る助成を行った。
- 前年に分娩取扱いを休止した医療機関も再開するなど、平成23年度の市内分娩件数は2,699件（前年度から58件増）と増加し、市内の出産環境は回復傾向にある。
- また、平成23年度に産科医師を確保するための経費に対する補助制度を創設し、平成24年度に1件（2人分）の交付決定をしている。

助産師支援事業（こども育成部こども健康課）

- 市民が安心して子どもを産み育てられるよう助産師が活躍できる場を増やすための支援を行う事業である。
- 平成19年度より潜在助産師の発掘・復職支援のために「助産師復職支援事業」として実施してきたが、平成22年度からは、就労助産師の離職防止・スキルアップも目的として実施している。
- 今後も登録者の声を聞きながら、研修会の充実のために工夫を重ね、助産師支援を実施していきたい。

※平成23年度助産師人材登録者156人 …前年度より23人増（登録除外7人）

新規登録者30人のうち、潜在助産師8人（未把握3人含む）、パート5人、常勤17人
復職・勤務形態がパートから常勤への変更はなかった

こんにちは赤ちゃん事業（こども育成部こども健康課）

- 妊娠初期から生後4カ月までの乳児とその保護者に対して、安心して前向きに育児に取り組めるよう支援することと同時に、虐待の予防、早期発見・早期対応を図ることを目的としている事業である。
- 赤ちゃんのいる家庭からは好評であり、安心して子どもを産み、育てるという面から効果の大きい事業と考えている。
- 今後も、訪問率100%を目指して、タイムリーな支援を提供していきたい。

※こんにちは赤ちゃん訪問（生後4カ月までの乳児のいる家庭の全戸訪問）

平成23年度の訪問率：96.8%

子育て短期支援事業（こども育成部こども青少年支援課）

- 目標達成のため、今後も市民への周知を積極的に行い、利用を促進する。

※実施施設目標値 平成25年度目標：1施設

平成23年度：2施設（7月開始）

<p>保育所定員拡充事業（こども育成部保育課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 目標達成のため、待機児童の解消策として、今後も分園の設置や既存保育所の定員増を図っていく。 <p>※保育所定員目標値 平成25年度目標：9人 平成24年度：定員増39人、待機児童数36人</p>
<p>保育所整備補助事業（こども育成部保育課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 目標達成のため、待機児童の解消策として、今後も分園の設置や既存保育所の定員増を図っていく。 <p>※保育所定員目標値 平成25年度目標：9人 平成23年度：衣笠保育園整備（定員増：10人）</p>
<p>児童養護施設整備補助事業（こども育成部こども青少年企画課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 保護者の養育が受けられない児童、虐待を受けた児童などが入所する児童養護施設に対し、入所児童の安全確保や生活環境の改善を図るため、大規模修繕の費用を助成した。 （平成23年度末 完了） <p>※対象施設：春光学園 整備内容：最大で1室当たり8人が生活していた児童居室を1～3人部屋に変更した。 1ユニットしかなかった少人数へのケア体系を6ユニットに変更した。</p>
<p>学童クラブ助成事業（こども育成部保育課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 目標達成のため、児童数が増えている地域を中心に団体数増を図っていく。 <p>※学童クラブ補助対象団体数目標値 平成25年度目標：59団体 平成24年度：54団体（1団体増、1団体統合）</p>

（4）今後の取り組みの方向性（23年度評価結果）への対応状況

<p><平成23年度評価結果></p> <p>【こども育成部】</p> <p>待機児童の少なさなど、子育てに関する横須賀の強みを意識した情報発信をする。</p> <ul style="list-style-type: none"> こんにちは赤ちゃん訪問率100%を目標として取り組んでいる。 保健師・助産師の専門職による訪問で、育児不安の解消、孤立化防止、要支援者への早期の対応を図り、前向きに子育てに取り組んでいけるよう支援している。 助産師支援事業で、助産師の復職支援、スキルアップ、離職防止を目的とした研修会の実施と、助産所・助産師活動・助産師人材登録のPRのためのポスターの掲示、広報・ホームページ等での周知を図っていく。
<p><平成23年度評価結果></p> <p>【健康部】</p> <p>平成23年度に新たに創設した産科医師確保補助金などを活用して、引き続き産科医師の確保に取り組んでいくとともに、本市の出産環境の現状などについて機会をとらえて情報発信する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度に創設した産科医師確保補助金について、市内医療機関（産婦人科）あて制度の概要などの周知を行った。

5. 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【こども育成部】

- ◆ 子育て関連の取り組みを通じて、市民のニーズの把握や施策のPRを積極的に進めるとともに、「すかりぶ」などの関連施策と連携を強化し施策の充実を図る。
- ◆ 保育所の増改築や定員の拡充を進め、「保育所待機児童」を解消させる。
- ◆ こんにちは赤ちゃん事業の家庭訪問率など子育て施策の事業目標を達成させる。
- ◆ 「学童クラブ」「わいわいスクール」「みんなの家」の放課後児童対策の3事業について、次期実施計画で、学童クラブを中心に放課後児童施設の環境整備の方針を出す。(学校内に学童クラブを設置していくためのルールづくりや施設整備の方針)
- ◆ 小児医療費助成を拡充するとともに、予防や適正な病院のかかり方などへの取り組みを進める。

【健康部】

- ◆ 医療機関の尽力や行政の取り組みによって、出産環境が改善されていることを市民にわかりやすく発信し、出産の場に対する不安感の解消を図る。

プログラム1『新しい芽を育む』

1-2 人間性豊かな子どもの育成（子どもの力向上プロジェクト）

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、「人間性豊かな子どもの育成」が進められているまちだと思うか

(1) 現在について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)			
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	①+②=(a)	④+⑤=(b)	DI (a)-(b)	前年度比
23年度	555	9.4	22.0	35.3	23.2	10.1	31.4	33.3	▲1.9	
24年度	554	11.2	23.3	30.7	22.7	12.1	34.5	34.8	▲0.3	1.6
25年度										

(2) 以前（4・5年前）との比較について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)			
		①よくなっている	②どちらかとい うよくなっている	③変わって いない	④どちらかとい う悪くなっている	⑤悪くなっている	①+②=(a)	④+⑤=(b)	DI (a)-(b)	前年度比
23年度	476	11.8	23.5	50.8	8.8	5.0	35.3	13.8	21.5	
24年度	444	8.6	31.5	47.7	7.4	4.7	40.1	12.1	28.0	6.5
25年度										

2. 重点プロジェクトの目標の状況

部局名	指標名	内容	目標設定 基準値	3年後目標	前回実績値	直近の 実績値	目標との差
教育委員会 (教育指導課)	学習の基礎基本の習 得状況 (小学校・中学校)	【小学校】 6年生の指導要録において、学年 末評定が2以上であった児童の 割合	96% (21年度)	96% (25年度)	97% (22年度)	97% (23年度)	1.0
		【中学校】 3年生の指導要録において、学年 末評定が3以上であった生徒の 割合	77% (21年度)	78% (25年度)	78% (22年度)	81% (23年度)	3.0
教育委員会 (教育指導課)	英語によるコミュニ ケーション能力の習得 状況	中学校3年生の指導要録におい て、学年末観点評価「コミュニ ケーションへの関心・意欲・態度」 表現の能力がB以上であった生徒 の割合	75% (21年度)	75% (25年度)	74% (22年度)	76% (23年度)	1.0
教育委員会 (支援教育課)	不登校児童生徒の学 校復帰改善率 (小学校・中学校)	不登校児童生徒のうち、学校に復 帰または状態の改善がみられた 児童生徒の割合 (復帰改善件数／不登校児童生 徒数)	小 55% (180/ 326件) (21年度)	小 58% (25年度)	小 70% (22年度)	小 52% (23年度)	▲6.0
			中 68% (1,059/ 1,556件) (21年度)	中 71% (25年度)	中 68% (22年度)	中 67% (23年度)	▲4.0

3. まちづくり評価委員会の主な意見

(1) 現在の状況に対する実感

- ◆ アンケートで高い評価が得られていない理由としては、成果が目に見えるかたちで表れないこと、市の取り組みを分かりやすく伝えるPRの不足がある。また、子どもたちの様子や、親・家庭の在り方の変化も考えられる。
- ◆ アンケートの回答理由として毎回のように書かれる「教師の質の低下」について、ある面では、親の感情の行き場が学校、教師に向かってしまっているように思う。仕方がないことと思う点もある反面、アンケートにこのような記述があることは気の毒でもあると感じる。
- ◆ 親の質が変わってきている。それに対応することで教員たちの時間が取られてしまっている。これをどのように解決していくかが課題だと思う。
- ◆ ある時期から学校が家庭に対して持ち物など丁寧にお知らせをするようになった。至れり尽くせりしすぎると感じる。基本的には、自分のことは自分でする、自分でできることが大切だと思う。
- ◆ 今、一番が問われているコミュニケーション能力が低い子が多くなっていると感じる。手伝い、勉強など何事も自分でやり、地域で年上の子どもたちと遊び、地域社会で育ててもらったという以前の環境がよかったというところに話が行き着いてしまう。
- ◆ 地元で教育を受け育ってきている人と市外で教育を受けた人とでは考え方に違いがある。最近は教育への投資が増え、塾に通う子が多く、それに伴って市外の私立に通う子が多い。市外で教育を受けた子どもは横須賀への愛着も減っていると感じる。
- ◆ 横須賀には総合大学がない。大学までの一貫校や進学校を志望する人は、中学、高校から市外に通学している状況がある。
- ◆ 学力に関して、学校で勉強したことを自宅に帰って自分で振り返っていけば、小学校での学力は基本的には身に付くものだと思っている。しかし、子どもの学力に対して保護者が不安を持っているようにも見受けられる。
- ◆ 学力を向上させるには、学齢前に、家庭で、基本的な生活習慣・規律を身に付けさせる必要があると思う。それらが整えば十分、学校で学力は身に付くと思う。
- ◆ 学生による学校教育支援チューターの取り組みは、評価されていると聞いた。しかし、市外の大学に通っている学生が多く、時間的に限られた枠しかないのが現状だと認識している。教員経験者など、中高年のボランティアも活用できるとよい。
- ◆ 不登校の改善については、横須賀の教育の中では重く考えられている。いじめについては、全市の取り組みの中で、一定の解消が見られてきている。
- ◆ 横須賀の不登校率は県内でも高いと見聞きする。様々な事が絡み合っていることと思うが、経済状態の悪化以外に、横須賀には特殊要因もあると聞く。
- ◆ 教育委員会では図書館の活用を推進しているが、本を読まない子が増えている。

- ◆ 横須賀市には子どもたちが楽しんで行ける施設がないと感じる。例えば、横浜市には歴史博物館やプラネタリウムがある。学校でバスを借り上げて見学に行っている。子どもたちが歴史博物館に行って感じるもの、学べるものは多いと思う。
- ◆ 横須賀にも文化会館や観音崎の近くに小造りだが自然博物館などはある。行政が住民にもっと周知することで、地域に対する関心や誇りが培えると思う。地域のリーダーの周知を促したい。
- ◆ 以前は、学校は地域の中の存在というより、学校は学校、地域は地域というように分かれていた。しかしこの10年程は「開かれた学校」ということで、学校が地域の中の一員だということを意識しながら、教育の現場も頑張っている。徐々にではあるが変わってきているように思う。
- ◆ 学校生活には家庭の事情などが複雑に絡まってくる。家庭で躰ができない場合は地域で協力してやろうということも大事だと思う。
- ◆ 中学校区が中心となった青少年育成連絡会がある。進学先が同じ中学校になる何校かの小学校、町内会、連絡員という組織で、思春期を迎えた難しい子どもたちにどのように関わっていくかという取り組みもある。
- ◆ 地域の親同士が互いに地域の中で子どもを見守っている状況が出てきていると感じる。
- ◆ 学校選択制に関して、少子化で子どもの数が少ない中、子どもたち同士が地域の中で離れることになっている。地域に根差した仲間づくりが弱くなっていると思う。
- ◆ 初等中等教育施設はコミュニティーの一つの核になっている。地域と密接な関わりを前提とした形態の方がよい面もある。地域とのつながりという点で学校選択制の在り方を考える必要がある。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- ◆ 施策のターゲットは30～40歳代となる。その年代層が厳しい評価をしている状況だが、全てを市の施策でカバーすることはできないので、どのように補完したらよいかを考えていく必要がある。
- ◆ 30歳代が敏感に反応している状況がみられる。回答理由で指摘されていることは考えていかなければいけないが、小さな意見に囚われすぎてもよくはない。一方で、重点プログラムの内容や重点事業として実施していることと、マッチしていないと感じる。今後はその点も踏まえて取り組んでいく必要がある。
- ◆ 横須賀には、幕末や第二次世界大戦などについて学べる歴史的資産がたくさんある。それらを学校の教材に使用することができるし、課外授業など外で学ぶことは大切なことだと思う。地域の人々にそれらを周知するよう促すことで、地元に対する関心や誇りが培えると思う。
- ◆ 郷土史家が多いようなので、地域の小・中学校の児童生徒に課外授業などでこれまで以上に活用するべきだと思う。また、横須賀検定や観光ボランティアもさらに活用できると思う。

- ◆ 基地を有している市にしては歴史観がないと思う。好戦的ということではなく、事実をきちんと説明するものがある、その中で歴史を考えるということがあれば、もっと目が開けるかもしれない。
- ◆ 横須賀らしい教育という点では、横須賀の子どもは他の地域の子と全く違い、外国人に非常に慣れているということがある。対面しても驚いたりはしない。そこを糸口とした「国際化教育」のさらなる深化など、何か教育目標として取り組んでいくことを考えてもよいかもしれない。
- ◆ 教育ボランティアなど、教師の補助を行うことは、公教育の質の向上に効果的だと思う。小・中学校と高校の連携、大学との連携も考えられる。また、市内に大学が少なくても、近隣の大学、例えば横浜市立大学との連携や、市内在住の大学生の活用などがあってもよいと思う。さらに学校運営に協力するなどの体制も考えていく必要がある。
- ◆ 横須賀は公教育がしっかりしていて、横須賀で育て勉強していれば塾や私学に行かなくても大丈夫、と思える環境づくりをするために、目安になる目標が必要である。横須賀の公教育では何を目指しているか、ということがはっきりと見えるようにすべきだと思う。
- ◆ 重点プロジェクト2の「子どもの力向上プロジェクト」で目標値※が設定されている。この目標値は他都市と大きな違いはないと思う。課題は、横須賀のあるところでは98%、あるところでは80%という地域差を、どうなくすかを考えていくことだと思う。

※P15 重点プロジェクトの目標の状況「学習の基礎基本の習得状況」参照

4. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証

【教育委員会】

- アンケート結果の「現在について」と「以前との比較」をみると、ともに30歳代のD Iが前年度比マイナスとなっており、特に「現在について」は前年度比マイナス43.3ポイントと大幅に低下している。
- 回答理由分類の「現在について」の「④あまり思わない」「⑤思わない」の主な回答として、「教師の資質がよくない」「学校教育が充実していない」「学力が低い」が挙がっており、現状の学校教育・教員・学力に満足していない状況があるととらえている。
- 一方、30歳代以外の世代のD Iが前年度比プラスとなっている。
- 回答理由分類の「現在について」の「①思う」「②やや思う」の主な回答として、「学校教育環境の充実（ALT・朝読書・PC等）」「支援が必要な児童生徒へのサポートの充実」「図書サービスの充実」が挙がっており、横須賀市独自の教育環境や図書サービスの向上が評価されていると考えられる。
- まちづくり評価委員会の意見にあるように、「市民の要望と重点事業のアンマッチの解消」「国際化教育の深化」「横須賀市の目指す教育のPR」等、様々な角度からの視点も考慮しながら、主な対象である「小・中学生の子どもがいる世代」に評価されるよう、今後の施策の充実に努めたい。

(2) 重点プロジェクトの目標に関する検証

【学習の基礎基本の習得状況（小学校・中学校）】（教育委員会教育指導課）

- 子どもたちの基礎基本の習得状況については、小・中学校ともに既に3年後の目標を達成していることから良好ととらえている。
- これは、学力向上シンポジウムや家庭学習啓発リーフレット等により、子どもたちの家庭学習習慣が身に付いてきたためであると考えている。
- 国・県調査の結果、家庭での学習時間が短い、読書への関心が低い等の点が課題として挙げられるが、現在その改善に向け、市全体として学力向上事業を推進し、学習の基礎基本のより一層の定着に向け取り組んでいるところである。

【英語によるコミュニケーション能力の習得状況】（教育委員会教育指導課）

- 本市の生徒の英語によるコミュニケーション能力の習得状況は、既に3年後の目標を達成していることから良好な結果であるとしてとらえている。
- これは、ネイティブスピーカー指導者（ALT）を市立中学校全校に配置し、英語の授業だけでなく、日常的に生徒がALTと接し、コミュニケーションを図る機会が多いこと、また、市立小学校全校にALTを配置し、早い時期から生きた英語や異文化に触れることで、英語に対する興味・関心が高まり、中学校に入学してくるからであると考えている。

【不登校児童生徒の学校復帰改善率（小学校・中学校）】（教育委員会支援教育課）

- 不登校児童生徒の学校復帰改善率については、目標設定基準値よりも減少しているため、望ましい状況ではない。
- これは、不登校として長期化したケース、より重篤なケース等が増えたためである。
- しかし、小・中学校ともに出現率自体は減少しており、学校内の居場所づくりを進め、学校復帰できる児童生徒がより増加することにより目標は達成できる見込みである。

(3) 重点事業の実績・効果に関する検証

小中一貫教育構築事業（教育委員会総務課）

- 小中一貫教育の構築に向けた取り組みの一環として、研究委託校を10校設置し、開発した「小中の学びをつなぐ指導資料（教科編）」を活用しながら、義務教育9年間を見通し、子どもの発達の段階や学びの系統性・継続性を重視した教育の研究を進めている。
- これにより小・中学校の教職員、子どもの交流が計画的に実施され、教職員間の相互理解、子どもの豊かな心の育成に寄与している。

諏訪小学校建替事業（教育委員会学校管理課）

- 児童が安全・安心に学校生活を送ることが出来る教育環境を整えるため、耐震性を有していない諏訪小学校の校舎・体育館の建替えを行った。
- 平成22年9月に工事に着工し、東日本大震災の影響により工期を延期したが、平成24年6月に工事完了した。
- これにより、児童は新校舎にて安全に学校生活を送っている。
- 諏訪小学校の建替えによって、市立学校全ての校舎・体育館の耐震工事が完了した。

<p>武道場建設事業（教育委員会学校管理課）</p>
<ul style="list-style-type: none"> • 平成24年度からの新学習要領における武道の必須化に伴い、武道場が整備されていない中学校に武道場を建設することで、未整備校の授業や部活動といった教育環境の向上を図る。 • 久里浜中学校では、平成23年度に工事に着工し、平成24年7月に完成した。 • 浦賀中学校では、平成24年10月に工事に着工した。
<p>校庭芝生化事業（教育委員会学校管理課）</p>
<ul style="list-style-type: none"> • 児童生徒の怪我の防止や外遊びの誘発によって運動に取り組む教育環境の整備を図るほか、近隣住宅への砂ぼこり対策等環境面の向上を図るため、平成22年度に小学校2校について校庭の一部を芝生化した。 • 平成23年度にモデル実施校（2校）にて実施し、平成24年度はモデル実施校（4校）での比較検証を行っている。 • 芝生化を実施した学校では地域住民や保護者が維持管理に参加する等、学校を中心とした地域との連携が深まる効果も見られるため、校庭芝生化の実施校の拡大（平成25年度はさらに2校で実施）を目指していく。
<p>学力向上事業（教育委員会教育指導課、総務課）</p>
<ul style="list-style-type: none"> • 一人一人の児童生徒の学力の向上を目指し、「横須賀市学力向上推進プラン」に基づき、取り組みを進めている。 • 各学校が「学力向上プラン」を策定し、授業を中心に「確かな学力」の育成を図っていると同時に、学習状況調査や学校評価を活用し、児童生徒の実態を分析・検証しながら、取り組みを進めている。 • 市内の小・中学校（小41校・中2校）にサポートティーチャーを配置し、児童生徒への支援体制を築いている。 • 「家庭学習啓発リーフレット」の配布や学力向上シンポジウムの開催を通して、各学校が家庭・地域とスムーズに連携が図れるような取り組みを推進している。 • 市独自の学習状況調査を小学校5年生、中学校2年生を対象に全小・中学校で実施し、学力向上の取り組みの一環として、PDCAサイクルの検証の役割を果たすと同時に、教員の指導力向上、子どもの学習改善に活用している。
<p>子ども読書活動推進事業（教育委員会中央図書館）</p>
<ul style="list-style-type: none"> • 平成23年度の児童書の貸出冊数は459,373冊になり、平成25年度の目標数値として設定した貸出冊数458,000冊を上回った。 • 今後は、24年度中に「第2次横須賀市子ども読書活動推進計画」を策定し、さらに子どもの読書環境づくりの充実を図っていく。

<p>キャリア教育推進事業（教育委員会教育指導課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒一人一人に望ましい職業観・勤労観を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路選択する能力・態度を身に付けさせるために、各学校で計画を立てて実態に応じた取り組みを行っている。 横須賀商工会議所と連携して「キャリア教育推進事務局」を設置し、各中学校に「マイタウンティーチャー（MTT）」を積極的に派遣している。 教育界・産業界・地域からも大変評価されており、推進校（19校）、参加事業所（約390社）ともに毎年増加している。
<p>国際コミュニケーション能力育成事業（教育委員会教育指導課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 市立学校（小・中・高・特別支援学校）にALTを配置し、児童生徒がネイティブスピーカーと直接触れ合う時間を増やすことにより、小・中・高の12年間で、国際海の手文化都市横須賀の将来を担う児童生徒の国際コミュニケーション能力の育成に努めている。 各学校では、英語の授業だけでなく、日常的にネイティブスピーカーとコミュニケーションを図ろうとする姿や積極的に英語を使おうとする姿勢が見られ、それが習得状況の結果にも表れてきている。
<p>支援教育推進事業（教育委員会支援教育課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援教育の充実を図るため、学校体制を整備し、各種介助員の配置等を行っている。 特別支援学級の在籍者数は年々増加の傾向を示し、障害の状況も重度化・軽度化と多様化しているため、担任1人当たりが担当する負担は大きくなっている。 通常の学級との交流も盛んに行われているため、特別支援学級介助員を配置することで、充実した支援に結び付いている。 教育支援臨時介助員については、支援を必要とする子どもが増えニーズは年々増大している中、各学校では、校内体制の整備やきめ細かな計画的配置を通して、効果的な運用が図られている。
<p>不登校対策事業「相談員等派遣事業」（教育委員会支援教育課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 訪問相談員を中学校全校（23人）に、ふれあい相談員を小学校全校（47人）に配置し、さらに中学校スーパーバイザー・小学校スーパーバイザーを1人ずつの配置したことにより、学校内の教育相談体制が充実するとともに、不登校児童生徒の学校内での居場所づくりが進んでいる。 学校・フリースクール等連携協議会（年3回）、ハートフルフォーラム（不登校相談会、年1回、参加者38人）を開催したことで、フリースクールや相談機関との連携が深まり、不登校児童・生徒、その保護者に対する支援が進んでいる。
<p>不登校対策事業「相談教室運営事業」（教育委員会支援教育課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内に5カ所の相談教室（小2教室・中3教室）を設置し、不登校児童生徒にとって、安心して生活することのできる居場所づくりを整備するとともに、学校復帰に向けた取り組みを進めている。 相談教室を利用する児童生徒は、活動を通して自信をつけエネルギーを蓄えながら、部分登校等のステップアップをしている。

不登校対策事業「スクールソーシャルワーカー活用事業」(教育委員会支援教育課)

- ・ スクールソーシャルワーカー（SSW）2人を中学校3校の拠点校に配置することにより、他機関連携が必要な重篤なケースに対して福祉的なスキル・ノウハウを生かした対応が可能となり、サポートチーム会議の開催等、機能的な支援体制を構築できた。

(4) 今後の取り組みの方向性(23年度評価結果)への対応状況

<平成23年度評価結果>

【教育委員会】

コミュニケーション能力などを含めた、教員の資質向上のための研修を推進するとともに、若手教員の育成方法を検討する。

- ・ 幅広い教育に関する課題の解決に向けて、必要な資質を向上させるため、「スキルアップ研修講座」「コミュニケーション研究講座」等、様々な課題研修を導入している。
- ・ 若手教員（教職5年経験者までの教員）の育成のため、年4回の校外研修に加え、校内でペアあるいはグループを組み、OJTによる5回の研修を実施している。
- ・ 平成24年度より、初任者の代表による提案授業の協議に教職10年経験者を参加させ、校内での人材育成のスキルを高めるようにしている。
- ・ 指導力等が不足している教員には、学校からの要請に応じて「サポート研修」も実施している。

<平成23年度評価結果>

【教育委員会】

市、教育委員会、学校の教育方針、育てたいと考えている子どもの理想像を、これまで以上にきめ細かく発信していくための方策を検討する。

- ・ 「輝け！よこすかの子どもたち」という市民向け広報紙を年2回（9月と3月）発行し、市内の幼稚園・保育園・小学校・中学校の保護者あてに配布している。
- ・ これにより、学校での子どもたちの様子や現在取り組んでいる教育活動について、全ての保護者へ周知している。
- ・ 「学校教育だより」という教職員向けの広報紙を毎月発行し、学校教育に関する様々な情報を発信し、教職員の意識の向上を図るよう取り組んでいる。
- ・ これら2つの広報紙の発行に併せて、市ホームページにも掲載し、横須賀市の教育について広く発信している。
- ・ 平成23年10月より、市ホームページに「教育長からのメッセージ」を毎月掲載し、現在、学校が抱えている課題や今後の教育行政についての展望など、教育委員会に関する状況をできるだけ分かりやすく、タイムリーに伝えている。

5. 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【教育委員会】

- ◆ 「学力向上放課後教室」を充実させるなど、「横須賀こども学力向上プロジェクト」を推進する。
- ◆ 国際コミュニケーション能力育成のために配置しているALTに関して、小学校への配置については、費用対効果を検証し、実施方法を示す。
- ◆ 放課後学習、キャリア教育、英語教育など特色のある教育の取り組みやその成果について、さまざまなツールを利用し、市民に向けて発信する。また、美術分野などにおける横須賀総合高校の輝かしい成果についても強く市民に発信する。
- ◆ 「いじめ改善率」「不登校児童生徒の改善率」のいじめ・不登校対策に関わる施策目標を達成するため、引き続きしっかり取り組む。

プログラム2『命を守る』

2-1 誰もが活躍できるまちづくり（健やかな暮らし向上プロジェクト）

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、年齢、性別、障害の有無等にかかわらず、「誰もが活躍できるまち」だと思うか

(1) 現在について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)			
		①よくなっている	②どちらかという とよくなっている	③変わって いない	④どちらかという と悪くなっている	⑤悪くなっている	①+②=(a)	④+⑤=(b)	DI (a)-(b)	前年度比
23年度	557	12.0	27.8	49.0	7.2	3.9	39.8	11.1	28.7	
24年度	529	9.3	31.2	50.7	4.5	4.3	40.5	8.8	31.7	3.0
25年度										

(2) 以前（4・5年前）との比較について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)			
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	①+②=(a)	④+⑤=(b)	DI (a)-(b)	前年度比
23年度	651	12.3	23.2	25.7	28.0	10.9	35.5	38.9	▲ 3.4	
24年度	640	10.2	24.5	28.0	23.9	13.4	34.7	37.3	▲ 2.6	0.8
25年度										

2. 重点プロジェクトの目標の状況

部局名	指標名	内容	目標設定 基準値	3年後目標	前回実績値	直近の 実績値	目標との差
福祉部 (介護保険課)	65歳以上人口に対する 介護保険の認定者 数の割合	65歳以上人口に対する介護保険 の認定者数(65歳以上の人のみ) の割合	14.5% (22年度)	14.5% (25年度)	15.3% (23年度)	15.6% (24年度)	1.1
健康部 (保健所健康づくり 課)	自殺者数	自殺による死亡者数	82人 (21年)	75人 (25年)	97人 (22年)	84人 (23年)	9人
福祉部 (障害福祉課)	民間企業における障 害者の雇用者数	障害者雇用奨励金(3カ月以上障 害者を雇用しようとする民間の事 業主に対し支給)の支給者数	2,520人 (21年度)	2,654人 (25年度)	2,522人 (22年度)	2,575人 (23年度)	▲79人
教育委員会 (中央図書館)	図書貸出冊数	市内の図書館等において貸し出 された図書の総冊数	1,613,569 冊 (21年度)	1,670,000 冊 (25年度)	1,623,615 冊 (22年度)	1,610,599 冊 (23年度)	▲59,401 冊

3. まちづくり評価委員会の主な意見

(1) 現在の状況に対する実感

- ◆ アンケート結果で、「以前との比較」に高い実感が得られている理由としては、高齢者、障害者施策や支援体制の整備が進んできていることや、生涯学習講座等の充実、ノンステップバスの普及、子ども見守り隊の活動などが挙げられており、目に見える取り組みやその効果が実感されていると考えられる。
- ◆ 高齢者や障害者がどのように社会参加する仕組みを作るかが課題で、それに対する施策は様々行われている。一方で障害者の雇用促進などが進まない現状がある。
- ◆ 重度障害の方の施設もできる予定であるし、療育相談センターも機能してきて、手を差し伸べなければならない人の成長促進は軌道に乗っている。施策が充実してきているのは事実である。
- ◆ 地域の方々が、見守り隊として児童の登下校を見守っている。町内会を中心に、自分たちの地域子どもたちを見守っていこうとしている。感謝の思いである。
- ◆ 一方で、高齢者の活躍については、同じ方が多方面で長期間活動しており、見守り隊も、次の世代の方が入ってこないというジレンマがある。
- ◆ コミュニティセンターでは多くの講座があるが、定員割れになってしまうこともあると聞く。時間に余裕のある人が少なくなってきたし、今は仕事を持つ人が増えた。高齢者の参加はあるようだが、同じ人が毎回、参加している。
- ◆ 市民大学も講座内容に工夫が見られるが、参加者は時間に余裕がある人が多いと聞いている。時間がネックになっていると思う。若い大学生対象でもあるためか、県立保健福祉大学で実施している公開講座は若年層の参加者が多いと聞いたことがある。
- ◆ 開校日や時間帯などまだまだ工夫の余地はあると思うが、社会、経済環境の変化で、生涯学習については全国的にも参加者は減ってきている。
- ◆ ライフスタイルが変わってきている。国の生活時間の調査結果をみると、5年・10年前の高齢者と今の高齢者ではニーズや行動に大きな違いがみられ、行動が多様化している。市民の生活時間なども多様化してきているので、そのニーズに応えることが難しくなっていると思う。
- ◆ 高齢者が個人の趣味に取り組む一方で、地域に目を向けるかたちで活躍すればよいが、活躍する人は同じ方ばかりなので、それがもっと広がっていけばよいと思う。
- ◆ 横須賀はバスが交通の中心になっているが、ノンステップバスは増えつつあるものの緩やかな増加である。車イス利用者などから、時刻表を明確にしてほしい、昇降時間がかかるので乗客の支援がいただけると嬉しいなど改善要望は多い。タクシーも同様である。街の中を一生懸命に移動しているので、心に留めて欲しい。

- ◆ 介護に関して、横須賀では自治会などでも取り組みがあり、孤独死などそこまで深刻な事例が出てはいないので、介護・医療はある程度の仕組みはできているのだと思う。単身世帯や独居老人が増えてきているので、一番問題になるのは行政でできないことをいかにして地域で補完できるかで、地域で支え合っていかなければいけないと思う。その点が横須賀に住みたいと思う時の一番求められる安心の部分になると感じる。
- ◆ 介護については、社会福祉協議会が中心となって熱心に取り組んでいると思う。民生委員と社会福祉推進委員の連携で各地域とも活発に行われている。行き届いている気がする。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- ◆ 障害者の雇用・就労の数字を追いかけるあまり、就労の定着、継続は見落とされがちである。離職の原因が深く、立ち直れずにひきこもりになるケースもある。事業そのものは福祉の観点からよいと思うが、どうすれば定着するかということも分析していかなければならないと思う。その分析があれば、企業側も安心して雇用できると思う。障害者雇用を進めるにあたってどのような施策が効果的か考える必要がある。
- ◆ 福祉施策に関して、地域の企業に助けていただくのも必要だと思う。地域との協力と同時に、企業との連携でも解決できるものがあると思う。
- ◆ 誰にでも優しいまちづくりということで、施策が進められているが、トイレや表示板など、公・民が連携した調和のとれた建物づくりがなされていないように感じる。小さなことでも一つ一つの積み上げでいかないと、「命を守る」という精神があるのかということにつながりかねない。課題の一つとして考える必要がある。
- ◆ ジョギング、ランニング人口は老若男女問わず増えている。生涯学習と健康増進を組み合わせるなど、より魅力的な取り組みにする必要がある。
- ◆ 他都市では地域センターを指定管理者制度にして健康増進の取り組みを毎日設定している。市でも、生涯学習などは指定管理者に外注を進めていると思うが、それ以外の工夫も含めて民間の力や地域の力で健康増進にもさらに取り組むことが必要だと思う。
- ◆ 生涯学習センターを中心に、様々な講座を行っているがあまり知られていないと感じる。充分なお金をかけて、お金がかかる場合には参加者から受講料をとることも一つの方法だと思う。多くの人が興味をもつ講座を開き、取り組みをPRすることも大事だと思う。
- ◆ 大学など他の機関でも生涯学習の公開講座を行っているし、市でも講座内容の工夫は見られるが、時代の変化もあり、参加者は増えていないようだ。予算が厳しい中で、公共サービスとしての生涯学習の内容や在り方自体を考える段階にきているのではないかと思う。
- ◆ 横須賀は特別養護老人ホームや老人保健施設、デイサービスセンターなどサポート事業者が多いが、保険料が上がってきている。施策が必要以上に手厚いような気がする。受け身ではなく、積極的に何かを果たすことで要支援・要介護にならない機会や場作りが必要だと思う。
- ◆ 高齢者でも女性は外に出るが、男性は、碁など部屋にこもっていて体を動かさない人が多い。ジムなどが併設されている公共施設もあるので、生涯学習や健康増進の講座を一緒に開くなど、居場所作りや、拠点の活用方法を考えていく必要がある。

4. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証

【福祉部】

- 市民アンケートでは、「高齢者・福祉施策の充実」「福祉施設やサービスの充実」について、肯定的な回答が多い一方、否定的な回答もある。また、評価委員会においては、「施設が充実している反面、介護保険料が上昇しているなど、施策が手厚いのでは」という意見が出されている。
- サービスを利用している人と、サービスを利用せず負担のみが掛かっている人との間に意識のギャップがあると思われること、介護保険制度においては、サービスの充実と保険料の負担がリンクすることから、バランスのとれた施策を推進していくことが必要と思われる。
- 障害者雇用について、市民アンケートでは「高齢者・障害者施策の充実」がプラス評価され、また「障害者の就労場所の増加」がプラス評価の理由に挙げられていることから、障害者の雇用促進の取り組みが市民に評価されていると考えられる。
- 一方で、マイナス評価の回答理由として「高齢者、障害者の雇用が少ない」が挙がっており、現在の雇用状況ではまだ不十分であるという認識があることもうかがえる。
- 障害者雇用の実績は着実に伸びているが、まちづくり評価委員会の意見にある雇用の定着についても配慮しながら、一層の雇用の促進を図っていきたい。

【健康部】

- 現在、自殺対策の一つとして、悩んでいる人や顔色が悪い人がいた時に、そのような人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守るという役割を持ったゲートキーパーの育成を進めている。
- アンケート結果から「誰もが活躍できるまちづくり」という設問に対して、「④あまり思わない+⑤思わない」という割合が30歳代を中心に高い数値になっており、回答理由の中に「活躍の場がない、知らない」という人も多い。
- この結果を踏まえ、「誰もが活躍できるまちづくり」という視点で、ゲートキーパーの周知について工夫し、いろいろな人がゲートキーパーとしての役割感の必要性を共有することで、地域のつながりを深めていく。

【教育委員会】

- アンケート結果の「現在について」「以前との比較」をみると、ともに30歳代のD Iが前年度比マイナス20ポイント台と大幅に低下している。
- 回答理由分類の「現在について」の「④あまり思わない」「⑤思わない」の主な回答として、「活躍（活動）の場がない、知らない」「誰もが活躍できるまちだとは思わない」が挙がっており、より一層のPR、また学習した成果を社会に還元する仕組みが必要であるととらえている。

(次頁へ続く)

- 一方、40歳代・50歳代・60歳代以上の世代のD Iが前年度比プラスとなっている。
- 回答理由分類の「現在について」の「①思う」「②やや思う」の主な回答として、「生涯学習施策の充実」「誰もが活躍できるまちだと思ふ」「支援教育の充実」が挙がっており、施策が着実に成果を上げていると考えられる。
- まちづくり評価委員会の意見の「生涯学習と健康増進を組み合わせる」「参加者の減少・固定化の解決」「講座等のPRの工夫」等の指摘を参考にしながら生涯学習の機会の充実を図っていきたい。

(2) 重点プロジェクトの目標に関する検証

【65歳以上人口に対する介護保険の認定者数の割合】(福祉部介護保険課)

- 平成24年10月1日現在の65歳以上人口に対する介護保険の認定者数の割合は、15.6%であり、目標値の14.5%を1.1上回ってしまっているものの、前年度と比較すると0.3の増にとどまっている。
- 今後も引き続き介護予防の推進を図っていくことにより、認定者の率の増加を抑えていきたい。

【自殺者数】(健康部保健所健康づくり課)

- 人が自殺に至る理由はさまざまであり、この施策を行えば自殺はなくなるというものはない。
- まずは自殺という社会問題があるということ、悩みを抱えた時には一人で抱えこまず誰かに相談することが大事であるという考え方の普及を行ってきた。
- さらに、自殺へのハイリスク対策として自殺未遂者対策、自死遺族支援として自死遺族分かれ合いの会の開催などを実施している。
- また、市民を巻き込んだ事業として、ゲートキーパーの育成を推し進めている。平成22年度は、自殺者数が増えてしまっているが、数年間の傾向を見ると減少傾向にある。

【民間企業における障害者の雇用者数】(福祉部障害福祉課)

- 民間企業における障害者の雇用者数は、平成22年度から平成23年度にかけて53人増加しており、障害者の雇用促進の取り組みが着実に効果を表してきていると考えられる。
- この増加数を維持することができれば25年度の目標達成も可能となるため、今後も継続してハローワークやよこすか就労援助センター、仕事サポーター等の就労支援機関と連携を図り、更なる雇用促進に努めたい。

【図書貸出冊数】(教育委員会中央図書館)

- 平成23年度の図書貸出冊数は1,610,599冊で、計画停電に伴う開館時間の短縮や耐震工事に伴う休館の影響により、前年度に比べ0.8%(13,016冊)の減になった。
- 鴨居・岩戸コミュニティセンターでの受取・返却サービスの開始、長井コミュニティセンターのサテライト館の開設、レファレンス機能の強化や広報を充実させることにより、目標の達成を図る。

(3) 重点事業の実績・効果に関する検証

<p>重症心身障害児者施設整備補助事業（こども育成部こども青少年企画課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 重症心身障害児者が住み慣れた地域で安全に安心して過ごせる生活環境を整えるため、民設民営による重症心身障害児者施設の整備に要する費用の一部を助成する。 平成24年度中に工事着手予定である。 <p>※設置・運営者：社会福祉法人 みなと舎 施設定員：長期入所64人、短期入所4人、生活介護16人、放課後等デイサービス5人</p>
<p>図書館情報サービス事業（教育委員会中央図書館）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年6月から、図書サービスの充実を図るため、鴨居・岩戸コミュニティセンター2カ所の窓口において本の受け取り・返却サービスを開始している。 (6月から9月までの実績：鴨居413人 681冊、岩戸905人 1,367冊) 平成24年度中に、長井コミュニティセンター内の図書室を「図書館サテライト館」として開設し、西地区の市民の学習機会の充実を図る。
<p>学校体育施設開放奨励事業（教育委員会スポーツ課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の使用日数は、全学校平均で年間約300日となっており、地域住民の積極的な利用がうかがえる。 平成22年度は、東日本大震災の影響で利用人数が減少したが、平成23年度の利用人数は例年並に戻り、安定した運営状況となっている。 <p>※本事業利用者数 平成23年度：延1,436,757人、平成22年度：延1,375,852人、平成21年度：延1,472,088人</p>
<p>ノンステップバス導入補助事業（土木部交通計画課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度末現在で、市内ノンステップバス普及率は43.4%（ノンステップバス102台／全車両数235台）である。 今後の課題は、バス停留所時刻表へのノンステップバスの明記 また、京急バスの三崎営業所と逗子営業所には、ノンステップバスが1台も配備されていないため、市境を跨ぐ29系統への導入について京急と協議する必要がある。
<p>バリアフリー事業（土木部道路補修課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 誰もが安心して移動できるようにするため、交差点部などにおいて、歩道の段差改善、必要に応じた点字ブロックの設置を行っている。 平成23年度末で、対象切下げ箇所1,884カ所のうち、1,326カ所が実施済みとなっている。 現在の年70カ所を実施していくと、平成31年度に完了する見込みとなる。
<p>特例子会社誘致・設立支援事業（福祉部障害福祉課）</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで、特例子会社誘致に関するパンフレットの作成、ホームページ等への掲載、市内の大手企業や市外の特例子会社等への企業訪問等の取り組みを行ってきた結果、平成23年10月に特例子会社1社の誘致が実現した。 昨今の厳しい経済情勢の中、新たな雇用創出や特例子会社の誘致には厳しい状況ではあるが、今後も引き続き、市内に進出または事業を拡大しようとしている大企業等に働きかけを行っていく。

<p>障害者雇用促進事業（福祉部障害福祉課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害者雇用数は平成22年度から平成23年度にかけて53人増加している。 障害者の雇用促進の取り組みが着実に効果を表していると考えられるため、今後も引き続き就労支援機関等の関係機関との連携を図り、雇用の促進に努めていきたい。
<p>重症心身障害者短期入所拠点事業所配置事業（福祉部障害福祉課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度は利用登録者数9人、延97日の利用実績があった。 本事業の実施により、医療的ケアを必要とする在宅の重症心身障害者が、短期入所を利用できる体制が整い、在宅生活者への支援が向上したと考えている。
<p>障害者グループホーム家賃等助成事業（福祉部障害福祉課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度は計58カ所のグループホーム等に対し家賃助成を行ったほか、新規グループホーム2カ所の開設に係る整備費を助成した。 グループホーム等に対し家賃助成や整備費の助成を行い、グループホーム等の運営の安定化を支援することで、在宅の障害者が地域で自立した生活を送るための場づくりに大きく寄与していると考えている。
<p>特別養護老人ホーム整備費補助事業（福祉部介護保険課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22・23年度において、計画に基づく特別養護老人ホームの建設を行い、300床（100床×3施設）が平成24年4月1日に開設した。 平成24～26年度は、増床等により100床の整備を予定している。
<p>介護予防普及啓発事業（福祉部高齢福祉課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢化率の増加に伴い、介護予防に関する各種教室や講演会等を内容の充実を図りながら計画通り進めている。 平成23年度から「介護予防基本チェックリスト調査」を毎年30,000人の高齢者に実施し、介護予防の普及啓発と事業への参加勧奨を行い、参加者は増加している。 今後も、高齢者が健康寿命を延伸し、充実した高齢期を送ることができるよう、介護予防施策を推進していく。
<p>精神保健対策事業（健康部保健所健康づくり課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 自殺者数は、平成22年度は、前年度よりも増加してしまったが、平成23年度は、80人程度と見込まれ減少傾向にある。 また、ゲートキーパー養成研修は、平成23年度に開始し延37人の受講者となっているが、これは自殺対策だけでなく、地域での相談活動（地域包括支援センターや民生委員など）にも役立つものであり、地道な取り組みであるが、地域のつながりが生まれるものと期待している。
<p>市民検診事業－個別・集団－（健康部保健所健康づくり課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康診査（成人・特定・後期高齢者）の受診者は、422人増え9,734人であった。 また、がん検診（胸部・胃・大腸・乳・子宮・前立腺）の受診者も、11,432人増え109,002人であった。 受診者数の増加に伴い、がん発見数は241人（H24.8.1現在）と昨年の同時期と比べ37人増え、早期治療につながっている。

(4) 今後の取り組みの方向性(23年度評価結果)への対応状況

<p><平成23年度評価結果></p> <p>【福祉部・健康部】</p> <p>介護予防、うつ病予防など心と体の健康を保つための取り組みを更に進める。</p>
<p>【福祉部】</p> <ul style="list-style-type: none">平成23年度から「介護予防基本チェックリスト調査」を毎年30,000人の高齢者に実施し、介護予防の普及啓発と事業への参加勧奨を行い、参加者は増加している。今後も、高齢者が健康寿命を延伸し、充実した高齢期を送ることができるよう、介護予防施策を推進していく。
<p>【健康部】</p> <ul style="list-style-type: none">自殺対策キャンペーンなどを通じて、「お父さん、眠れていますか？」のメッセージの発信とともに悩みを抱えた時に、一人で抱え込まずに早めに相談することの必要性を啓発した。また、保健所においては、面接、訪問、電話など4,035件の相談に対応した。
<p><平成23年度評価結果></p> <p>【福祉部】</p> <p>元気な高齢者に対して、地域と連携しながら、ニーズにあった活躍の場を提供する。</p>
<ul style="list-style-type: none">現在、地域住民の中から、介護予防サポーター(運動ボランティア)を養成しているが、サポーターが地域の中で核となり、その活動が定着することで市民同士が介護予防をサポートし合う支援体制の構築を目指す。
<p><平成23年度評価結果></p> <p>【教育委員会】</p> <p>生涯を通じた学習機会の提供を行うため、図書館のレファレンス機能の強化や博物館の新たな魅力づくりなど、生涯学習施設の更なる充実を検討する。</p>
<ul style="list-style-type: none">図書館のレファレンス機能の強化のため、平成24年度には年3回、課題解決コーナーを3館(中央・北・南図書館)で開設する。なお、1回目は「安全・安心な暮らしの課題を解決する」というテーマで24年4月から9月まで開催した。第2回は「こころの健康を守るために」というテーマで24年9月から12月まで開催した。第3回は「身近なお金の問題」というテーマで25年1月から3月まで開催する。また、新たな試みとして、読書週間(10月27日～11月9日)に合わせ、図書館が所蔵する詩の本を使用した「詩の朗読と音楽の世界」を開催し、図書館の新たな魅力を再発見していただく。博物館では、平成24年2月から博物館運営改革プロジェクトチーム会議を開催し、博物館事業の充実を検討している。

5. 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【福祉部・健康部】

- ◆ 健康づくり・介護予防に関して市の取り組みをさらに進める。
 - ・健康づくり教室、介護予防教室、市民健診など、元気な高齢者を増やす取り組みへの参加を促すため対象者への声かけやPRなど、きめ細やかに進める。
 - ・既存事業について、ネーミングも含めて実施内容の改善を図る。
 - ・機会を捉えて、健康増進施設の無料券を配付するなど、参加に対するインセンティブを高めるための方策を示す。

【健康部】

- ◆ いのちを守る医療を支援するために創設した「いのちの基金」について、市内の医療ニーズを反映した用途を定めて、計画的に事業に充当する。
- ◆ 住み慣れた自宅での療養や看取りを選択できるよう、医療と福祉が連携した仕組みづくりを構築する。
- ◆ 自殺者対策として作成した冊子「よこすか心のホットライン」について、さまざまな機会を捉えてPRするとともに、少なくとも市内の企業には冊子がいきわたるようにする。

【教育委員会】

- ◆ 生涯学習に関して、参加者の減少や受講者の固定化という批判もあることを踏まえ、市民のニーズの把握や情報提供に努める。また、健康づくりや介護予防などをはじめとする政策課題に広く対応するための講座を実施する。
- ◆ 生涯学習で自ら学んだことを、地域に還元していくための仕組みづくりを進める。
- ◆ 市民大学のあり方について、市としての考え方をまとめる。
- ◆ 図書館のレファレンス機能の強化や博物館の魅力向上など、社会教育施設の更なる充実を図る。

プログラム2『命を守る』

2-2 安全で安心なまちづくり（安全・安心向上プロジェクト）

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、「安全で安心なまち」だと思うか

(1) 現在について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)			
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	①+②=(a)	④+⑤=(b)	DI (a)-(b)	前年度比
23年度	711	12.2	32.6	22.5	20.0	12.7	44.8	32.7	12.1	
24年度	728	9.2	30.6	22.9	22.4	14.8	39.8	37.2	2.6	▲ 9.5
25年度										

(2) 以前（4・5年前）との比較について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)			
		①よくなっている	②どちらかという よくなっている	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている	⑤悪くなっている	①+②=(a)	④+⑤=(b)	DI (a)-(b)	前年度比
23年度	645	13.6	27.4	44.7	8.7	5.6	41.0	14.3	26.7	
24年度	638	9.9	28.1	43.9	9.7	8.5	38.0	18.2	19.8	▲ 6.9
25年度										

2. 重点プロジェクトの目標の状況

部局名	指標名	内 容	目標設定 基準値	3年後目標	前回実績値	直近の 実績値	目標との差
市民安全部 (地域安全課)	年間犯罪発生件数 (刑法犯認知件数)	警察において発生を認知した強盗などの凶悪犯、恐喝などの粗暴犯、空き巣などの窃盗犯、詐欺などの知能犯などの刑法犯の発生件数	3,758件 (21年)	3,550件 (25年)	3,569件 (22年)	3,253件 (23年)	▲297件
市民安全部 (地域安全課)	自主防災訓練の実施率	自主防災組織による防災訓練実施割合(訓練を実施した自主防災組織数/自主防災組織数)	65.5% (21年度)	75% (25年度)	67.5% (22年度)	82.1% (23年度)	7.1
土木部 (傾斜地保全課)	崖地防災工事施工箇所 数	市で助成を行っている既成宅地に付随する崖の防災工事箇所数	2,477力所 (21年度)	2,561力所 (25年度)	2,498力所 (22年度)	2,523力所 (23年度)	▲38力所

3. まちづくり評価委員会の主な意見

(1) 現在の状況に対する実感

- ◆ アンケート結果で実感が低下したことの理由としては、身近な事件・事故からくる治安面への不安のほか、東日本大震災による災害対策面への市民の関心の高まりに比例するかたちでの不安感の増幅、直近の通学路事故に関する報道などの影響などが考えられる。
- ◆ 横須賀は中心部の交通渋滞が多いし、古い家の多いところでは道幅が狭いという印象がある。小さい子どもが歩いている通学路はまだ整備されきれていないと感じているので、改善の余地があると思う。
- ◆ 通学路はとても心配である。しかし、学校職員が多くの児童の通学路に対するケアをすることは難しい。横須賀は、地域の方々が、見守り隊として児童の登下校を見守ってくださっている。感謝している。
- ◆ 現在、行政が通学路の点検、見直しを行っている。問題意識を持ってきていることはありがたい。
- ◆ 全体的に犯罪が減ってきている印象はある。各地域で昼夜問わず、熱心に防犯パトロールを行っているし、防犯ポスターの掲出など、目立つような変化はないが防犯活動の抑止効果が少しずつ出てきていると思う。
- ◆ 携帯電話、スマートフォンの普及が影響しているのか、今までになかった事案が出てきている。子どもたちだけでなく保護者にも携帯電話の使い方の注意を促している。
- ◆ 学校ではスクールサポーターとして警察官のOBが学校を訪問して様子を訊いてくれるなど、プロの目で子どもたちを守る体制もある。
- ◆ 横須賀中央駅周辺では17時位から黒服の方がいて、小学生など子どもがその中を通ることには不安がある。行政の指導の範囲外で、町内会関係などでの対応になってくると思うが、放置していると様々なところで影響があると思う。
- ◆ 八王子市では、市長と教育長が警察と一緒にあって、客引きへの対応や看板の撤去を行っていた。地域の方の参加や警察の協力もある。行政が圧力をかけるということも必要かもしれない。
- ◆ 今、どの学校の校長も、防災教育に力を入れている。災害時に学校は避難所になる。学校防災連絡員を派遣してくださるなど、行政と学校が連携しながら地域防災を含めた活動を行っており、それらを学校だよりなどで発信している。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- ◆ 学校耐震化100%は認知度が低いのでPRの工夫が必要かもしれない。
- ◆ 津波訓練をしても参加者が増えて意識が高くなっていると感じる。「自分の命は自分で守る」が学校の防災教育の原則であるが、学校で発信しているものが子どもを通して地域に伝わっていると思う。しかし、安全・防災関係について、行政、学校、地域の連携の状況は、まだまだPR不足であると感じる。
- ◆ 従来の取り組みの効果が評価されているので、今後とも継続していくことが重要である。しかし、地域によってはまだ十分に機能していない点もあるほか、継続していくためには、町内会会員や保護者の参加がより増えていかななくてはならない。

4. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証

【市民安全部】

- 目標は着実に達成しているにも関わらず、アンケート結果では「安全で安心なまち」という実感は低下している。
- 優先して取り組むべき政策として「安全で安心なまちづくり」が最も高いなど、市民の関心が高まっていることと相まって、身近な犯罪などからくる不安感や東日本大震災後の災害対策面への不安も増幅していると考えられる。
- 一方で、市民の関心の高まりは、地域での防犯パトロール活動や、自主防災訓練の実施など、プラスの効果としても表れており、地道な防犯・防災活動への評価の声も見られることから、今後、市民の関心の高まりを積極的な活動へとつなげていくことで、実感に結び付けていきたい。

【土木部】

- アンケート結果では、以前と比較して「防災の充実」に対する実感が得られている。
- 起伏の多い本市は崖が多く、既成宅地防災工事の助成について引き続き進めていきたい。

(2) 重点プロジェクトの目標に関する検証

<p>【年間犯罪発生件数（刑法犯認知件数）】（市民安全部地域安全課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間犯罪発生件数は、当初の目標を下回った。 この結果は、警察による取り締まり効果のほか、地域における防犯活動の取り組みや個人個人の防犯意識の高まりも一助となっているものと考ええる。 このことから、継続して地域一丸となった防犯活動に取り組んでいくこととしたい。
<p>【自主防災訓練の実施率】（市民安全部地域安全課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度と比較し、実施率が増加し82.1%となり、目標値に対し7.1の増となった。 これは東日本大震災以降、地域の防災意識の高まりに加え、全市一斉津波避難訓練の実施により多くの団体が複数回防災訓練を実施したためである。
<p>【崖地防災工事施工箇所数】（土木部傾斜地保全課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度の目標である助成工事21件に対し、実績は25件であり、市で助成を行っている既成宅地に付随する崖の防災工事は、合計2,523カ所となった。 平成25年度までに目標の2,561カ所を達成する見込みである。

(3) 重点事業の実績・効果に関する検証

<p>橋りょう耐震・補強事業（土木部道路補修課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 神奈川県指定の緊急輸送路である横浜横須賀道路、本町山中有料道路、国道16号を跨ぐ本市管理の橋りょう10橋の耐震補強が完了した。 引き続き平成23年度から本市が指定する緊急輸送路に架かる橋りょうの耐震補強工事を行っている。 これにより、災害時の応急対策活動を円滑に進めることができるようになることから、「安全で安心して暮らせる社会」の実現に寄与していると考ええる。
<p>トンネル補強対策事業（土木部道路補修課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害時の応急対策活動を円滑に進めるため、トンネルの補強工事を行っている。 本市が管理する47トンネルのうち、補強の必要なものが17トンネルある。このうち、平成23年度末までに11トンネルの補強が完了した。 これにより、災害時の応急対策活動を円滑に進めることができるようになることから、「安全で安心して暮らせる社会」の実現に寄与していると考ええる。
<p>重要施設配水管耐震化事業（上下水道局水道管路整備課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害時に活動拠点となる医療施設および避難所などの重要施設への給水を確保するため、配水管を、耐震性能を備えた管種に布設替えしている。 平成23年度は3施設の配水管の布設替えを行い、布設替え対象の重要施設99施設のうち91施設は完了した。 当該事業を実施していくことで、「安全で安心なまちづくり」の実現に寄与していく。

<p>既成宅地防災工事等助成事業（土木部傾斜地保全課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災以降、市民の防災に対する意識がさらに高まり、平成23年度は25件の助成となった。
<p>急傾斜地崩壊対策事業（土木部傾斜地保全課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度は53件の工事を行い、危険箇所数527カ所のうち概成区域数305カ所で、年度末の整備率は57.9%となった。 ※神奈川県の実績率：49.1%
<p>海岸高潮対策事業－佐島漁港海岸（芦名地区）（港湾部港湾建設課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 高潮による被害から海岸背後の市民生活を守るため事業を進めてきたが、事業計画について地域住民の合意が得られず抜本的な対策を講じることができなかった。 平成23年度に老朽化している既設護岸の補強工事を行い、事業を完了した。
<p>海岸高潮対策事業－西地区漁港海岸（佐島、長井地区）（港湾部港湾企画課）</p> <p>平成25年度開始事業</p>
<p>海岸高潮対策事業－大津地区港湾海岸（港湾部港湾建設課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 港湾海岸高潮対策事業として平成23年度から工事に着手している。 完成までは、しばらく防護水準が低く背後地への越波被害が生じてしまう危険性が続くので、引き続き早期の完成を目指している。
<p>海岸侵食対策事業－北下浦漁港海岸（港湾部港湾建設課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 海岸侵食による海岸構造物の崩壊、道路交通網の寸断、市民生活への不安等を解消させるため事業を行っている。 現在、人工リーフ2基、大型突堤1基が完成しており、砂の堆積傾向が見受けられる。 一方、未整備区間では、侵食が進み護岸の沈下等の被害が起きている。そのため早期に整備する必要がある。
<p>海岸侵食対策事業－野比地区港湾海岸（港湾部港湾建設課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 港湾海岸侵食対策事業として、全体計画（突堤1基、離岸堤8基）のうち、現在までに離岸堤3.5基が完成している。 離岸堤背後地には砂の堆積がみられ、侵食対策の効果が表れてきているが、未整備区間では侵食が進んでいる箇所もあるため、引き続きモニタリング調査を行いながら、早期に効率的な整備が必要である。

災害応急対策事業（市民安全部危機管理課）
<ul style="list-style-type: none">東日本大震災を踏まえると、巨大津波から身を守る方法は、高台への迅速な避難に尽きるので、平成23年9月11日に18,000人を超える市民の参加を得て、全市一斉津波避難訓練を実施した。また、日頃から地域の標高を意識することも有効と考え、平成23年7月に市ホームページに標高を検索できるシステムを構築した。さらに、このシステムで検索した結果を標高表示板として市内約2,000カ所に掲出したことで、市民の津波避難への意識を高めることができたと考えている。なお、平成24年度の特筆すべき取り組みとして、市立学校75校の1校ずつに危機管理課職員を「学校防災連絡員」として割り当て、学校の防災体制の相談、防災訓練への助言、PTAとの話し合いの場への同席、防災教育の講師などを行っている。災害弱者といわれる児童・生徒の安全確保に資するほか、子どもの頃に身に付いたことは、成人となった後にも忘れにくく、また学校で習ったことを親に伝えることで広く伝播することを期待している。災害に強いまちづくりのためには、このような地道な取り組みが実際には早道なのではないかと考え、実施している。
避難所運営資機材整備事業（市民安全部地域安全課）
<ul style="list-style-type: none">平成23年度は震災時避難所70校の防災収納庫にガス式発電機及びLED型投光器の整備を実施した。既存の同資機材と比べ、軽量にして搬送性に優れ、かつ、始動操作性及び燃料の調達補給が容易となり、以前の課題は解消された。今後は電源確保、照明の充実、高齢者やプライバシーに関する資機材を整備することで、避難所生活が長期化した場合でも円滑な避難所運営が図れるものと期待できる。
地域防災力整備推進事業「自主防災組織の育成」（市民安全部地域安全課）
<ul style="list-style-type: none">平成23年度中、新たに3団体が自主防災組織を結成し、363町内会・自治会のうち359団体となり、結成率は98.9%である。これは継続的な指導と東日本大震災以降に地域の防災意識が高まった結果であり、引き続き自主防災組織の活性化に向けて啓発活動を行うことにより地域の防災力の向上が期待できる。また、地域の防災リーダーを育成する自主防災指導員育成講習会の申込者数も増加傾向となっており、多くの防災リーダーを輩出することで各自主防災組織のレベルアップが期待できる。
地域防災力整備推進事業「自主防災組織の防災訓練指導」（消防局消防・救急課）
<ul style="list-style-type: none">東日本大震災以降、市民の防災意識が高まっており、平成23年度中の自主防災訓練実施率は82.1%と、目標値に対し7.1の増で、事業としての効果は上がっていると思われる。このことは、市民の自助・共助の強化に繋がり、安全で安心なまちづくりへつながるものと思われる。

救急医療センター建設事業（健康部地域医療推進課）
<ul style="list-style-type: none">救急医療体制の充実を図るため、移転新築する救急医療センターの新築工事設計業務と敷地地質調査業務を行った。
消防総合情報システム整備事業（消防局情報調査課）
<ul style="list-style-type: none">平成14年4月から運用している消防総合情報システムは、119番通報から出動までを迅速化し、市民の安全安心を確保するためには大変重要なシステムであり、平成24年度に三浦市との共同事業によりシステム更新を実施している。平成24年度中にシステムの更新が完了し、平成25年4月から横須賀市・三浦市消防指令センターとして運用を開始する予定である。消防指令システムの機能向上による、さらなる出動の迅速化や、三浦市との指令業務共同化による応援出場体制の強化により、安全で安心なまちづくりに寄与するものと考えている。
地域安全安心活動推進事業（市民安全部地域安全課）
<ul style="list-style-type: none">地域における防犯活動などの高まりもあって、年間犯罪発生件数は確実に減少している。今後も、地域と関係機関が連携した防犯活動を実施することで、より一層の犯罪抑止に寄与したい。
通学路整備事業（土木部道路建設課）
<ul style="list-style-type: none">平成23年度は、13校、27路線についての路側帯カラー化を実施し、平成24年度は、12校、32路線を実施中である。これにより、ドライバーに注意喚起を促し、学童の通行の安全性確保に寄与していると考えている。 <p>※全体計画は、43校118路線 （H23：13校27路線、H24予定：18校59路線、H25予定：12校32路線）</p>

(4) 今後の取り組みの方向性(23年度評価結果)への対応状況

<p><平成23年度評価結果></p> <p>【市民安全部】</p> <p>警察とのさらなる連携強化を進めるとともに、地域運営協議会の動向などを視野に入れた新たな方策を検討する。</p>
<ul style="list-style-type: none">警察との連携による取り組みの効果は、犯罪発生件数の減少等にも反映されていると思われる。今後も、地域運営協議会の動向などを視野に入れながら、体感治安の向上も含め、より一層の効果を上げられるよう取り組んでいく。
<p><平成23年度評価結果></p> <p>【市民安全部】</p> <p>大規模災害にも適切に対応できるように自助・共助・公助の各取り組みを充実させるとともに、防災対策全般について市民に情報発信し、安心感の向上に繋げていく。</p>
<ul style="list-style-type: none">平成23年度から新たに避難所運営に必要な資機材の購入及び各避難所の運営マニュアルを作成することで、避難所生活が長期化した場合でも円滑な避難所運営が行えるようにソフト・ハード両面で整備している。また、自主防災指導員育成講習会を通じて、自助・共助の重要性を伝え、地域の防災リーダーを養成している。今後も現在の防災意識の高まりを捉え、引き続き防災訓練の必要性を訴え、継続的に実施していくことにより、自助・共助・公助の枠組み強化につなげ、安全で安心なまちの実現に向け取り組みたい。
<p><平成23年度評価結果></p> <p>【土木部】</p> <p>県や民間団体等を含め、災害箇所の把握の方法や情報を一元化する体制づくり、各団体との情報の受け渡しができるような体制づくりを進める。</p>
<ul style="list-style-type: none">(社)横須賀建設業協会と防災協定を締結し、46路線の道路、12河川の災害時対応を取り決めた。神奈川県及び(社)横須賀建設業協会と、情報伝達訓練を実施し、体制作りを進めている。急傾斜地崩壊対策事業において、県と連携を図り実施している。今後も、国に対して10m未満の崖でも公共事業で対応できるよう、採択基準の緩和を強く働きかけていく。

5. 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【市民安全部】

- ◆ 防災訓練に関して、自主防災組織の訓練実施率や住民の訓練参加率を高めるだけでなく、いざという時に役立つ、より実効性のある訓練にする。
- ◆ 市内事業者との災害、防災協定等について、実効性の高いものにするため内容等の見直しを進める。

【土木部】

- ◆ 建設関連団体との防災協定について、運用等の訓練を繰り返し、実効性を高めていく。
- ◆ トンネル、橋りょう等の耐震補強について、現在の長寿命化計画に基づき計画的な維持管理を進めていく。また、崖地等、法面についての点検を進め、その結果に基づき優先順位をつけながら整備を進めていく。

プログラム3『環境を守る』

3-1 人と自然が共生するまちづくり（自然とのふれあい向上プロジェクト）

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、「人と自然が共生するまち」だと思うか

(1) 現在について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)			
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	①+②=(a)	④+⑤=(b)	DI (a)-(b)	前年度比
23年度	716	27.1	41.1	12.3	11.7	7.8	68.2	19.5	48.7	
24年度	727	26.7	39.3	13.3	11.7	8.9	66.0	20.6	45.4	▲ 3.3
25年度										

(2) 以前（4・5年前）との比較について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)			
		①よくなっている	②どちらかとい うよくなっている	③変わって いない	④どちらかとい う悪くなっている	⑤悪くなっている	①+②=(a)	④+⑤=(b)	DI (a)-(b)	前年度比
23年度	641	13.4	30.7	33.4	13.9	8.6	44.1	22.5	21.6	
24年度	631	13.8	29.5	34.7	14.6	7.4	43.3	22.0	21.3	▲ 0.3
25年度										

2. 重点プロジェクトの目標の状況

部局名	指標名	内容	目標設定 基準値	3年後目標	前回実績値	直近の 実績値	目標との差
環境政策部 (緑地管理課)	近郊緑地特別保全地区 の指定面積	首都圏近郊緑地保全法に基づき都 市計画で定める「近郊緑地特別保全 地区」の指定面積	244ha (21年度)	291.4ha (25年度)	244ha (22年度)	244ha (23年度)	▲47.4ha
環境政策部 (緑地管理課)	市民1人当たり公園・緑 地面積	市民1人当たりの公園、緑地の面積	10.81㎡ (21年度)	12.07㎡ (25年度)	11.21㎡ (22年度)	11.67㎡ (23年度)	▲0.4㎡

3. まちづくり評価委員会の主な意見

(1) 現在の状況に対する実感

- ◆ アンケート結果の実感が高い理由として、市民が抱く市のイメージの根底に自然環境のよさがあり、自然環境そのもののよさのほか、自然環境の保全や環境政策への理解も高いことが考えられる。
- ◆ アンケートの評価は高いが、実際には、自然を増やす、減らさない、ということは難しいと思う。他方で、「市民一人当たりの公園面積」が増えている中で、自然が減っていると心配している意見が多くある。保全対策、施策は積極的に行っていく必要がある。
- ◆ 近郊緑地の指定面積が変わらない。現状の取り組みがうまくいっていないのであれば何か別の手立てを考える必要がある。指定にこだわらない方法、例えばナショナルトラストなど市民の協力を得て保全する方法などにも取り組んでいく必要があると思う。自然環境に対する市民の評価がプラスである以上、自然は大事にしていかなければいけない。
- ◆ 横須賀市の悩みは人口減少であり、それは経済など他の問題にもつながっていく。横須賀市は自然が豊かであるが、人を呼ぶためにある程度は自然を犠牲にしなければならないのかもしれない。
- ◆ 保全という考え方は当たり前であるし、開発も自分たちの生活向上という利益があるのでどちらも大切なことだと思う。行政や企業が一方的に決めるのではなく、市民がどの程度参加できるのが課題だと思う。
- ◆ 災害対策として、崖地崩落防止施策が進んでいるのは悪いことではないが、コンクリートが目立つ。環境への配慮という視点で考えると、緑の植生など気配りが必要ではないか。
- ◆ 横須賀市には公園がたくさんあるが、観音崎など海辺に近い公園がバーベキューに使われていることが多い。観光や自然を求めて行く人は行きづらくもなってしまう。にぎわいを求める場所について整理する必要があると思う。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- ◆ 開発と保全とのトレードオフをある程度は防ぐために、空き家をリニューアルして新しい人を居住させることなども施策として考える必要があると思う。
- ◆ 地域によっては安価になっているのに売れない土地があるので、そのような場所を環境保全のために寄附してもらって緑に還すという施策も考えられる。
- ◆ 人口減少下の状況では、マンション等の住宅開発が行われると、その分だけどこかに空き家ができるので、空き家の増えた地域の衰退化につながり、別の問題も生じる。横須賀のよいところは、海の景観やすぐに緑に触れられることである。開発によって、その長所が失われてからでは遅い。開発と保全のバランスをとりつつも、長期的な視野をもって開発の調整をしていくべきだと思う。長所を最大限に生かすだけでなく、開発することで長所がもっと強化されるようにすべきである。

- ◆ 街路樹の手入れが行き届いていない。街並み景観も資源なので、管理方法を見直す必要がある。
- ◆ 市の発展のためには、ある程度の自然破壊は仕方がないと思っていたが、多くの方が、以前と比較して自然がなくなっていると感じられている。人工的な緑化は進められるので、それぞれの家庭が植樹などをして、まちなかの緑を増やしていく必要がある。
- ◆ 市の一部地域にはまだ蛍が生息している。そういう生の自然を大切に、もっと生かしていく必要がある。

4. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証

【環境政策部】

- 緑地の保全については、公園面積の増加を図る等、自然環境の保全に対する市の取り組みについての評価がアンケート結果に表れ、回答者の実感は概ね良好な状況にある。
- 今後も引き続き、市民・事業者・市が一体となって相互に協力し、緑地の保全を図るとともに、緑地保全に対する市民一人一人の意識の醸成を図るための事業実施を検討していく必要がある。

(2) 重点プロジェクトの目標に関する検証

【近郊緑地特別保全地区の指定面積】（環境政策部緑地管理課）

- 平成24年度に新規指定（2地区「大楠地区」「子安地区」）に伴う事務作業を進める予定であったが、新規指定地区内に神奈川県が推進する事業計画（民間公募事業や都市計画道路整備）が不明瞭である等の理由で事務作業を見送っている。
- 平成24年度は、新規指定に向けた神奈川県との調整、検討を継続した結果、前年度からの課題解決に至らないため、平成25年度に進める新規指定に係る事務作業の見通しは立たない現状にある。
- このため、目標達成については困難な状況にある。

【市民1人当たり公園・緑地面積】（環境政策部緑地管理課）

- 市民1人当たりの公園面積については、平成24年度に11.89㎡（平成23年度11.67㎡）へ増加する予定である。
- （仮称）佐原2丁目公園（約91,868㎡）等の整備が進んでおり、目標は達成できる見込みである。

(3) 重点事業の実績・効果に関する検証

<p>みどりの基本計画推進事業（環境政策部環境企画課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 「みどりの基本条例」及び「みどりの基本計画」に基づく新たな3制度の運用を開始するとともに、平成25年度に新たに1制度の運用に向けた検討を行っている。 ※平成24年度運用開始制度：民有地緑化支援制度、自然林保全制度、市民緑地制度 平成25年度運用開始予定制度：緑化施設整備計画認定制度
<p>横須賀エコツアー推進事業（環境政策部環境企画課）</p> <ul style="list-style-type: none"> エコツアーの実施を予定している3カ所（猿島、観音崎、大楠・西海岸）において活動の実績がある3団体をエコツアー実施団体とした。 エコツアー実施団体で構成する「横須賀エコツアー連絡会議」を平成24年6月に設立し、平成25年度のエコツアー実施に向けた準備を現在進めている。
<p>都市緑地保全事業（環境政策部緑地管理課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市に残された大切な緑を保全するため、都市緑地法の規定に基づいた土地の買入れを行っており、着実な面積の拡大がなされている。 目標値に近い成果が得られており、目標の達成は可能であると考えられる。 平成24年度は、新規指定地区内（2地区「大楠地区」「子安地区」）の土地を所有し、今後指定に係る法定手続き（都市計画法に基づく都市計画決定）を進める神奈川県と、新規指定に向けた検討を、前年度から継続して行った。 しかし、平成24年度に調整、検討を進めた結果、新規指定地区内には神奈川県が推進する事業計画（民間公募事業や都市計画道路整備）が存在し、また、その事業計画が不明瞭なため、神奈川県との調整に時間を要することが想定されることから、目標達成については困難な状況にある。
<p>指定緑地等対策事業（環境政策部緑地管理課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 樹林地保全協力者へ支援することにより、本市に残された大切な緑を保全するための事業として、民有樹林地保全支援金の交付を行っている。 毎年、数ヘクタール程度対象地域の拡大が図られている。 しかし、更新作業時において、新たな土地利用転換や抵当権が設定されていた等の理由により、契約解除に歯止めがかからず、目標達成が困難な状況にある。
<p>里山的環境保全・活用事業（環境政策部環境企画課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 企画提案型市民協働モデル事業実行委員会及び事業推進母体となる各モデル地区（野比・長坂）の地区連絡会を設立し、活動のための体制を整備した。 野比地区では現在、水田の維持管理のための人材育成を行っており、長坂では平成25年度の活動開始に向け、自然環境の現況調査や水田の再生作業を実施する。

破崎公園整備事業（環境政策部公園建設課）

- 平成23年度に測量調査を実施し、国からの譲与を受ける面積を確定した。
- 平成24年1月に開催された軍転審議会により、譲与の方針が決定された。
- また、平成24年8月には、譲与予定地について、都市緑地として都市計画決定がなされた。
- 平成24年度末には、自然緑地の保全と眺望を楽しめる公園整備を行う予定である。

（4）今後の取り組みの方向性（23年度評価結果）への対応状況

<平成23年度評価結果>

【環境政策部】

市民や団体の参画を今まで以上に増やしていくため、自然環境の保全や、自然に触れ合うための機会づくりや場づくりなど、市が行っているさまざまな取り組みを積極的に発信する。

- 里山的環境の保全・活用を行う活動に参加する団体を、企画提案型市民協働モデル事業において募集し、応募した3団体と市の協働で事業を進めることとした。
- エコツアーの実施予定場所において活動の実績がある3団体が主体となってエコツアーの実施を担うとともに、「横須賀エコツアー」専用ホームページでツアー募集を行うこととした。

<平成23年度評価結果>

【環境政策部】

財政面で課題のある「首都圏近郊緑地特別保全地区」の土地の買い取りについて、国に制度変更等を求めていく。

- 本市の緑地保全の推進を図るため、国の関係省庁に対し、神奈川県知事を経由し緑地保全の推進に係る税制上の軽減措置及び国の財政支援策の拡充等に関する要望書の提出を平成24年7月に行った。
- 本市が提出した要望は、神奈川県知事が参加する九都県市首脳会議（川崎市長・埼玉県知事・千葉県知事・東京都知事・神奈川県知事・横浜市長・千葉市長・さいたま市長・相模原市長）の場において、国の関係大臣あて行われている。

5. 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【環境政策部】

- ◆ 海や緑など自然環境に恵まれているという本市の魅力を内外に発信するため、エコツアーの取り組みを積極的に進める。
- ◆ エコツアーと、他部局が実施している自然や歴史を生かしたツアーとの連携など、集客面での活用も視野に入れた事業展開を進める。
- ◆ みどりの創出・保全に関して、里山的な環境を残すため、長坂地区などのモデル地区で、市民、事業者、市の連携による保全活動を開始する。

プログラム3『環境を守る』

3-2 地球環境に貢献するまちづくり（環境へのやさしさ向上プロジェクト）

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、「地球環境に貢献するまちづくり」が進められているまちだと思うか

（1）現在について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)			
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	①+②=(a)	④+⑤=(b)	DI (a)-(b)	前年度比
23年度	666	13.7	29.7	26.7	19.4	10.5	43.4	29.9	13.5	4.6
24年度	650	14.5	31.2	26.8	18.5	9.1	45.7	27.6	18.1	
25年度										

（2）以前（4・5年前）との比較について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)			
		①よくなっている	②どちらかという とよくなっている	③変わって いない	④どちらかという と悪くなっている	⑤悪くなっている	①+②=(a)	④+⑤=(b)	DI (a)-(b)	前年度比
23年度	584	14.9	31.3	43.7	5.3	4.8	46.2	10.1	36.1	0.3
24年度	553	11.6	33.1	47.0	5.8	2.5	44.7	8.3	36.4	
25年度										

2. 重点プロジェクトの目標の状況

部局名	指標名	内容	目標設定 基準値	3年後目標	前回実績値	直近の 実績値	目標との差
環境政策部 (環境企画課)	市域の温室効果ガス排出量	二酸化炭素・メタン・亜酸化窒素・フロンなど地球に温室効果をもたらすガスの排出量	2,385千 トン (20年度)	減少	なし (20年度が 最新値)	なし (20年度が 最新値)	—
資源循環部 (資源循環総務課)	ごみの総排出量	日常生活や事業活動から排出されるごみの年間総排出量	158,746 トン (21年度)	154,098 トン (25年度)	156,232 トン (22年度)	153,969 トン (23年度)	▲129トン

3. まちづくり評価委員会の主な意見

(1) 現在の状況に対する実感

- ◆ アンケートで市民の実感が高い理由として、ごみの分別、リサイクルの徹底や、市の環境施策や地域ボランティア活動など目に見える環境活動の充実が考えられる。
- ◆ 子どもが親のポイ捨てを見て注意したことがある。教育の大切さを実感する。環境教育は様々な教科で扱われており、環境がいかに大切か、子どもたちが切実に感じてくれているように思う。
- ◆ 喫煙を否定しているのではなく、マナーとして子どもたちの前でそのような姿を見せるのはよくない。地域の方々も拾ってくれているが、捨てる人の意識がないように思う。表示板もあるが効果はない。環境教育も大切だが、身近な大人が手本を見せるのが一番よい教育だと思う。
- ◆ ゴミの量は確実に減ってはいる。犯罪と同じでゼロにはならないが、子どものころから意識を高めていく必要がある。クリーンよこすかを30年続けていて、まだこの程度かと思うこともあるが、少しずつ改善されていけばよいと思う。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- ◆ タバコのポイ捨てに関して、千代田区などは罰金があつて、看板なども増えており、実際にタバコなど落ちていない。そのような強制力も必要だと感じる。また、注意喚起については、一つの場所で徹底的にやると自然と減ってくると思う。そのような取り組みも一つの方法かと思う。
- ◆ ポイ捨てを減らすためには、駅前など喫煙ニーズの高い場所に喫煙所を設ける必要もあると感じる。吸うのであればここで、というように周知すればポイ捨ても減ると思う。
- ◆ 企業と提携しての環境美化を進めていく必要がある。横須賀は自然環境がウリで環境美化を進めているなど、市外へのPRにもつながると思う。
- ◆ ごみ対策について、ごみの分別が分からない独居高齢者の方が、ご近所との間でトラブルになっている。高齢化が進むにつれて他の場面でも問題が急激に表出してくると思われるので、それらを洗い出して、今から方策を講じていく必要があるだろう。
- ◆ アンケートでは、若い世代で環境についての意識に進展が見受けられない結果になっている。CO₂やごみの問題がどう結びついているのかなどは、非常に分かりづらい分野なので、生活の中でどのように影響するのかを定期的に広報紙などで啓発するなどの施策が必要だと感じる。
- ◆ ごみの総排出量は減ってきているが、市民の方々の努力によるものなのか、人口減少分が減っただけなのか分からない。市民参加が必要な政策で、家庭ごみの割合が大きいと思うので、市民の努力によって削減されている量がどれくらいかなどの精査をし、削減努力を求めていくことも必要だと思う。

4. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証

【環境政策部】

- アンケート結果を見ると、全体としては概ね良好な評価となっているが、年齢別では、30歳代のDIが「現在について」と「以前との比較」のどちらも前年度に比べ大きく低下し、評価が下がっている。
- 評価が低い回答者の理由として、「地球環境に貢献するまちだと思わない、知らない」が最上位となっており、今後、環境に関する取り組みの広報などの啓発をより一層充実することが必要であると考えている。

【資源循環部】

- アンケート結果では、現状として「ごみの分別、リサイクルの徹底」が最も多く挙げられている。
- これは、平成22年度に拡充実施したごみトークの効果や、広報紙による周知啓発が広く市民に浸透してきたことによるものと考えられる。
- しかし、「以前との比較」では「分別、リサイクルの徹底」が進んでいるという評価がある一方、「分別の不徹底」や「不法投棄が多い」という評価もあり、課題が残されている。
- また、まちづくり評価委員会からは、高齢化に伴って生じる問題への対応や市民の努力による削減量の精査等について意見があり、今後の取り組みの方向性として認識している。

(2) 重点プロジェクトの目標に関する検証

【市域の温室効果ガス排出量】（環境政策部環境企画課）

- 東日本大震災以降は、エネルギー需給に関する状況が大きく変化しているため、目標である市域の温室効果ガス排出量に対する検証は、平成23年度の実績を把握したうえで行うことが必要であると考えている。
- ただし、市域の温室効果ガス排出量は、国などの様々な統計データを集計して行う必要があるため2年遅れの把握となり、平成23年度の実績は2年後の平成25年度に集計可能となる。
- このため、現状では、「市域の温室効果ガス排出量」の目標について、実績を踏まえた検証を行うことは困難な状況である。

【ごみの総排出量】（資源循環部資源循環総務課）

- ごみの総排出量は年々減少しており、目標設定基準値（平成21年度実績）から、毎年1.6%、1.4%の減少率で推移している。
- これは本市の人口減少率を上回っており、要因としては景気低迷の影響が大きいと推測されるが、ごみの減量化・資源化の周知啓発の効果も一因と考える。
- また、3年後の目標については、すでに達成している状況である。

(3) 重点事業の実績・効果に関する検証

<p>合流式下水道改善事業（上下水道局下水道管渠課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 浦賀・馬堀系統汚水バイパス管の建設は、平成23年度に完了した。 平成25年度完了予定の日の出ポンプ場雨水滞水池の建設は、計画どおりに進捗している。 引き続き、合流式下水道改善事業の実施により、公共用水域の水質向上を図る。
<p>廃棄物広域処理施設建設準備事業（資源循環部広域処理施設建設室） ※課名変更</p> <ul style="list-style-type: none"> 新ごみ処理施設建設に伴う周辺環境への影響について各種調査を実施するため、環境影響予測評価（環境アセスメント）実施計画書を作成し、県へ提出するとともに縦覧を行った。 施設整備基本計画の作成や建設計画地周辺の基盤整備業務（測量調査、道路予備設計、活断層調査等）を行い、新設搬入路の一部を、周辺の自然環境への影響を低減するためトンネルとする設計とした。 新たな焼却施設の排出ガスの自主基準値や騒音、振動、悪臭等の公害防止基準について地元住民と協議し、決定した。 施設整備の基本方針を「安全で安心」「経済性に優れた」「環境に十分配慮した」施設整備を目指すこととし、本計画を進めていくことにより、更なるごみの減量化、資源化を進め、環境負荷の低減を図る。
<p>リサイクルプラザトライR事業（資源循環部リサイクルプラザ）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成13年度のリサイクルプラザ稼働から、資源ごみの分別排出に関する意識啓発を行うため、アイクルフェアやリサイクル体験教室の開催、粗大ごみを手直しした再生家具の展示・提供などを行ってきた。 3,300人の来場者があった平成24年7月16日のアイクルフェアでは、再生家具95点を展示し、無償家具5点を含む74点を提供した。有償提供69点の売払収入は165,937円である。 また、9月までに終了したリサイクル体験教室は、17教室・延445人の参加があった。 アイクルフェアを啓発活動の中心に位置づけ、引き続きリサイクル体験教室は費用対効果を高める見直しを行う。
<p>小学生のリサイクル学習事業（資源循環部リサイクルプラザ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみの再資源化施設であるリサイクルプラザの見学を通じて、ごみの4分別収集と資源ごみのリサイクルの重要性について理解を深めるよう平成23年度から実施している。 9月までに昨年より4校多い45校の小学校4年生（104学級、児童3,245人）がリサイクルプラザで学習した。 貸切バスで送迎するため、「遠方の学校も実施しやすい」「到着後すぐ学習に集中できる」「実地を見学することにより、教室では他人事であったごみの分別を自分のこととして受け止めるようになり、子どもの生活が変わった」「社会科の学習の理解が深まった」など教員に好評である。

<p>本庁舎熱源改修工事（総務部総務課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 横須賀市役所本庁舎の全建物（1号館、2号館、3号館、分館）の熱源機器を高効率機に更新すること、空調エネルギー搬送の高効率化及びCO₂制御導入による消費エネルギーの削減、温室効果ガスを効果的に削減するとともに省エネ化を図ることを目的として、平成23年度に本庁舎熱源改修工事を実施した。 その結果、年間で73.24トンのCO₂の削減が図られた。
<p>ストップ地球温暖化対策事業（環境政策部環境企画課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度の住宅用太陽光発電システム設置費補助の実績は331件で、前年度に比べ102件増加しており、再生可能エネルギーの導入促進と温室効果ガスの削減に効果を上げている。 平成23年3月に「低炭素で持続可能なよこすか 戦略プラン（2011～2021）」を策定しており、今後も再生可能エネルギーの導入促進や省エネルギーの推進などの取り組みを市民や事業者などで組織する横須賀市地球温暖化対策地域協議会などと連携しながら取り組んでいきたい。

（4）今後の取り組みの方向性（23年度評価結果）への対応状況

<p><平成23年度評価結果></p> <p>【資源循環部】</p> <p>学校とも連携し、子どもを含め若い世代が、ごみを拾うなど環境に配慮する意識を醸成するための機会や場づくりを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市立小学校で「小学生のリサイクル学習事業」の実施を推進することで、ごみの4分別や資源ごみのリサイクルについての理解が深まり、ルールを守ろうとする意識がリサイクルプラザを見学した児童から家庭にも波及している。 また、子どもごみ教室を年間20回開催し、999人の小中学生に、ごみを減らしていくこと、リサイクルの大切さを説明した。 さらに、小学校4年生全児童を対象に「ごみゼロスーパー大作戦（小冊子）」を配付し、子どもごみ教室や社会科授業の中で活用してもらうことで環境に配慮する意識の熟成を図った。 今後、若い世代への啓発活動は、市内の各大学、高等学校等にも活動の範囲を拡大して取り組んでいく。
<p><平成23年度評価結果></p> <p>【資源循環部】</p> <p>ごみの広域処理に関して、早い段階で三浦市とごみの減量化に向けた意識合わせを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成21年度から、本市と三浦市で「横須賀市三浦市ごみ処理広域化連絡会議」を設置し、2市及び関係機関との調整及び情報の交換、その他相互連携に必要な事項について会議を行っている。 今後も、会議等の機会を利用し、三浦市との減量化に向けた意識合わせを進めるとともに、地元住民の理解を得て、建設事業を推進していく。

5. 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【環境政策部】

- ◆ 再生可能エネルギーの導入促進を図るため、公共施設の屋根を太陽光発電事業者に貸し出す「屋根貸し」の取り組みを開始する。

【資源循環部】

- ◆ ごみの総排出量が減少している中、一部種類では横ばい又は増加の傾向がみられることから、ごみトークの充実や生ごみ処理機の集合住宅への普及促進など、効果的な減量化、資源化策を進める。
- ◆ リサイクルや環境に配慮する意識を啓発する取り組みについて、小・中学生だけでなく、市内の高等学校、大学にも活動の対象を広げて取り組んでいく。

プログラム4『にぎわいを生む』

4-1 地域経済の活性化と雇用の創出（産業活力向上プロジェクト）

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、「地域経済の活性化と雇用の創出」が図られているまちだと思うか

(1) 現在について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)			
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	①+②=(a)	④+⑤=(b)	DI (a)-(b)	前年度比
23年度	653	6.9	13.3	25.6	32.2	22.1	20.2	54.3	▲ 34.1	
24年度	668	4.9	16.3	25.3	30.7	22.8	21.2	53.5	▲ 32.3	1.8
25年度										

(2) 以前（4・5年前）との比較について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)			
		①よくなっている	②どちらかという とよくなっている	③変わって いない	④どちらかという と悪くなっている	⑤悪くなっている	①+②=(a)	④+⑤=(b)	DI (a)-(b)	前年度比
23年度	595	7.7	14.5	38.8	22.2	16.8	22.2	39.0	▲ 16.8	
24年度	577	5.2	19.6	37.4	21.8	15.9	24.8	37.7	▲ 12.9	3.9
25年度										

2. 重点プロジェクトの目標の状況

部局名	指標名	内容	目標設定 基準値	3年後目標	前回実績値	直近の 実績値	目標との差
経済部 (農林水産課)	地産地消ショップ登録 店舗数	地場産農水産物を常時取り扱う店舗 を「地産地消ショップ」として登録した 数	90店 (21年度)	220店 (25年度)	150店 (22年度)	187店 (23年度)	▲33店
経済部 (企業誘致・工業振興 課)	新規立地企業数	企業等立地促進制度を活用するな ど、誘致活動により新たに立地した 企業数	18社 (22年度)	23社 (25年度)	18社 (22年度)	19社 (23年度)	▲4社
経済部 (商業観光課)	商店街における空き店 舗率	商店街内の店舗数のうち、空き店舗 数の占める割合	8.0% (22年度)	7.5% (25年度)	8.0% (22年度)	7.8% (23年度)	0.3

3. まちづくり評価委員会の主な意見

(1) 現在の状況に対する実感

- ◆ アンケートの結果で依然として実感が低い理由としては、全国的な経済の低迷、雇用の減少のほか、直近の企業や大型商業施設の撤退といった大きな出来事を直接見聞きしていることも影響していると考えられる。
- ◆ 色々な施策があるが、横須賀は、活性化のための施策が薄く広く重点化されていない印象を受ける。工業的なのか、商業的なのか、観光的なのか、はっきりしていない。
- ◆ 横須賀では食料品以外の買い物はしない。横須賀では全ては賄えないという不便さを感じる。一方で、横須賀は自然が豊かなので、市外の人を海水浴やバーベキューに誘うと好印象を持たれる。
- ◆ 商店街の活性化も30年以上の課題であるが成功例が少ない。商店主が年を重ね、若い店員が少ないようだ。
- ◆ イベントでの集客はあるが、点にとどまって線になっていない。お客さんはたくさん来るが、お金を落としていってくれない状況だと感じる。
- ◆ 交通利便性が高くないことで、お客さんが横須賀市内を循環してくれないように思う。一つのイベントを複数の会場で行っているものが増えてきているが、会場とその周辺を移動するだけで、循環できていないように感じる。
- ◆ 地域経済の活性化、雇用もにぎわいの一部で、子どもが増えないとまちはにぎやかにならない。イベントでのにぎやかさではなく、子どもが泣いていたり、近所を歩いていたりという姿がにぎわいのイメージだと思う。
- ◆ 日本の人口が減っていく中で、横須賀だけ子どもが増えることはまずない。過去のにぎわいと質の違いにぎわいを考えなければならない時代である。質の違いにぎわいとは何かと考えると、今あるものを住んでいる方たちが生かしていくことであり、地産地消は市民からも評価されているし、地元での雇用を生むことも考えられる。
- ◆ 大学生をみていると、地元の企業で働きたい人が増えている。もはや名の通った大企業に就職して世界に飛び出していくような時代ではないということを若い人たちが認識してきているように思う。例えば、多摩ではコミュニティービジネスや地元での起業が最近みられている。
- ◆ 現在の父親世代の多くは横浜市や東京都に通勤していて、早朝出勤、深夜帰宅、休日は疲労困憊で余暇を楽しむ時間、地元にお金を落とす元気などはないように感じる。地元で働き、地元で遊んでもらうことで、新たな雇用や経済力が増すと思う。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- ◆ 横須賀市でデパート、スーパー、ブランドショップなどをフルセットで持つのは非現実的だと思う。アンケートの回答ではそのようなものが欲しいと知っているが、東京都や横浜市に任せるといふ考えもある。横須賀なりの利便性を考えていく必要がある。
- ◆ 横須賀にお店が欲しいのであれば、横須賀に今あるお店でも買しましょう、という運動も一つである。横須賀市が発展するためには、買えないものは仕方ないけれど、買えるものは横須賀で買しましょう、そうしないとなくなってしまうですよ、と気付かせることも必要だと思う。「地元のお店は市民がみんなで育てよう」という意識が、お店を元気にする特效薬になる。
- ◆ 地元にあるもので、地元の人がそれをよく理解して、買きましょう、育てましょうという意識がないとこれからは駄目だと感じる。横須賀の野菜など、せっかく消費地が近いのでもう少し販路を広げるとか、漁業なども強みなので上手にPRして、地方へ流通させることができるはずである。よい方向に転換させるために大きなことをやるのではなくて、積み重ねながら道筋を見つけていくことが大事だと思う。「地域ブランド化」に本気で取り組むべきだ。
- ◆ 横須賀市は一つ一つをみるとよい街だと思うが、建物の老朽化、商店主の高齢化などの問題がある。一方で空き店舗を若い人が工夫してシャッターを開けつつある。若者の視点で新たに新店を出す支援も求められる。
- ◆ 地域経済活性化の取り組みとして、若者を対象にした「まちコン」などが進められている。地域の個性を生かしながら継続していくことが重要だと思う。若者を地域活性化の起爆剤としたい。
- ◆ 横須賀に愛着をもち、よりよくしたいという思いで活動している団体や市民も多い。その方々が集う、或いは活動の発信や発表を行うこともできるような「地域（市民）の居場所」を商店街やまちなかに作ることも考えられる。
- ◆ 個店中心でにぎわいを生んでいる地域もある。横須賀市はデパートがなくなっているのが端境期かもしれない。今後は個店中心でお互い連携しつつ、にぎわいづくりを考えていく必要がある。その際に吉祥寺の在り方は参考になると思う。
- ◆ 商店街は、物販だけでなく、時間を消費したり知識をつけたりなど、滞留時間をどうしたら増やしていけるか、いかにして個性を出すかを考える必要がある。
- ◆ 観光政策として駐車場を無料化して、その分は街で買い物をしてもらうなども考えられる。
- ◆ 人に投資することを積極的に行った方がよい。例えば、市職員や地域の一般企業の若手社員が積極的に海外へ行くことなどでも、色々なノウハウや経験を得られる。時間はかかるが一つの方法だと思う。人材育成に投資することも大事だと思う。
- ◆ より魅力的な企業の誘致や雇用の創出をしてほしいと思う。東日本大震災後、地元にとどまりたいと考える若者は確実に増えている。それを実現できるような企業誘致や就職活動支援を行って、若者に対して周知してほしい。若者世代がどこに住むかを決める際にスタート地点になるのは仕事だと思う。仕事がないと、そもそも子育てもできないし、遊ぶこともできない。

4. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証

【経済部】

- アンケート結果において「魚介類・農産物などが新鮮で、豊かな食生活ができる」と回答した割合が、昨年度より7.1ポイント上昇しており、地産地消の推進に関する取り組みが、市民により浸透してきたものと判断している。
- まちづくり評価委員会からの意見については、地産地消ショップ登録制度や直売所開設支援による販路の拡大、多品種作付け支援や名産品・特産品づくり支援等による生産量の拡大、イベントでのPR等による消費量の拡大を同時に図ったことで、地元にあるものを地元の人が理解し、買ってもらえる環境が整備されてきたと考える。
- これを足場として、今後は「地域ブランド化」にもつなげていきたい。
- 企業誘致への取り組みは評価される一方で、地域雇用が期待され、企業の転出・撤退を不安に思う傾向がある。
- 従来どおり新たな企業の誘致を進めるとともに、製造業を始めとする市内の既存企業の活性化も目指し支援を行う。
- 「空き店舗出店奨励金」等により商店街の空き店舗対策に取り組んでいるものの、生活様式の変化等により、全国的に商店街の役割は相対的に低下しており、市民感覚として商店街活性化、空き店舗減少の効果が感じられないものと推測する。
- 今後も「商店街応援アクションプラン」に基づく空き店舗への出店支援や、横須賀産業ビジョン2011において成長分野と位置付けているシニアマーケットに対する事業展開への支援などを通じ、意欲的な事業者・商店街への支援を行っていく。
- また、平成25年度をもって計画期間を終える商店街応援アクションプランの効果を検証し、新たな商店街支援策、アクションプランの見直しを検討する。

(2) 重点プロジェクトの目標に関する検証

【地産地消ショップ登録店舗数】(経済部農林水産課)

- 平成21年度90店舗、平成22年度150店舗、平成23年度187店舗、平成24年12月現在で205店舗と順調に登録数を増やしている。
- これは、年2回の営業強化月間での営業もさることながら、登録店へのサービス(ガイドブックの発行やイベント等の情報提供)により、本市及び商工会議所と登録店との間に信頼関係ができたことが大きく寄与している。
- 登録店がお店を紹介してくれたり、常連客がお店にこの制度を紹介し、お店から問い合わせを受けたりといった好循環が生まれている。
- 以上より、登録店の伸びは鈍化しているものの、目標を達成できると考える。

【新規立地企業数】(経済部企業誘致・工業振興課)

- 新たな立地として平成24年度に1社、平成25年度に2社が操業を予定しており、目標(25年度までに5社)に向けて順調に推移している。

【商店街における空き店舗率】(経済部商業観光課)

- 商店街をとりまく状況は厳しく、空き店舗率を下げることは容易ではないが、商店街とも連携して、引き続き空き店舗対策に取り組んでいく。

(3) 重点事業の実績・効果に関する検証

地産地消推進事業－農業振興関係(経済部農林水産課)

- 「すかなごっそ」の開店に伴い、多品種作付け支援、加工施設等設置費補助により、生産量が拡大するとともに、地場産農産物を市民が購入しやすくなり、地産地消が推進された。
- 地場産農産物の市内流通量は、本市独自の統計によると、約10%から約31%に上昇しており、このことを裏付けている。
- また、「すかなごっそ」の売上が順調なことに伴い、生産者の生産意欲や所得の向上につながった。

地産地消推進事業－水産業振興関係(経済部農林水産課)

- 「よこすかポートマーケット」や、「すかなごっそ」敷地内に開設予定の長井町漁協の水産物直売所等での販売に向け、平成24年度から水産加工施設に対しても設置費を補助することで加工品製造に取り組む生産者を支援している。
- また、東部漁協ではカキ養殖が、大楠漁協ではアワビ陸上養殖が本格的に稼働し始め、名産品化に向けて前進している。
- 以上により生産者所得が向上し、雇用及び後継者の問題について、ある程度の解決ができるのではないかと考えている。

中小企業等金融対策事業（経済部経済企画課）
<ul style="list-style-type: none">平成 23 年度は、制度融資により中小企業の運転資金及び設備資金として年度総額 58 億円の融資が実行され、中小企業の経営安定に寄与したものとする。また、平成 23 年度には東日本大震災の影響を受けた事業者を対象とした「震災対応緊急資金」（セーフティネット保証付資金、大震災復興緊急保証付資金）を創設し、資金総額 23 億円の融資実行がされた。資金を利用した事業者は、震災の被害を受けた事業者と取引のあった間接被害者や、震災に起因した風評被害を受けた被害者であり、震災発生後の景気低迷時期における中小企業の資金繰り支援を行った。今後も制度融資によって、中小企業者の経営安定とさらなる設備投資が促進されることで、市内経済の活性化が図られる。
電気自動車普及促進事業（経済部企業誘致・工業振興課）
<ul style="list-style-type: none">日産自動車追浜工場で電気自動車（EV）「リーフ」が生産されたことを契機として、民間事業者の充電器設置やEV購入に対する補助を実施した。平成 23 年度は、震災発生以降、電気で走行するEVへの風評被害で補助申請件数が少なかった。平成 24 年度も引き続きEV普及のために補助制度を実施し、地域経済の活性化につなげる。また、EVの蓄電池に着目し、EVから施設へ給電可能な装置（PCS）設置を補助メニューに加えた。
工業振興対策事業（経済部企業誘致・工業振興課）
<ul style="list-style-type: none">市内製造業の設備投資や新製品の開発などに対する支援を行うほか、企業のPR活動の支援、受発注商談会の開催などを行っている。平成 23 年度は震災等の影響で、対象企業の事業計画中止により補助申請件数が少なかった。製造業は雇用や税収などの面から本市に与える影響が大きいため、今後も支援を行っていく。
企業等立地促進事業（経済部企業誘致・工業振興課）
<ul style="list-style-type: none">平成 10 年度に企業等立地促進条例を施行して以降、制度を拡大して企業の誘致に取り組んだ結果、平成 23 年度までに 30 社（33 件）が制度を活用した。平成 23 年度には、産業用地の減少や奨励金の交付による財政負担の増大を踏まえ、奨励金の交付から税の優遇へとシフトする条例改正を行った。奨励金は成長分野（環境・エネルギー分野）に限定しメリハリのある制度とした。今後も新制度を積極的にPRし、本市産業を振興していく。

<p>創業・ステップアップ支援事業（経済部経済企画課） ※事業名変更</p> <ul style="list-style-type: none"> ベンチャー事業への支援は、新技術によって地域経済を牽引するような事業育成を目的としているが、近年の経済環境は依然厳しく、企業が新技術開発に積極的に着手する状況ではないと考え、創業者や新事業展開を図ろうとする既存事業者を増やす事業に重点を移している。 具体的には、「市内創業者利子補給制度」「創業セミナー」「ビジネスオーデション奨励金制度」「創業支援オフィス」によって、新たな事業展開をしやすい環境を整えている。 市内創業者の増加と既存事業者の新事業展開によって、地域経済の活性化と雇用の創出が期待される。
<p>産業PR営業支援事業（経済部商業観光課）</p> <ul style="list-style-type: none"> よこすか産業まつりは、三浦半島最大の産業イベントとして毎年11月に開催しており、平成23年度は、143企業が参加し、175区画の規模で、37,000人の入場者があった。 横須賀おみやげコンテストは、平成23年度は3カ年実施予定の2年目で、5月と11月の2回開催し、計38商品の応募があった。 入賞商品のPRや販売支援を行い、市内経済の活性化と集客力の向上を図っている。
<p>商業活性化推進事業（経済部商業観光課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急経済対策としてスタートし、平成23年度も継続実施した空き店舗出店奨励事業は、これまでに延べ201件の利用があり、商店街のにぎわいづくりや雇用の確保に寄与している。 はつらつシニアパス事業は、平成23年度には計13,826枚のパスを発行するとともに、はつらつシニア応援ショップの募集、PRを行い、高齢者の外出と市内消費の拡大を促した。

（4）今後の取り組みの方向性（23年度評価結果）への対応状況

<p><平成23年度評価結果></p> <p>【経済部】</p> <p>産業用地の売却促進に加え、誘致企業の追加の設備投資、雇用の拡大を図るため、新たに誘致した企業を積極的にPRするなど、地域とともに成長する方策を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業用地の売却促進に加え、既存企業の設備投資等、地域とともに成長する方策を検討する。
--

5. 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【経済部】

- ◆ 域内の消費を促進するため、魅力向上を図る商店街を支援するとともにシニア層をターゲットにした取り組みを進める。
- ◆ 市内中小企業の振興に向けた取り組みを進める。
 - ・市内企業の人材確保を図るため、求人企業のPRや求職者のスキルアップを図る取り組みを進める。
 - ・受注獲得のために中小事業者同士が連携し、自らの信頼性を高める取り組みを支援する仕組みを構築する。
- ◆ 「企業誘致アクションプラン」に目標として掲げた新規立地企業数を達成するため、年に1件の新規企業立地を進める。
- ◆ 地産地消の推進は、農水産業振興に留まらず、加工、販売等の多様な展開により、集客や定住の促進に波及するような取り組みを行っていく。

プログラム4 『にぎわいを生む』

4-2 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり（都市ブランド向上プロジェクト）

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、「集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり」が進められているまちだと思うか

（1）現在について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)			
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	①+②=(a)	④+⑤=(b)	DI (a)-(b)	前年度比
23年度	685	10.4	26.6	24.5	24.5	14.0	37.0	38.5	▲1.5	
24年度	686	9.2	24.6	27.3	25.2	13.7	33.8	38.9	▲5.1	▲3.6
25年度										

（2）以前（4・5年前）との比較について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)			
		①よくなっている	②どちらかとい うよくなっている	③変わっ ていない	④どちらかとい う悪くなっている	⑤悪くなっている	①+②=(a)	④+⑤=(b)	DI (a)-(b)	前年度比
23年度	609	11.7	26.3	42.4	10.7	9.0	38.0	19.7	18.3	
24年度	598	7.5	28.3	44.3	11.7	8.2	35.8	19.9	15.9	▲2.4
25年度										

2. 重点プロジェクトの目標の状況

部局名	指標名	内 容	目標設定 基準値	3年後目標	前回実績値	直近の 実績値	目標との差
経済部 (商業観光課)	観光入込客数	市内の主要観光地、主要観光施設、主要観光行事の観光客数	6,792,200 人 (21年)	7,100,000 人 (25年)	6,806,900 人 (22年)	6,622,979 人 (23年)	▲477,021 人
経済部 (商業観光課)	観光ボランティアガイド等の案内実績数	市民ボランティアによる観光ガイドの案内実績数	8,301人 (21年度)	10,400人 (25年度)	6,977人 (22年度)	4,784人 (23年度)	▲5,616人
政策推進部 (政策推進課)	人口社会動態の数 (30、40歳代)	30、40歳代の転入人口から転出人口を引いたもの	▲158人 (21年)	0人 (25年)	▲127人 (22年)	▲592人 (23年)	▲592人

3. まちづくり評価委員会の主な意見

(1) 現在の状況に対する実感

- ◆ アンケートの実感が低下した理由としては、人口の減少や、デパートの撤退などによる買い物客等の市外への流出が大きく、商店街の空き店舗の増加など目に見える閉塞感が考えられる。一方で、地産地消の取り組みへの評価が高く、イベントなどの観光施策などにより以前と比較しての充実感もうかがえる。「地産地消のお店」の厳選も高付加価値化のためには必要である。
- ◆ カレーフェスティバルやお祭りなどイベントが多く、その周知も、昔と比べてツイッターを利用するなどで図られていて、情報が入ってくる。京急の車内広告も地域密着のものが増えている、企業との協力もできているのでよくなっていると感じる。
- ◆ 横須賀に来る観光客は滞在時間が短いと感じる。1カ所だけ見て、買い物も十分にしないで帰ってしまう。集客を進めて人を呼んでも、泊まる場所がない。また、観光バスが停まる駐車場の確保も十分にできていない。それらが揃えば、横須賀で一泊して、楽しんで、お金を落としてくれるのではないかと感じる。
- ◆ 日帰り観光では時間がなく、お客さんが循環しない。横須賀は、素材もよい、お土産もよい、美味しい食材もあるのに結びついていないと感じる。
- ◆ 横須賀に住むには、家庭を持った時に保育所がない、配偶者の働く場所がないという問題がある。職住近接が望ましいが難しいという現状があると感じる。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- ◆ 横須賀での利便性は、どのようなかたちにすれば出てくるのか。いつか家庭を持って、仮に横須賀に住もうという時には、どのような利便性を求められるかを考える必要がある。
- ◆ 辻堂や茅ヶ崎に人口が流れている現状がある。その理由の一つは大型ショッピングモールだろう。横須賀がそれらの地域との差別化を図るとすれば、自然環境と国際色だと思う。子どもを産み育てる時に重視するのは教育と環境なので、例えば、国際都市の面を大きく打ち出して、街中で英語を使って生活するような街づくりを進めるなどの方向性もあるのではないかと思う。
- ◆ 子どもの教育において求められる、“のびのび”という舞台設定は、自然が豊富であり整っている。週末をリフレッシュして楽しむという点で、優位性を持っていると思う。
- ◆ 観光によるまちづくりを進めるならば、国としてはスイスのようなホスピタリティーのある都市を目指したらよいのではないか。スイスやオーストラリアは観光客のお陰で生きていけるという意識があるので観光客に非常に優しい。

- ◆ 中心地である横須賀中央駅や、駅ビルの市民サービスセンター（役所屋）に観光を案内するものがない。観光案内を行う場所も駅から遠い目立たない場所にあり、そのようなところから改める必要がある。また、観光ボランティアをさらに有効活用すべきだと感じる。
- ◆ 米海軍基地内のアメリカ人が基地外に出てくる理由は、主に、人と交流がしたい、美味しいものが食べたいという2点である。口コミで作られた冊子「外人ガイド」が役に立っている。この点から考えると、観光客を呼び込むには、まず案内版が必要である。例えば、茅ヶ崎は、駅を出てすぐ案内所があり、お土産も売っている。横須賀中央駅の前に案内所を設置してはどうか。外から来た方にはYYポートは遠すぎるし分かりにくい。道路に矢印で案内を示すなどの工夫が必要である。
- ◆ 横須賀中央駅の改札を出ると、「横須賀」を感じられるとよいと思う。海が垣間見えるとか港の雰囲気を感じられる景観、駅前であってほしい。
- ◆ 常に新しいものを打ち出さなければならぬと思う。海軍カレーやネイビーバーガー、チーズケーキに頼りきりではいけない。食など流行ものは長くて10年までと考えるべきである。
- ◆ 基地はリスクの可能性もあるが、交流をもつということも大事で、交流がないと逆に恐れが出てくる。国際交流の拠点としてもっと活用することも必要かもしれない。軍港というと暗いイメージを持たれるが、同じ軍港のサンディエゴにはカラフルなショッピングセンターがあり、そこがカリフォルニアの若者のファッションの拠点になっていて、街が明るい。そのようなことも真似できるかもしれない。港の岸壁を白くするなど、カラーリングの考え方でイメージを変えるぐらいの取り組みが必要である。
- ◆ 横須賀はコンパクトシティとして最先端になる可能性がある。広がって住むのではなく便利などところに集まって住みましょうという方向に展開できればよいと思う。
- ◆ 全国的な少子高齢化や人口減が進む中で、他都市と比較して横須賀を選んでもらうには、横須賀ならではのことが大事で、場合によっては極端なことをある程度実施していかないと特色が出てこないと思う。まずは、どのようなものがあるのかそれらを洗い出す必要がある。
- ◆ 外国人に慣れている子どもが多いということは特色の一つで、例えば、横須賀に住むと英語力が上がるなども特色になる。子どもの教育水準が高い、特色があるところに住みたい人は多いと思う。そのようなことを発信することが大事である。
- ◆ 内部で当たり前と思っていることでも、外から見ると面白いこと、面白く取り上げてもらえることが多くある。横須賀に住んでいる人にとっては当たり前のことでも、切り口を変えてみると、他都市にとっては非常に珍しいことである場合や、面白い、行ってみたい、住んでみたい、となってくるものが必ずあるはずで、掘り下げて大袈裟なくらいにPRしていくことが広報という視点からは大事だと思う。

4. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証

【政策推進部】

- 本事業でメインターゲットとしている 30 歳代の評価が大幅に低下したという非常に厳しい結果であった。
- また、市の取り組みが充実しているとの回答が多い一方、不十分、効果がないとの回答も上位に挙げられている。
- これは、人口が減少し続けているという現状に加え、現行の施策は対象を限定した補助制度が中心となっていることが一因と考えられる。
- 今後は、若い世代の市民を広く対象とした事業展開を考えていく必要がある。

【経済部】

- 今後も引き続き、本市の観光資源を発掘・活用し、一般集客、団体集客、イベント集客への取り組みに力を入れていきたい。

(2) 重点プロジェクトの目標に関する検証

【観光入込客数】（経済部商業観光課）

- 東日本大震災により、集客施設・イベントへの入込が軒並み減少した。
- なお、下記のイベントが震災により中止となった。
 - ・ さくら祭り（衣笠、塚山、走水水源地、北久里浜、南郷公園）
 - ・ 日米親善よこすかスプリングフェスタ
 - ・ 武山つつじ祭
 - ・ 西地区花火大会

【観光ボランティアガイド等の案内実績数】（経済部商業観光課）

- 観光ボランティアガイドについては、平成 23 年度に第 5 期生の募集を行い、現在総勢 74 人で活動している。
- 今後も目標達成に向けてガイド活動を支援していく。

【人口社会動態の数（30、40 歳代）】（政策推進部政策推進課）

- 実績値が前年より大幅に悪化してしまったが、この傾向は横浜市や川崎市、神奈川県全体でも同様の傾向である。
- ただ一方で藤沢市のように増加している都市もあるので、引き続き目標達成に向け、取り組みを進めていく。

(3) 重点事業の実績・効果に関する検証

<p>集客イベント事業（経済部商業観光課）</p> <ul style="list-style-type: none"> イベントにおける集客はあるが、今後は集客による経済効果だけでなく、イベントが市民の楽しみとなるよう取り組んでいく。
<p>猿島公園活用事業（環境政策部緑地管理課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光資源として猿島公園を活用し、集客アップを図るため、「エコミュージアム・猿島探訪（遊び・学び・体験する）」を開催するとともに、市が養成したガイドによる猿島ガイドを実施する予定である。 また、「エコミュージアム・猿島探訪の開催に合わせて、猿島公園専門ガイド養成の補講についても実施の予定である。（猿島公園専門ガイド養成【補講】9人） 平成24年度の目標は達成できる見込みであり、平成25年度以降も従前と同様に実施の予定である。
<p>(仮称) 佐原2丁目公園整備事業（環境政策部公園建設課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 交流拠点、広域防災拠点として、サッカーを主体とした人工芝グラウンドの整備や市民が身近な運動や地域活動ができる公園整備を行うため、平成21年度は、基本設計、ワークショップ、平成22年度は、実施設計、地質調査、用地買収を行った。 平成23・24年度の2カ年継続で整備工事を行っている。
<p>定住促進事業（政策推進部政策推進課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 定住促進策の中核である「ファーストマイホーム応援制度」の申請件数が、当初の想定を大幅に上回っていること、また「将来人口推計」（2007年8月都市政策研究所推計）と比較すると大幅に改善していることから一定の効果が得られたものと考えている。 ただ一方で、財政負担が大きいことから、本制度は当初の計画どおり平成24年度をもって終了する。 今後は、行政だけでなく、民間事業者と連携したまちぐるみで定住を促進する事業へとシフトしていく。
<p>集客プロモーション事業（経済部商業観光課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 団体集客のためのツアーデスク、一般集客のためのメディアデスクの両専門デスクを立ち上げることで、旅行エージェントやメディアの方に本市の魅力をプロモーションできる体制構築を始めている。 その結果、重点集客施設の記念艦三笠では入艦者数が前年度比で14.1%の増、メディア露出件数も順調に伸びている。
<p>市街地再開発事業（都市部市街地整備景観課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 市街地再開発事業の都市計画決定区域内に立地する建築物の早期建替えに向け、権利変換手続きを経て既存建物の除却工事を施工中である等、権利者組織による事業実現に向けた具体的な作業や検討が着実に進展している。

<p>浦賀港周辺地区再整備事業「(仮称) ミュージアム・パーク整備」(都市部市街地整備景観課)</p>
<ul style="list-style-type: none"> • 目標の「年間4回のイベント開催」は実施済みである。 • なお、昨年度行ったイベント活動検証作業に基づき、将来、「(仮称) ミュージアム・パーク推進センター」が実現したときに何が生かせるかを整理し、コアなものにフォーカスするとともに内容を一層深めたイベントを実施している。
<p>浦賀港周辺地区再整備事業「水際線プロムナード整備(西岸部)」(港湾部港湾建設課)</p>
<ul style="list-style-type: none"> • 平成19年度から事業を推進しているが、水際線プロムナード整備が未完成であるため、事業の効果は表れていない。 • 平成27年度には水際線プロムナード整備の完成を目指している。
<p>道路改良事業－新港通り線(土木部道路建設課)</p>
<ul style="list-style-type: none"> • 新港町地区内の道路整備は、平成23年度にて完了した。 • 平成24年度は、よこすか海岸通りとの交差点部を整備予定である。 • これにより、当該地区内の各施設へのスムーズなアクセスが可能となる。
<p>道路改良事業－若松日の出線(土木部道路建設課)</p>
<ul style="list-style-type: none"> • 平成24年度は、安全対策工事を実施中である。 • 新港通り線と併せて整備を行うことで、新港町地区と中心市街地とのアクセス機能強化が図られる。
<p>ヴェルニー公園施設改修事業(環境政策部公園建設課)</p>
<ul style="list-style-type: none"> • 公園利用者の利便性及び集客の向上を図るため、大型バスも利用可能な駐車場を整備した。 • 平成24年3月に供用を開始した駐車場は、9月末現在、平均すると約100台の大型バスの利用があり、一定の実績・効果に寄与している。
<p>広報事業－広報紙発行事業(政策推進部広報課)</p>
<ul style="list-style-type: none"> • 平成23年7月から新聞折り込みの「広報よこすかお知らせ版」(配布率約81%)を、町内会経由でより配布率の高い「広報よこすか」(配布率約96%)に統合し、情報到達度の向上を図っている。 • 紙面の統合に合わせて構成を全面的に見直し、見やすく、読みやすく、探しやすく、楽しめる紙面とした。 • 新連載として、「美味しいよこすか」「町内会レポート」「スカオクんの近代歴史遺産めぐり」などを始めた。 • 平成23年10月～11月に広報アンケートを実施し、統合後の広報紙について「満足」「ほぼ満足」と回答した人が約68%、「不満」「やや不満」は約3%となった。 • 引き続き、紙面の充実を図り、満足度の向上に努める。

(広報事業－インターネット広報事業は次頁に記載)

広報事業—インターネット広報事業（政策推進部広報課）

- 平成 22 年 11 月に市ホームページを全面リニューアルし、見やすさ、探しやすさなどの向上を図っている。（目標アクセス件数 950,000 回／月 → 1,121,499 回／月（平成 23 年度））
- 平成 23 年 7 月からツイッターによる情報発信を開始したのをはじめ、メール配信や動画配信など、各種媒体を活用した多面的な広報を行い、本市のさまざまな情報を市内外へ発信した。（ツイッター発信件数 1,250 件、フォロワー数 3,960 件（H24.10.1 現在））
- 平成 23 年 10 月～11 月に広報アンケートを実施し、リニューアル後のホームページについて「満足」「ほぼ満足」と回答した人が約 40%（「不満」「やや不満」は約 10%）となった。
- 引き続き、内容の充実を図り、満足度の向上に努める。

（4）今後の取り組みの方向性（23 年度評価結果）への対応状況

<平成 23 年度評価結果>

【政策推進部】

都市イメージの向上のために、今後の横須賀が「何を」「どのように」発信し、セールスしていくべきかの研究・検討を進める。

- 平成 23 年度に、「定住促進、集客、企業誘致」に結び付く都市イメージ向上を目指し、庁内に政策推進部と経済部の職員による「よこすかシティセールスプロジェクトチーム」を設置した。
- 平成 24 年度は、プロモーションを専門とする民間人による「横須賀リ・ブランディング研究会」を横須賀市集客促進実行委員会内に設置し、横須賀の魅力等について研究する。

<平成 23 年度評価結果>

【経済部】

「坂の上の雲」放送終了後も、新たな魅力を掘り起こし、積極的に集客プロモーションを展開していく。

- 集客促進アクションプランに沿い、「行楽・体験」「地産地消」等の魅力の底上げに力を入れている。
- 特に、自然環境を生かした体験観光の PR や在日外国人・基地住民に向けた観光誘致など、常に新しい取り組みを行っている。

5. 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【政策推進部・都市部】

- ◆ 西地域の緑・海などの豊かな自然や景観、食も生かしながら、本市の都市イメージ向上を図っていく。また、それら資源を活用した土地利用の推進を図るための具体的な方向性を出す。

【政策推進部】

- ◆ 定住に結び付く可能性が高い、結婚を最終目的にしたカップリング事業の拡充を図る。

【経済部・都市部】

- ◆ 本市の消費の中心となる中心市街地のリニューアルを図るため、「横須賀中央エリア再生アクションプラン」に基づき、営業活動を進める。

【経済部・教育委員会】

- ◆ 美術館のさらなる活用方法について方向性を出す。

【経済部】

- ◆ メディアデスクの拡充、メディアとの連携によるPR事業を推進し、本市のイメージアップに資するメディア露出を増やす。
- ◆ 観光協会のあり方について方向性を出す。

プログラム5『地域力を育む』

5-1 地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり（住民自治向上プロジェクト）

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、「地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり」が進められているまちだと思うか

（1）現在について

調査年度	件数(人)	（％）					（ポイント）			
		①思う	②やや思う	③どちらともいえない	④あまり思わない	⑤思わない	①+②=(a)	④+⑤=(b)	DI (a)-(b)	前年度比
23年度	599	11.9	28.9	28.7	21.2	9.3	40.8	30.5	10.3	
24年度	597	10.1	29.8	30.3	18.1	11.7	39.9	29.8	10.1	▲0.2
25年度										

（2）以前（4・5年前）との比較について

調査年度	件数(人)	（％）					（ポイント）			
		①よくなっている	②どちらかという とよくなっている	③変わっていない	④どちらかという と悪くなっている	⑤悪くなっている	①+②=(a)	④+⑤=(b)	DI (a)-(b)	前年度比
23年度	516	12.2	26.9	51.9	5.2	3.7	39.1	8.9	30.2	
24年度	514	10.1	28.6	51.8	6.2	3.3	38.7	9.5	29.2	▲1.0
25年度										

2. 重点プロジェクトの目標の状況

部局名	指標名	内容	目標設定基準値	3年後目標	前回実績値	直近の実績値	目標との差
市民部 (市民生活課)	(仮称)地域運営協議会の設置数	地域主体のまちづくりを実現する新たな地域自治組織となる「(仮称)地域運営協議会」の設置数	-	12カ所 (25年度)	0カ所	5カ所 (H24.10.9 現在)	▲7カ所

3. まちづくり評価委員会の主な意見 【5-1、5-2 共通】

(1) 現在の状況に対する実感

- ◆ アンケート結果をみると、地域によって実感に差がみられる。これは半島に位置する横須賀の特性だと感じる。同じ半島の中でも東京湾側と西側では地勢も気風も違う。また、住民も、在来の住民が多い地域と、東京都や横浜市の方から移り住んできた人が多い地域などでは気質が違っていると感じる。
- ◆ 横須賀は、地域のつながり、多世代が交流する場として神社のお祭りが大きな役割を果たしていると感じる。
- ◆ 地域のお祭りは特に若者同士が交流を深める場としては、とても有効な場所だと思う。一方で、地域の集まりに興味がある人はいると思うが、それがあつことすら知らない人が多いというのが現状だと思う。
- ◆ 地域イベントに、隣接地域の人が参加を促すことも大事だと思う。特に、安全・安心、防災面では複数のコミュニティーが連携することが重要だと思う。そのきっかけづくりとして地域のイベントは大事で、いざという時に力を発揮することになる。特に、マンションなど集合住宅地域はコミュニティーが希薄になりがちなので、どのようにしてつながりを作っていくかが重要になる。
- ◆ 大規模なマンションに居住しているが地域のコミュニティーは感じられなかった。そういう地域では学校を中心にコミュニティーが形成されていくと思う。マンションが増えてきているので、町内会だけでなく学校を通じたコミュニケーションの場作りが大切だと思う。
- ◆ かつて開発された住宅団地と旧市街地の地域との交流は多くないと感じるし、住宅団地をまたがった交流も少ないと思う。ただ、住宅団地内では、防災、防犯、子ども見守り隊、レクリエーションなど、様々な関わりを持つ人が増えてきていると思う。地域活動に対する意識が高まっているように感じる。
- ◆ 市の広報の配布率の高さから、自治会加入率が高いといわれることがあるが、それは誤りで、加入率は70%前後である。
- ◆ マンションやアパートの自治会加入率は低い。横須賀市の現在の課題だと思う。ほぼ100%の高い加入率のところと60%くらいの加入率のところがある。加入していない人にどのように情報を発信するかが大きな課題である。
- ◆ 孤独死などの問題も発生してきている。お互いに声を掛け合ったり、絆を作ることは大事になると思う。高齢になればなるほど出歩くのも億劫になるし、コミュニケーションもとりにづらくなる。
- ◆ 「コミュニティーセンター1日当たり平均利用者数」の数値が下がっている。地域活動の重要な拠点だが、参加者に高齢者の占める割合が高くなりつつある。講座も、高齢者向けや子育て支援の講座が多く、時代の変化か、中間世代が集まらない傾向がある。

- ◆ アンケート結果をみると、全体としては、評価されているように感じる。「思わない」の回答の理由をみると、実は参加したいという思いもみてとれる。特に30歳代の評価が低いのは、逆にいうとニーズがあるとみることもできる。地域活動をしてみたいという人は潜在的に多い印象を受けるので、上手に取り入れていく、参加を促す取り組みが必要だと思う。
- ◆ 若年層の地域活動に対する潜在的な意識はあると思う。興味はあるが出にくいという人が非常に多いのではないかと思う。
- ◆ アンケートで、30歳代の回答傾向がよくないのは問題だと思う。子育てがきっかけで地域の活動に参加する人も多いはずで、きっかけが多い世代からあまりよい回答がもらえていないというのは何故なのか、そこにヒントがあるような気がする。
- ◆ アンケート結果をみると30歳代であまりよくない結果が出ている。よくないと回答した方が横須賀で生まれ育った方か、市外から移り住んできた方かは分からないが、仮に市外から移り住んできた方が多い場合、環境がよいと思って移り住んで来たが、地域のコミュニティーに入りにくい雰囲気があること、きっかけや情報がないことなどに対する反応なのではないかを感じる。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- ◆ 若い人は、市の広報などはあまりみないというのが現状だと思う。地域のつながりを強くするため、地元のお祭りなどの情報も、ツイッターやSNSなど、新しいコミュニケーションメディアを通じて細やかに発信していくことが必要だと感じる。
- ◆ 地域イベントは、地元の人からすると当たり前のことだが、その土地ならではの文化があるなど、他所の人でも行ってみると面白いということがあると思う。フェイスブック、ツイッターを利用したPRだけでなく、動画で流すなどすると、面白いものが近くにあるということが分かるので、地域のつながりを深めるための手段として進めていくべきだと思う。
- ◆ 情報を伝えるための手段として、口コミが最も有効な手段だと思うが、口コミによる情報が入らない人たちもいる。これらの人たちに対して、地域のつながりのよさが徐々に知られていくとよいと思う。特効薬はなく、少しずつの活動の積み上げになっていくのかなと思う。町内会が、参加していない人に、どんどん入ってください、周りの人に声を掛けてください、と声掛けをするなど、地道なところから取り組んでいくのが一番大事だと思う。
- ◆ 地域活動に興味を示して参加した人には、役割を担ってもらうことも重要になる。活動してみると面白い、ということもあると思う。地道な活動を続けていくことで実感も改善していくのではないかと思う。
- ◆ 地域活動は、実際に活動してみると面白いし、知り合いも増えてよいことがあると感じている。子育て世代を取り込んでいくにはどういうことをすればよいかをもう少し考えていくべきだと思う。地域参加のきっかけは、やはり子どもになる。子育てをする中で、託児や子どものレクリエーション活動や学童保育などが地域でできるようになれば、意識も改善していくと思う。

- ◆ 特に若年層で地域活動への参加が進まない理由の一つには、活動が見えにくいことがあると思う。情報が欲しいところに届いていないのかもしれない。例えば、回覧版の作り方を変えるなども考えていく必要があると感じる。
- ◆ 学校が地域コミュニティの核になると思う。今、中学校は学校選択制がある。以前は、地域の学校が決まっていた、友達も一緒に地域との関わりが強かったように感じる。学校選択制は様々な点で活性化にはなっているかもしれないが、地域のコミュニティ形成という視点から、やや広範になることで影響が生じるのかについても考慮していく必要があるのではないかと思う。
- ◆ 地域活性化のイベントに連合町内会単位で複数の学校が参加した。単位が大きくなると町内会、PTAなど多くの関係者が参加することになる。地域活性化という観点で、子どもが参加するなら参加してみるという保護者の思いを取り込んでいくことも大切だと思う。
- ◆ 地域の運動会で、地域対抗ではなく、参加者が任意にチームを作るような仕組みで行った。地域での関わりが薄い人も参加しやすく、とても画期的な取り組みだと感じた。町内会ごとの団結も大切だと思うが、大きい地域でみた中でのつながりという意味では効果的で、もっと広げていくべきだと思う。

4. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証

【市民部】

- 町内会・自治会など、地域で主体的な活動が盛んである点や、市の取り組みなどに対して一定の評価がされている一方で、同様の視点での指摘がマイナスの要因としても挙げられている。
- PR不足といった意見がある中で、地域の理解を得ることによって、地域運営協議会の設置数を実績となっている。
- 今後も幅広い理解を得られるように広く周知を図っていきたい。

(2) 重点プロジェクトの目標に関する検証

【(仮称) 地域運営協議会の設置数】(市民部市民生活課)

- 地域運営協議会については、市内の各地域(行政センター管内)において順調に設立されてきている。
- 一方で、本庁管内では、設立に向けた環境を整え始めたところである。
- 他に優先すべき課題を抱えていたり、一地域内でもさらに地域性に差異があるといった理由などで、設立が進んでいない地域があるが、地域への説明の機会を増やすなど設立促進に努め、目標を達成したい。

(3) 重点事業の実績・効果に関する検証

<p>自治基本条例制定事業（政策推進部政策推進課）</p>
<ul style="list-style-type: none"> • 自治基本条例の策定に向け、自治基本条例フォーラム（1回：参加69人）、出前トーク（22回：参加752人）を開催した。 • 平成22年からの2カ年で1,000を超える多くの市民意見を得た。 • 全ての市民意見は、条例に盛り込むべき内容について検討する自治基本条例検討委員会に示しており、市民の思いが込められた条例となるよう検討が進められた。 • 自治基本条例案は検討委員会の報告書を基に作成し、平成24年第1回市議会定例会に提出した。 • 市議会の審査の結果、継続審査となったため、引き続き制定を目指していく。
<p>自治推進事業（政策推進部政策推進課） ※事業名変更</p>
<p>【平成24年度 新規事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 自治基本条例議案が継続審査となった理由に、住民投票制度の内容が具体的に示されていないことが挙げられたため、制度の具体的な内容について検討する住民投票条例検討委員会を設置し検討を行った。 • 住民投票条例議案は検討委員会の報告書を基に作成し、平成24年第4回市議会定例会に提出したが、継続審査となっていた自治基本条例議案とともに否決となった。 • 今後は、引き続き住民自治の推進に向けた取り組みの検討を行っていく。
<p>（仮称）地域運営協議会設置等検討事業（市民部市民生活課）</p>
<ul style="list-style-type: none"> • 平成23年度にモデル地区に選定した2地区（追浜・浦賀）では、地域の特性などを生かした取り組みが進められている。 • また、平成24年度に設立した地域（北下浦・衣笠・久里浜）では、地域課題の洗い出しのための話し合いが重ねられる中で、徐々にではあるが、団体間の相互理解が進むとともに、住民の自主的なまちづくり、住民自治への気運の高まりを感じることができる。

(4) 今後の取り組みの方向性(23年度評価結果)への対応状況

<平成23年度評価結果>

【市民部】

本庁管内及びすべての行政センター管内に地域運営協議会を設置する。

- ・それぞれの地域の実情に配慮し、取り組みを進める。
- ・世代間の交流や町内会活動を含めた地域のさまざまな活動の情報共有ができる仕組みをつくる。

- ・ 地域運営協議会は、平成24年10月9日現在、5地域で設立済みであり、平成24年度末までにさらに2地域で設立される見込みである。
- ・ 一方、本庁管内では、行政センターがないことから自立した組織活動が展開されている反面、地域団体間の横の連絡が取れないなど、地域運営協議会の設立への理解が進んでない状態である。
- ・ これら、本庁管内と残る行政センター管内の地域については、平成25年度末までの設立を目標としているが、地域の実情に配慮しつつ設立への働き掛けを行っていくこととしたい。

5. 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【市民部】

- ◆ 本庁管内及びすべての行政センター管内において、地域運営協議会の設立を促進する。

<本庁管内について>

- ・ 地域運営協議会をはじめ、地域活動団体等の活動を支援するため、市の組織体制を整える。
 - ・ 地域の実情に配慮しつつ地域運営協議会設立への働きかけを行う。
- ◆ 協議会設立後、組織の自立的な運営が図られるような仕組みを検討する。

プログラム5『地域力を育む』

5-2 地域を支えるコミュニティ機能の強化（市民活動向上プロジェクト）

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、「地域を支えるコミュニティ機能の強化」が図られているまちだと思うか

（1）現在について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)			
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	①+②=(a)	④+⑤=(b)	DI (a)-(b)	前年度比
23年度	630	11.4	30.6	29.5	19.0	9.4	42.0	28.4	13.6	
24年度	625	11.2	28.6	27.5	21.3	11.4	39.8	32.7	7.1	▲6.5
25年度										

（2）以前（4・5年前）との比較について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)			
		①よくなっている	②どちらかという とよくなっている	③変わって いない	④どちらかという と悪くなっている	⑤悪くなっている	①+②=(a)	④+⑤=(b)	DI (a)-(b)	前年度比
23年度	536	9.7	26.5	51.9	7.5	4.5	36.2	12.0	24.2	
24年度	532	10.9	28.9	48.9	6.4	4.9	39.8	11.3	28.5	4.3
25年度										

2. 重点プロジェクトの目標の状況

部局名	指標名	内容	目標設定 基準値	3年後目標	前回実績値	直近の 実績値	目標との差
市民部 (市民生活課)	コミュニティセンター 1日当たり平均利用者 数	市内の全コミュニティセンターの1日 当たり平均利用者数（利用人数/ 全館の開館日数）	186人 (21年度)	188人 (24年度)	192人 (22年度)	187人 (23年度)	▲1人
市民部 (市民生活課)	市民公益活動団体から の協働事業の提案数	市民協働推進補助事業、企画提案 型市民協働モデル事業への市民か らの提案数	18件 (22年度)	20件 (25年度)	15件 (23年度)	12件 (24年度)	▲8件

3. まちづくり評価委員会の主な意見 【5-1、5-2 共通】

- ◆ 74～76 ページ参照

4. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証

【市民部】

- 本市の町内会・自治会活動は、アンケート結果からもわかるように、自治会、子ども見守り隊、クリーン活動など地域主体活動が活発に行われているが、その一方で少子高齢化の進展や高齢化の進展による活動の低下、人間関係の希薄化から、コミュニティー機能の低下が危惧されている。
- その中で、今後ますます多様化する市民ニーズに対応すべく、地域力の一層の向上を図るため、市と地域の連携を強化していく必要がある。

(2) 重点プロジェクトの目標に関する検証

【コミュニティーセンター1日あたり平均利用者数】（市民部市民生活課）

- 平成21年度の目標設定基準値は186人で、3年後目標値は188人を設定した。
- 直近の実績値は187人で概ね目標を達成している。
- 利用者数は、流動的なものがある（例：震災等により開館できない場合など）が、今後も円滑な運営を行い、目標達成に向けて努力する。

【市民公益活動団体からの協働事業の提案数】（市民部市民生活課）

- 目標値の動向について：
市民協働推進補助事業は、同一事業で3回までの交付制限を設けているため、今後、極端に提案数が増加することは考えにくい。
- また、市民公益活動団体が補助金に頼らず活動していけることが望ましい姿と考える。
- 前回実績値からの変動の要因：
年度による多少の提案数の上下があるが、マッチングファンドを導入した自己資金率の設定、補助金種類の一本化など、平成22年度に補助制度の見直しを行ったため、提案までに至らなかったケースも考えられる。
- 3年後の目標達成の可能性：有
- 周知等を工夫し、提案件数を増やす努力をする。

(3) 重点事業の実績・効果に関する検証

<p>(仮称) 長井コミュニティセンター開設事業 (市民部市民生活課、西行政センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> 長井コミュニティセンターの安全性と利便性を高めるために、地元の意見等を十分に聴取し、耐震補強工事、エレベーター設置工事などの施設改修を実施するとともに、図書室の併設及び公共予約システムの導入を行う。(平成24年度末にリニューアルオープン予定) 施設の設備等の利便性を向上させ、地域活動拠点の整備を図ることは「地域を支えるコミュニティー機能の強化」の実現に大きく寄与するものと考える。
<p>大津行政センター等建設事業 (市民部大津行政センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> 大津地区の行政サービス及びコミュニティー活動の拠点となる新施設を開設するため、地元の意見等を踏まえた基本設計を行っている。 施設規模不足の解消、設備等の利便性の向上、駐車場の確保を行い地域活動拠点の整備を図ることは、「地域を支えるコミュニティー機能の強化」の実現に大きく寄与するものと考える。
<p>市民協働型まちづくり推進事業 (市民部市民生活課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業の効果の有無：有 市民協働型まちづくり推進事業の各種事業を行うことにより、中長期的に市民がまちづくりに関心を持ち、自分ができることは何かを考えて行動するようになる。 これは、「住民が主体となってまちづくりを進める」ために重要な視点であると考える。

(4) 今後の取り組みの方向性(23年度評価結果)への対応状況

<p><平成23年度評価結果></p> <p>【市民部】</p> <p>定年退職後の人たちが地域に参加、参画しやすくするための取り組みを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> コミュニティセンターの講座の一つとして、定年退職直後の人たちも対象とした高齢者教室を開催している。(高齢者教室の例は、「転倒予防教室」「防災・備えて安心を」「春の寄せ植え」などがある。) 市民公益活動団体が企画提案をする「市民協働推進の集い」に定年退職者の地域参加の企画提案を行った。
<p><平成23年度評価結果></p> <p>【市民部】</p> <p>生涯学習財団などとも連携し、地域の方々が、コミュニティセンターなどのイベントや講座で活躍するためのきっかけづくりを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> 生涯学習財団と連携して講師を養成する講座を開催し、コミュニティセンターなどのイベントや講座で講師として活躍している。

<平成23年度評価結果>

【市民部】

広報紙や情報誌等を活用し、町内会活動のPRや課題の掘り起こしを行う。

- 「広報よこすか」において、横須賀市内の地区連合町内会の活動や取り組みについて、毎月順次紹介している。

5. 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【市民部】

- ◆ 団塊の世代など定年退職後の人たちが、地域で活躍できるためのきっかけや場の創出に向けた取り組みを進める。
- ◆ 市民公益活動団体を育成するとともに、財政的な支援以外に、継続した組織運営ができる仕組みや環境づくりの検討を進める。また、活動者の増加や取り組みの活性化に繋がる（仮称）市民公益活動ポイント制度の実証実験を引き続き行う。

横須賀市まちづくり評価委員会報告書

(平成 24 年度)

平成 24 年（2012 年）9 月

横須賀市まちづくり評価委員会

報告書の記述内容について

○横須賀市基本計画では、計画期間に特に重点的・優先的に実行する取り組みとして、持続可能な発展に必要な都市力（都市の魅力）の向上を目的として5つの「重点プログラム」を位置付けている。

○本報告書は、基本計画重点プログラム市民アンケート（平成 24 年 5 月）の結果や、重点プロジェクトの目標と重点事業の実施状況などをもとに、まちづくり評価委員会の委員で議論された内容を、各プログラムに対する「(1) 現在の状況に対する実感」「(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など」に分類し、まとめたものである。

○報告書内の記述における市民アンケートの結果は、「基本計画重点プログラム市民アンケート（平成 24 年 5 月）」の結果を指す。また、表については、記述に係る調査結果を抜粋して掲載している。

○アンケートでは設問に対する回答者の傾向を観察するため、「DI」（ディフュージョンインデックス 景気動向指数 / 拡散指数）の考え方を利用している。

プラスの回答ポイント - マイナスの回答ポイント = DI として記述している。

DI とは、「良い／悪い」「上昇／下落」といった定性的な指標を数値化して得られた指数をいう。マイナス 100 からプラス 100 の間を取る。

・現在の状況 「①思う」 + 「② やや思う」

・以前との比較 「①よくなっている」 + 「②どちらかというよくなっている」

⇒プラスの回答ポイント

・現在の状況 「④ あまり思わない」 + 「⑤思わない」

・以前との比較 「④どちらかというよくなっている」 + 「⑤悪くなっている」

⇒マイナスの回答ポイント

・DI がプラス … アンケート回答者の実感が、良好・改善の傾向にある

・DI がマイナス … アンケート回答者の実感が、停滞・後退の傾向にある

目 次

1 平成 24 年度横須賀市まちづくり評価委員会総括	1
2 重点プログラム1「新しい芽を育む」	3
ー子どもを産み育てやすいまちづくり・人間性豊かな子どもの育成ー	
3 重点プログラム2「命を守る」	11
ー誰もが活躍できるまちづくり・安全で安心なまちづくりー	
4 重点プログラム3「環境を守る」	17
ー人と自然が共生するまちづくり・地球環境に貢献するまちづくりー	
5 重点プログラム4「にぎわいを生む」	23
ー地域経済の活性化と雇用の創出・集客や定住を促す魅力的な都市環境づくりー	
6 重点プログラム5「地域力を育む」	31
ー地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり・地域を支えるコミュニティ機能の強化ー	
7 「持続可能な発展を遂げる都市力(都市の魅力)」について	37
8 重点政策・施策評価に関する意見など	38

(参考資料)

基本計画および重点プログラムについて	39
重点政策・施策評価の枠組み(横須賀市まちづくり評価委員会の役割)	41
横須賀市まちづくり評価委員会委員名簿	42
平成 24 年度 横須賀市まちづくり評価委員会開催状況	43
まちづくり評価委員会条例	44

平成 24 年度 横須賀市まちづくり評価委員会 総括

- 基本計画に掲げた重点プログラムは、持続可能な発展に必要な都市力（都市の魅力）の向上を目的としている。この都市力を判断する重要な要素であり、都市間競争のターゲットとされているのは「人口」である。
- 人口は、ヒト・モノ・カネの中で、最も重要な要素である。それは、情報を運び、将来世代を作り出す基本要素になるからである。
全国的に少子高齢化に伴う人口減が進む中で、横須賀だけ人口や子どもの数が増えることはない。しかし、いかにして横須賀を「定住」の地として選んでもらうか、或いは横須賀での交流人口を増やしていくかを考えていくことは重要な政策課題である。
- 上記の課題を解決するためには、横須賀が、3,000 万人が住む首都圏を後背地に持つ有利性に気付くことが緊要であり、また、その活用方法がまちづくりにとっての重要な課題であることを自覚しなければならない。
その上で、オンリーワン、“横須賀らしさ”などの地域ブランド化を進めていくことが重要になる。
- 横須賀らしさを、内外に発信していくには、まず、市にどのような「資源」「魅力」があるのかを洗い出す必要がある。
- 住んでいる人にとっては当たり前のことでも、他所からの視点や住民の見方を少し変えてみることによって、「面白い」「行ってみたい」「住んでみたい」となるものが必ずある。
「子育て」「教育」「安全・安心」「観光資源」などは、市民の意見とともに外部の意見も踏まえながら掘り下げ、過剰と思われるくらいにPR、発信していくことが重要になる。
- 経済の活性化、にぎわいも重要である。市民アンケートでは、依然としてこれらへの取り組みについて十分な評価や実感が得られていない。しかし、「地産地消」など、地域資源を生かした取り組みが徐々に評価を受けつつある。
地域経済の活性化を進めていくためには、まず、市民自身が横須賀に在る資源や魅力に対する認識を深め、交流すること、また、地元での積極的な消費が必要になるということを、市民に理解してもらう必要がある。

- さらに、「次世代育成」の推進とともに地域の活動を様々なツールでPRし、若い世代に潜在的にある地域への参加意識を引き出し、横須賀への愛着心を高めていくことも重要になる。
- 政策・施策を推進する上で、市は、市民の価値観やライフスタイルが大幅に変化していることを念頭に置き、過去の慣習にとらわれることなく、思い切った舵取りをする必要がある。
- 事業の見直しや一層の重点化、強みをさらに高めるための取り組みを進めると同時に、市職員の知見を広げるための研修等の教育投資も積極的に行うべきである。
- 地方分権が進展していく中、地域課題解決の最終の拠り所は行政であることをもっと自覚する必要がある。
「行政力」をつけ、発揮することが、都市間競争の勝敗を決する。

平成 24 年（2012 年）9 月
横須賀市まちづくり評価委員会

プログラム1『新しい芽を育む』

1-1 子どもを産み育てやすいまちづくり

(1) 現在の状況に対する実感

- アンケートで高い実感が得られていない理由としては、産むための「医療機関」の減少、育てるための「費用」の負担に対する施策の満足度が低いことが考えられる。
- 子育て世代の母親には、横須賀市には公園や自然があってよいと実感されていると思う。一方で、医療費を小学校まで無料にして欲しいなど、費用面については不満を持たれている。この点については、現在の経済の厳しさが反映されていると思う。
- 他市と比較しての横須賀市に対する不足感という意見については、ほとんどが東京都、横浜市との比較からのもので、県内他市町村との比較ではないと感じる。
しかし、実際に県内他市町村と比較してみてもそれほど差はなく、横須賀市が充実していないという印象はない。
- 特に、北地域の居住者は横浜市との往来が多く、中央地域も他都市からの転入者が多いので、どうしても東京都や横浜市などと比較しているのではないかと感じる。
- 東京都や横浜市は規模やニーズが大きく多様なので、サービス水準が高く見えるのかもしれないが、横須賀市の子育てサービスに、それらと大きな差があるかどうか見極める必要がある。受益者からみると、サービスの内容は変わらないのかもしれない。質の違いを示せるかが大切になると思う。

表1-1 「子どもを産み育てやすいまちづくり」の状況

【現在について】

取り組みの方向性・ 実現を目指す都市の姿	調査年度	件数(人)	(ポイント)				
			①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年度比
(1-1) 子どもを産み育てやすいまちづくり	24年度	589	39.9	26.1	34.0	5.9	3.9
	23年度	597	38.2	25.6	36.2	2.0	

【以前との比較】

取り組みの方向性・ 実現を目指す都市の姿	調査年度	件数(人)	(ポイント)				
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年度比
(1-1) 子どもを産み育てやすいまちづくり	24年度	497	37.7	42.5	19.9	17.8	3.7
	23年度	524	37.6	38.9	23.5	14.1	

- アンケート結果の年齢別の傾向として、50 歳代以上から実感が高いのは、自身が子育てをしていた時と比較して、今は充実していると考えているのだろう。
- 30 歳代の子育て世代からの実感が得られていない。支援策に不足感を持っている点については、そのほとんどが、子育てに費用がかかることに対してのものだと思う。また、費用負担以外のニーズに即していない事例が口コミで伝わるからかもしれない。
- 横須賀市の学童保育にかかる費用は高額といわれるが、ランドセル置き場などの取り組みは進んできており、支援する仕組みは整ってきていると感じる。
- 「子育て支援の場」に関して、支援している側は 60 歳代以降のボランティアがほとんどで、子育てを卒業し、時間や金銭的に余裕のある方が支えている。参加する若い母親たちは、以前であれば、自らが子育てサークルを作り、情報交換をして学び合ったが、近年は、主体的に行動する人は少なくなって、お客様としてならば参加するという様子が見えてくる。自らが汗を流す、努力しようという雰囲気がない。これは、地域のコミュニティ力が落ちてきているからだと思う。

表 1-Ⅱ 「子どもを産み育てやすいまちづくり」の年齢別状況

【現在について】

年齢階級	調査年度	件数(人)	(ポイント)				前年度比
			①思う+②やや思う (a)	③どちらともいえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	
29歳以下	24年度	74	48.6	24.3	27.0	21.6	18.7
	23年度	69	34.8	33.3	31.9	2.9	
30歳代	24年度	53	26.4	19.4	54.2	▲ 27.8	▲ 31.3
	23年度	86	39.5	24.5	36.0	3.5	
40歳代	24年度	76	29.3	31.5	39.1	▲ 9.8	1.4
	23年度	90	34.4	20.0	45.6	▲ 11.2	
50歳代	24年度	91	45.7	24.8	29.5	16.2	18.0
	23年度	109	35.8	26.6	37.6	▲ 1.8	
60歳以上	24年度	227	43.6	26.9	29.5	14.1	9.4
	23年度	233	21.0	62.7	16.3	4.7	

【以前との比較】

年齢階級	調査年度	件数(人)	(ポイント)				前年度比
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わっていない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	
29歳以下	24年度	46	41.3	41.3	17.4	23.9	▲ 13.1
	23年度	46	50.0	37.0	13.0	37.0	
30歳代	24年度	34	26.4	49.1	24.5	1.9	▲ 11.6
	23年度	74	33.8	45.9	20.3	13.5	
40歳代	24年度	72	35.5	47.4	17.1	18.4	9.9
	23年度	82	35.4	37.7	26.9	8.5	
50歳代	24年度	69	36.3	41.8	22.0	14.3	18.3
	23年度	100	29.0	38.0	33.0	▲ 4.0	
60歳以上	24年度	214	41.1	41.1	17.8	23.4	9.8
	23年度	214	22.0	69.6	8.4	13.6	

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 待機児童の多少がよく取り上げられるが、待機児童がいることが悪いことなのかどうかを考える必要がある。親がしっかり養育するということができないと、その後の成長、人格形成に関わると思う。本来どこに軸足を置くべきかという議論があってもよいと思う。
- 女性の高学歴化が進み、自分のキャリア形成と子育てを両立させたいという人も増えているし、収入面での不安もあるので、合理的にならざるを得ない状況も否めない。2世代同居は稀なので、保育所等が完備されていない状況があると、待機児童は増える。それをどう改善していくべきかを考えていかないと、若い世代は横須賀を選択してくれないということになる。
- 20～40歳代の定住を促すために、他の自治体との都市間競争をしていると思うが、子育てに関して横須賀らしさをどのようにアピールできるかを考えていく必要がある。
- アンケート結果をみると、子育てに関して東京都や横浜市と比較すると支援が薄いという実感をもたれているように思う。市民からの評価を得るためには、経済的な支援ではなく、日常レベルの支援やサービスが手厚いという印象をもってもらう必要があると感じる。ただし、印象は実績を反映しなければ、本末転倒なことになる。
- 保育園や病院は、人が増えれば充実してくることなので、何かをやって一度にうまく転がるというものではない。取り組みに対して評価を受けていることを、どうやって上手に広げていくかを考えていくことも必要かと思う。
- 助産院の認知度が低く、広がっていないと感じる。助産院の充実も考えるべきである。閉じてしまった産科に新しい産科医を呼んでくるのも一つの方法だと思う。一概にはいえないが、今の人は至れり尽くせりの産科を好むので、産科も差別化することが必要だと感じるし、そのための支援を考える必要があると思う。
- 子育て環境をよくしていくために、地域、市民、行政がどのような協力関係が築けるかを考える必要がある。地域力、住民力を高めていくことが非常に大事で、そのための施策を打ち出す必要がある。
- 子育ての施策は、ミスマッチが生じていると感じる。本当に支援を必要としている人に必要なかたちで応えられる仕組みにすることが必要だと思う。

1-2 人間性豊かな子どもの育成

(1) 現在の状況に対する実感

- アンケートで高い評価が得られていない理由としては、成果が目に見えるかたちで表れにくいこと、市の取り組みを分かりやすく伝えるPRの不足がある。また、子どもたちの様子や、親・家庭の在り方の変化も考えられる。
- アンケートの回答理由として毎回のように書かれる「教師の質の低下」について、ある面では、親の感情の行き場が学校、教師に向かってしまっているように思う。仕方のないことと思う点もある反面、アンケートにこのような記述があることは気の毒でもあると感じる。
- 親の質が変わってきている。それに対応することで教員たちの時間が取られてしまっている。これをどのように解決していくかが課題だと思う。
- ある時期から学校が家庭に対して持ち物など丁寧にお知らせをするようになった。至れり尽くせりしすぎると感じる。基本的には、自分のことは自分でする、自分でできることが大切だと思う。
- 今、一番が問われているコミュニケーション能力が低い子が多くなっていると感じる。手伝い、勉強など何事も自分でやり、地域で年上の子どもたちと遊び、地域社会で育ててもらったという以前の環境がよかったというところに話が行き着いてしまう。
- 地元で教育を受け育ってきている人と市外で教育を受けた人とでは考え方に違いがある。最近は教育への投資が増え、塾に通う子どもが多く、それに伴って市外の私立に通う子どもが多い。市外で教育を受けた子どもは横須賀への愛着も減っていると感じる。

表1-III 「人間性豊かな子どもの育成」の状況

【現在について】

取り組みの方向性・ 実現を目指す都市の姿	調査年度	件数(人)	(ポイント)				前年度比
			①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	
(1-2) 人間性豊かな子どもの育成	24年度	554	34.5	30.7	34.8	▲ 0.3	1.6
	23年度	555	31.4	35.3	33.3	▲ 1.9	

【以前との比較】

取り組みの方向性・ 実現を目指す都市の姿	調査年度	件数(人)	(ポイント)				前年度比
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	
(1-2) 人間性豊かな子どもの育成	24年度	444	40.1	47.7	12.1	28.0	6.5
	23年度	476	35.3	50.8	13.8	21.5	

- 横須賀には総合大学がない。大学までの一貫校や進学校を志望する人は、中学、高校から市外に通学している状況がある。
- 学力に関して、学校で勉強したことを自宅に帰って自分で振り返っていけば、小学校での学力は基本的には身に付くものだと思っている。しかし、子どもの学力に対して保護者が不安を持っているようにも見受けられる。
- 学力を向上させるには、学齢前に、家庭で、基本的な生活習慣・規律を身に付けさせる必要があると思う。それらが整えば十分、学校で学力は身に付くと思う。
- 学生による学校教育支援チューターの取り組みは、評価されていると聞いた。しかし、市外の大学に通っている学生が多く、時間的に限られた枠しかないのが現状だと認識している。教員経験者など、中高年のボランティアも活用できるとよい。
- 不登校の改善については、横須賀の教育の中では重く考えられている。いじめについては、全市の取り組みの中で、一定の解消が見られてきている。
- 横須賀の不登校率は県内でも高いと見聞きする。様々な事が絡み合っていることと思うが、経済状態の悪化以外に、横須賀には特殊要因もあると聞く。
- 教育委員会では図書館の活用を推進しているが、本を読まない子が増えている。
- 横須賀市には子どもたちが楽しんで行ける施設がないと感じる。例えば、横浜市には歴史博物館やプラネタリウムがある。学校でバスを借り上げて見学に行っている。子どもたちが歴史博物館に行って感じるもの、学べるものは多いと思う。
- 横須賀にも文化会館や観音崎の近くに小造りだが自然博物館などはある。行政が住民にもっと周知することで、地域に対する関心や誇りが培えると思う。地域のリーダーの周知を促したい。
- 以前は、学校は地域の中の存在というより、学校は学校、地域は地域というように分かれていた。しかしこの10年程は「開かれた学校」ということで、学校が地域の中の一員だということを意識しながら、教育の現場も頑張っている。徐々にではあるが変わってきているように思う。

- 学校生活には家庭の事情などが複雑に絡まってくる。家庭で躰ができない場合は地域で協力してやろうということも大事だと思う。
- 中学校区が中心となった青少年育成連絡会がある。進学先が同じ中学校になる何校かの小学校、町内会、連絡員という組織で、思春期を迎えた難しい子どもたちにどのように関わっていくかという取り組みもある。
- 地域の親同士が互いに地域の中で子どもを見守っている状況が出てきていると感じる。
- 学校選択制に関して、少子化で子どもの数が少ない中、子どもたち同士が地域の中で離れることになっている。地域に根差した仲間づくりが弱くなっていると思う。
- 初等中等教育施設はコミュニティーの一つの核になっている。地域と密接な関わりを前提とした形態の方がよい面もある。地域とのつながりという点で学校選択制の在り方を考える必要がある。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 施策のターゲットは30～40歳代となる。その年代層が厳しい評価をしている状況だが、全てを市の施策でカバーすることはできないので、どのように補完したらよいかを考えていく必要がある。
- 30歳代が敏感に反応している状況がみられる。回答理由で指摘されていることは考えていかなければいけないが、小さな意見に囚われすぎてもよくはならない。一方で、重点プログラムの内容や重点事業として実施していることと、マッチしていないと感じる。今後はその点も踏まえて取り組んでいく必要がある。
- 横須賀には、幕末や第二次世界大戦などについて学べる歴史的資産がたくさんある。それらを学校の教材に使用することができるし、課外授業など外で学ぶことは大切なことだと思う。地域の人々にそれらを周知するよう促すことで、地元に対する関心や誇りが培えると思う。
- 郷土史家が多いようなので、地域の小・中学校の児童生徒に課外授業などでこれまでに以上に活用するべきだと思う。また、横須賀検定や観光ボランティアもさらに活用できると思う。
- 基地を有している市にしては歴史観がないと思う。好戦的ということではなく、事実をきちんと説明するものがあって、その中で歴史を考えるということがあれば、もっと目が開けるかもしれない。
- 横須賀らしい教育という点では、横須賀の子どもは他の地域の子と全く違い、外国人に非常に慣れているということがある。対面しても驚いたりはしない。そこを糸口とした「国際化教育」のさらなる深化など、何か教育目標として取り組んでいくことを考えてもよいかもしれない。
- 教育ボランティアなど、教師の補助を行うことは、公教育の質の向上に効果的だと思う。小・中学校と高校の連携、大学との連携も考えられる。また、市内に大学が少なくても、近隣の大学、例えば横浜市立大学との連携や、市内在住の大学生の活用などがあってもよいと思う。

○ 横須賀は公教育がしっかりしていて、横須賀で育て勉強していれば塾や私学に行かなくても大丈夫、と思える環境づくりをするために、目安になる目標が必要である。横須賀の公教育では何を目指しているか、ということがはっきりと見えるようにするべきだと思う。

○ 重点プロジェクト2の「子どもの力向上プロジェクト」で目標値*が設定されている。この目標値は他都市と大きな違いはないと思う。課題は、横須賀のあるところでは98%、あるところでは80%という地域差を、どうなくすかを考えていくことだと思う。

※小学校6年生の指導要録において、学年末評定が2以上であった児童の割合（目標 97%）、
中学校3年生の指導要録において、学年末評定が3以上であった生徒の割合（目標 78%）

表1-IV 「人間性豊かな子どもの育成」の年齢別状況

【現在について】

年齢階級	調査年度	件数(人)	(ポイント)				前年度比
			①思う+②やや思う (a)	③どちらともいえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	
29歳以下	24年度	67	37.3	28.4	34.3	3.0	14.5
	23年度	61	27.9	32.8	39.3	▲ 11.5	
30歳代	24年度	62	24.2	21.0	54.8	▲ 30.6	▲ 43.3
	23年度	78	38.4	35.9	25.7	12.7	
40歳代	24年度	91	30.8	28.6	40.7	▲ 9.9	7.0
	23年度	89	27.0	29.1	43.9	▲ 16.9	
50歳代	24年度	98	30.6	38.8	30.6	0.0	18.4
	23年度	98	23.5	34.6	41.9	▲ 18.4	
60歳以上	24年度	220	39.1	31.8	29.1	10.0	4.5
	23年度	219	35.6	37.9	26.5	5.5	

【以前との比較】

年齢階級	調査年度	件数(人)	(ポイント)				前年度比
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わっていない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	
29歳以下	24年度	43	39.5	46.5	14.0	25.6	1.7
	23年度	46	43.5	52.2	4.3	23.9	
30歳代	24年度	36	19.4	58.3	22.2	▲ 2.8	▲ 26.5
	23年度	59	32.2	59.3	8.5	23.7	
40歳代	24年度	71	33.8	54.9	11.3	22.5	11.8
	23年度	75	29.4	51.9	18.7	10.7	
50歳代	24年度	78	37.2	50.0	12.8	24.4	22.1
	23年度	88	25.0	52.3	22.7	2.3	
60歳以上	24年度	200	47.0	43.5	9.5	37.5	8.1
	23年度	201	41.8	45.8	12.4	29.4	

プログラム2『命を守る』

2-1 誰もが活躍できるまちづくり

(1) 現在の状況に対する実感

- アンケート結果で、「以前との比較」に高い実感が得られている理由としては、高齢者、障害者施策や支援体制の整備が進んできていることや、生涯学習講座等の充実、ノンステップバスの普及、子ども見守り隊の活動などが挙げられており、目に見える取り組みやその効果が実感されていると考えられる。
- 高齢者や障害者がどのように社会参加する仕組みを作るかが課題で、それに対する施策は様々行われている。一方で障害者の雇用促進などが進まない現状がある。
- 重度障害の方の施設もできる予定であるし、療育相談センターも機能してきて、手を差し伸べなければならない人の成長促進は軌道に乗っている。施策が充実してきているのは事実である。
- 地域の方々が、見守り隊として児童の登下校を見守っている。町内会を中心に、自分たちの地域の子どもたちを見守っていこうとしている。感謝の思いである。
- 一方で、高齢者の活躍については、同じ方が多方面で長期間活動しており、見守り隊も、次の世代の方が入ってこないというジレンマがある。

表2-1 「誰もが活躍できるまちづくり」の状況

【現在について】

取り組みの方向性・ 実現を目指す都市の姿	調査年度	件数(人)	(ポイント)				
			①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年度比
(2-1) 誰もが活躍できるまちづくり	24年度	640	34.7	28.0	37.3	▲ 2.6	0.8
	23年度	651	35.5	25.7	38.9	▲ 3.4	

【以前との比較】

取り組みの方向性・ 実現を目指す都市の姿	調査年度	件数(人)	(ポイント)				
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年度比
(2-1) 誰もが活躍できるまちづくり	24年度	529	40.5	50.7	8.8	31.7	3.0
	23年度	557	39.8	49.0	11.1	28.7	

- コミュニティセンターでは多くの講座があるが、定員割れになってしまうこともあると聞く。時間に余裕のある人が少なくなっているし、今は仕事を持つ人が増えた。高齢者の参加はあるようだが、同じ人が毎回、参加している。
- 市民大学も講座内容に工夫が見られるが、参加者は時間に余裕がある人が多いと聞いている。時間がネックになっていると思う。若い大学生対象でもあるためか、県立保健福祉大学で実施している公開講座は若年層の参加者が多いと聞いたことがある。
- 開校日や時間帯などまだまだ工夫の余地はあると思うが、社会、経済環境の変化で、生涯学習については全国的にも参加者は減ってきている。
- ライフスタイルが変わってきている。国の生活時間の調査結果をみると、5年・10年前の高齢者と今の高齢者ではニーズや行動に大きな違いがみられ、行動が多様化している。
市民の生活時間なども多様化してきているので、そのニーズに応えることが難しくなっていると思う。
- 高齢者が個人の趣味に取り組む一方で、地域に目を向けるかたちで活躍すればよいが、活躍する人は同じ人ばかりなので、それがもっと広がっていけばよいと思う。
- 横須賀はバスが交通の中心になっているが、ノンステップバスは増えつつあるものの緩やかな増加である。車イス利用者などから、時刻表を明確にしてほしい、昇降時間がかかるので乗客の支援がいただけると嬉しいなど改善要望は多い。タクシーも同様である。街の中を一生懸命に移動しているので、心に留めて欲しい。
- 介護に関して、横須賀では自治会などでも取り組みがあり、孤独死などそこまで深刻な事例が出てはいないので、介護・医療はある程度の仕組みはできているのだと思う。単身世帯や独居老人が増えてきているので、一番問題になるのは行政でできないことをいかにして地域で補完できるかで、地域で支え合っていかなければいけないと思う。その点が横須賀に住みたいと思う時の一番求められる安心の部分になると感じる。
- 介護については、社会福祉協議会が中心となって熱心に取り組んでいると思う。民生委員と社会福祉推進委員の連携で各地域とも活発に行われている。行き届いている気がする。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 障害者の雇用・就労の数字を迫りかけるあまり、就労の定着、継続は見落とされがちである。離職の原因が深く、立ち直れずにひきこもりになるケースもある。事業そのものは福祉の観点からよいと思うが、どうすれば定着するかということも分析していかなければならないと思う。
その分析があれば、企業側も安心して雇用できると思う。障害者雇用を進めるにあたってどのような施策が効果的か考える必要がある。

- 福祉施策に関して、地域の企業に助けていただくのも必要だと思う。地域との協力と同時に、企業との連携でも解決できるものがあると思う。

- 誰にでも優しいまちづくりということで、施策が進められているが、トイレや掲示板など、公・民が連携した調和のとれた建物づくりがなされていないように感じる。
小さなことでも一つ一つの積み上げでいかないと、「命を守る」という精神があるのかということにつながりかねない。課題の一つとして考える必要がある。

- ジョギング、ランニング人口は老若男女問わず増えている。生涯学習と健康増進を組み合わせるなど、より魅力的な取り組みにする必要がある。

- 他都市では地域センターを指定管理者制度にして健康増進の取り組みを毎日設定している。市でも、生涯学習などは指定管理者に外注を進めていると思うが、それ以外の工夫も含めて民間の力や地域の力で健康増進にもさらに取り組むことが必要だと思う。

- 生涯学習センターを中心に、様々な講座を行っているがあまり知られていないと感じる。充分なお金をかけて、お金がかかる場合には参加者から受講料をとることも一つの方法だと思う。多くの人に興味をもつ講座を開き、取り組みをPRすることも大事だと思う。

- 大学など他の機関でも生涯学習の公開講座を行っているし、市でも講座内容の工夫は見られるが、時代の変化もあり、参加者は増えていないようだ。
予算が厳しい中で、公共サービスとしての生涯学習の内容や在り方自体を考える段階にきているのではないかと思う。

- 横須賀は特別養護老人ホームや老人保健施設、デイサービスセンターなどサポート事業者が多いが、保険料が上がってきている。施策が必要以上に手厚いような気もする。受け身ではなく、積極的に何かを果たすことで要支援・要介護にならない機会や場作りが必要だと思う。

- 高齢者でも女性は外に出るが、男性は、碁など部屋にこもっていて体を動かさない人が多い。ジムなどが併設されている公共施設もあるので、生涯学習や健康増進の講座を一緒に開くなど、居場所作りや、拠点の活用方法を考えていく必要がある。

2-2 安全で安心なまちづくり

(1) 現在の状況に対する実感

- アンケート結果で実感が低下したことの理由としては、身近な事件・事故からくる治安面への不安のほか、東日本大震災による災害対策面への市民の関心の高まりに比例するかたちでの不安感の増幅、直近の通学路事故に関する報道などの影響などが考えられる。
- 横須賀は中心部の交通渋滞が多いし、古い家の多いところでは道幅が狭いという印象がある。小さい子どもが歩いている通学路はまだ整備されきれていないと感じているので、改善の余地があると思う。
- 通学路はとても心配である。しかし、学校職員が多くの児童の通学路に対するケアをすることは難しい。横須賀は、地域の方々が、見守り隊として児童の登下校を見守ってくださっている。感謝している。
- 現在、行政が通学路の点検、見直しを行っている。問題意識を持ってきていることはありがたい。
- 全体的に犯罪が減ってきている印象はある。各地域で昼夜問わず、熱心に防犯パトロールを行っているし、防犯ポスターの掲出など、目立つような変化はないが防犯活動の抑止効果が少しずつ出てきていると思う。

表2-Ⅱ 「安全で安心なまちづくり」の状況

【現在について】

取り組みの方向性・ 実現を目指す都市の姿	調査年度	件数(人)	(ポイント)				
			①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年度比
(2-2) 安全で安心なまちづくり	24年度	728	39.8	22.9	37.2	2.6	▲ 9.5
	23年度	711	44.8	22.5	32.7	12.1	

【以前との比較】

取り組みの方向性・ 実現を目指す都市の姿	調査年度	件数(人)	(ポイント)				
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年度比
(2-2) 安全で安心なまちづくり	24年度	638	38.0	43.9	18.2	19.8	▲ 6.9
	23年度	645	41.0	44.7	14.3	26.7	

- 携帯電話、スマートフォンの普及が影響しているのか、今までになかった事案が出てきている。子どもたちだけでなく保護者にも携帯電話の使い方の注意を促している。
- 学校ではスクールサポーターとして警察官のOBが学校を訪問して様子を訊いてくれるなど、プロの目で子どもたちを守る体制もある。
- 横須賀中央駅周辺では17時位から黒服の方がいて、小学生など子どもがその中を通ることには不安がある。行政の指導の範囲外で、町内会関係などでの対応になってくると思うが、放置していると様々なところで影響があると思う。
- 八王子市では、市長と教育長が警察と一緒に、客引きへの対応や看板の撤去を行っていた。地域の方の参加や警察の協力もある。行政が圧力をかけるということも必要かもしれない。
- 今、どの学校の校長も、防災教育に力を入れている。災害時に学校は避難所になる。学校防災連絡員を派遣して下さるなど、行政と学校が連携しながら地域防災を含めた活動を行っており、それらを学校だよりなどで発信している。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 学校耐震化100%は認知度が低いのでPRの工夫が必要かもしれない。
- 津波訓練をしても参加者が増えて意識が高くなっていると感じる。「自分の命は自分で守る」が学校の防災教育の原則であるが、学校で発信しているものが子どもを通して地域に伝わっていると思う。しかし、安全・防災関係について、行政、学校、地域の連携の状況は、まだまだPR不足であると感じる。
- 従来の取り組みの効果が評価されているので、今後とも継続していくことが重要である。しかし、地域によってはまだ十分に機能していない点もあるほか、継続していくためには、町内会会員や保護者の参加がより増えていかななくてはならない。

プログラム3 『環境を守る』

3-1 人と自然が共生するまちづくり

(1) 現在の状況に対する実感

- アンケート結果の実感が高い理由として、市民が抱く市のイメージの根底に自然環境のよさがあり、自然環境そのもののよさのほか、自然環境の保全や環境政策への理解も高いことが考えられる。
- アンケートの評価は高いが、実際には、自然を増やす、減らさない、ということは難しいと思う。他方で、「市民一人あたりの公園面積」が増えている中で、自然が減っていると心配している意見が多くある。保全対策、施策は積極的に行っていく必要がある。
- 近郊緑地の指定面積が変わらない。現状の取り組みがうまくいっていないのであれば何か別の手立てを考える必要がある。指定にこだわらない方法、例えばナショナルトラストなど市民の協力を得て保全する方法などにも取り組んでいく必要があると思う。自然環境に対する市民の評価がプラスである以上、自然は大事にしていかなければいけない。
- 横須賀市の悩みは人口減少であり、それは経済など他の問題にもつながっていく。横須賀市は自然が豊かであるが、人を呼ぶためにある程度は自然を犠牲にしなくてはならないのかもしれない。

表3-I 「人と自然が共生するまちづくり」の状況

【現在について】

取り組みの方向性・ 実現を目指す都市の姿	調査年度	件数(人)	(ポイント)				DI (a)-(b)	前年度比
			①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)			
(3-1) 人と自然が共生するまちづくり	24年度	727	66.0	13.3	20.6	45.4	▲ 3.3	
	23年度	716	68.2	12.3	19.5	48.7		

【以前との比較】

取り組みの方向性・ 実現を目指す都市の姿	調査年度	件数(人)	(ポイント)				DI (a)-(b)	前年度比
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)			
(3-1) 人と自然が共生するまちづくり	24年度	631	43.3	34.7	22.0	21.3	▲ 0.3	
	23年度	641	44.1	33.4	22.5	21.6		

- 保全という考え方は当たり前であるし、開発も自分たちの生活向上という利益があるのでどちらも大切なことだと思う。行政や企業が一方的に決めるのではなく、市民がどの程度参加できるのかが課題だと思う。
- 災害対策として、崖地崩落防止施策が進んでいるのは悪いことではないが、コンクリートが目立つ。環境への配慮という視点で考えると、緑の植生など気配りが必要ではないか。
- 横須賀市には公園がたくさんあるが、観音崎など海辺に近い公園がバーベキューに使われていることが多い。観光や自然を求めて行く人は行きづらくもなってしまう。にぎわいを求める場所について整理する必要があると思う。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 開発と保全とのトレードオフをある程度は防ぐために、空き家をリニューアルして新しい人を居住させることなどを考えることも施策として考える必要があると思う。
- 地域によっては安価になっているのに売れない土地があるので、そのような場所を環境保全のために寄附してもらって緑に還すという施策も考えられる。
- 人口減少化の状況では、マンション等の住宅開発が行われると、その分だけどこかに空き家ができるので、空き家の増えた地域の衰退化につながり、別の問題も生じる。横須賀のよいところは、海の景観やすぐに緑に触れられることである。開発によって、その長所が失われてからでは遅い。開発と保全のバランスをとりつつも、長期的な視野をもって開発の調整をしていくべきだと思う。長所を最大限に生かすだけでなく、開発することで長所がもっと強化されるようにすべきである。
- 街路樹の手入れが行き届いていない。街並み景観も資源なので、管理方法を見直す必要がある。
- 市の発展のためには、ある程度の自然破壊は仕方がないと思っていたが、多くの方が、以前と比較して自然がなくなっていると感じられている。人工的な緑化は進められるので、それぞれの家庭が植樹などをして、まちなかの緑を増やしていく必要がある。
- 市の一部地域にはまだ蜚が生息している。そういう生の自然を大切に、もっと生かしていく必要がある。

3-2 地球環境に貢献するまちづくり

(1) 現在の状況に対する実感

- アンケートで市民の実感が高い理由として、ごみの分別、リサイクルの徹底や、市の環境施策や地域ボランティア活動など目に見える環境活動の充実が考えられる。
- 子どもが親のポイ捨てを見て注意したことがある。教育の大切さを実感する。環境教育は様々な教科で扱われており、環境がいかに大切か、子どもたちが切実に感じてくれていると感じる。
- 喫煙を否定しているのではなく、マナーとして子どもたちの前でそのような姿を見せるのはよくない。地域の方々も拾ってくれているが、捨てる人の意識がないように思う。掲示板もあるが効果はない。環境教育も大切だが、身近な大人が手本を見せるのが一番よい教育だと思う。
- ゴミの量は確実に減ってはいる。犯罪と同じでゼロにはならないが、子どものころから意識を高めていく必要がある。クリーンよこすかを30年続けていて、まだこの程度かと思うこともあるが、少しずつ改善されていけばよいと思う。

表3-Ⅱ 「地球環境に貢献するまちづくり」の状況

【現在について】

取り組みの方向性・ 実現を目指す都市の姿	調査年度	件数(人)	(ポイント)				
			①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年度比
(3-2) 地球環境に貢献するまちづくり	24年度	650	45.7	26.8	27.6	18.1	4.6
	23年度	666	43.4	26.7	29.9	13.5	

【以前との比較】

取り組みの方向性・ 実現を目指す都市の姿	調査年度	件数(人)	(ポイント)				
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わっ ていない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年度比
(3-2) 地球環境に貢献するまちづくり	24年度	553	44.7	47.0	8.3	36.4	0.3
	23年度	584	46.2	43.7	10.1	36.1	

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- タバコのポイ捨てに関して、千代田区などは罰金があつて、看板なども増えており、実際にたばこなど落ちていない。そのような強制力も必要だと感じる。
また、注意喚起については、一つの場所で徹底的にやると自然と減ってくると思う。
そのような取り組みも一つの方法かと思う。

- ポイ捨てを減らすためには、駅前など喫煙ニーズの高い場所に喫煙所を設ける必要もあると感じる。吸うのであればここで、というように周知すればポイ捨ても減ると思う。

- 企業と提携しての環境美化を進めていく必要がある。横須賀は自然環境がウリで環境美化を進めているなど、市外へのPRにもつながると思う。

- ごみ対策について、ごみの分別が分からない独居高齢者の方が、ご近所との間でトラブルになっている。高齢化が進むにつれて他の場面でも問題が急激に表出してくると思われるので、それらを洗い出して、今から方策を講じていく必要があるだろう。

- アンケートでは、若い世代で環境についての意識に進展が見受けられない結果になっている。CO₂やごみの問題がどう結びついているのかなどは、非常に分かりづらい分野なので、生活の中でどのように影響するのかを定期的に広報紙などで啓発するなどの施策が必要だと感じる。

- ごみの総排出量は減ってきているが、市民の方々の努力によるものなのか、人口減少分が減っただけなのか分からない。市民参加が必要な政策で、家庭ごみの割合が大きいと思うので、市民の努力によって削減されている量がどれくらいかなどの精査をし、削減努力を求めていくことも必要だと思う。

表3-III 「地球環境に貢献するまちづくり」の年齢別状況

【現在について】

年齢階級	調査年度	件数(人)	(ポイント)				前年度比
			①思う+②やや思う (a)	③どちらともいえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	
29歳以下	24年度	79	46.8	21.5	31.6	15.2	1.1
	23年度	78	44.9	24.4	30.8	14.1	
30歳代	24年度	68	39.7	19.1	41.2	▲ 1.5	▲ 23.0
	23年度	93	50.5	20.4	29.0	21.5	
40歳代	24年度	103	37.9	37.9	24.3	13.6	22.9
	23年度	107	30.8	29.0	40.2	▲ 9.3	
50歳代	24年度	121	47.1	29.8	23.1	24.0	9.2
	23年度	115	45.2	24.3	30.4	14.8	
60歳以上	24年度	258	49.2	24.8	26.0	23.3	2.6
	23年度	261	45.2	30.3	24.5	20.7	

【以前との比較】

年齢階級	調査年度	件数(人)	(ポイント)				前年度比
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わっていない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	
29歳以下	24年度	55	41.8	45.5	12.7	29.1	▲ 14.0
	23年度	51	52.9	37.3	9.8	43.1	
30歳代	24年度	46	28.3	56.5	15.2	13.0	▲ 26.2
	23年度	79	46.8	45.6	7.6	39.2	
40歳代	24年度	89	37.1	56.2	6.7	30.3	0.1
	23年度	96	39.6	51.0	9.4	30.2	
50歳代	24年度	99	52.5	40.4	7.1	45.5	15.5
	23年度	107	42.1	45.8	12.1	29.9	
60歳以上	24年度	246	48.4	44.7	6.9	41.5	2.2
	23年度	242	50.0	39.3	10.7	39.3	

プログラム4 『にぎわいを生む』

4-1 地域経済の活性化と雇用の創出

(1) 現在の状況に対する実感

- アンケートの結果で依然として実感が低い理由としては、全国的な経済の低迷、雇用の減少のほか、直近の企業や大型商業施設の撤退といった大きな出来事を直接見聞きしていることも影響していると考えられる。
- 色々な施策があるが、横須賀は、活性化のための施策が薄く広くというか重点化されていない印象を受ける。工業的なのか、商業的なのか、観光的なのか、はっきりしていない。
- 横須賀では食料品以外の買い物はしない。横須賀では全ては賄えないという不便さを感じる。
一方で、横須賀は自然が豊かなので、市外の人を海水浴やバーベキューに誘うと好印象を持たれる。
- 商店街の活性化も30年以上の課題であるが成功例が少ない。商店主が年を重ね、若い店員が少ないようだ。

表4-I 「地域経済の活性化と雇用の創出」の状況

【現在について】

取り組みの方向性・ 実現を目指す都市の姿	調査年度	件数(人)	(ポイント)				
			①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年度比
(4-1) 地域経済の活性化と雇用の創出	24年度	668	21.2	25.3	53.5	▲ 32.3	1.8
	23年度	653	20.2	25.6	54.3	▲ 34.1	

【以前との比較】

取り組みの方向性・ 実現を目指す都市の姿	調査年度	件数(人)	(ポイント)				
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年度比
(4-1) 地域経済の活性化と雇用の創出	24年度	577	24.8	37.4	37.7	▲ 12.9	3.9
	23年度	595	22.2	38.8	39.0	▲ 16.8	

- イベントでの集客はあるが、点にとどまって線になっていない。お客さんはたくさん来るが、お金を落としていってこない状況だと感じる。

- 交通利便性が高くないことで、お客さんが横須賀市内を循環してくれないように思う。一つのイベントを複数の会場で行っているものが増えてきているが、会場とその周辺を移動するだけで、循環できていないように感じる。

- 地域経済の活性化、雇用もにぎわいの一部で、子どもが増えないとまちはにぎやかにならない。イベントでのにぎやかさではなく、子どもが泣いていたり、近所を歩いていたりという姿がにぎわいのイメージだと思う。

- 日本の人口が減っていく中で、横須賀だけ子どもが増えることはまずない。過去のにぎわいと質の違うにぎわいを考えなければならない時代である。質の違うにぎわいとは何かと考えると、今あるものを住んでいる方たちが生かしていくことであり、地産地消は市民からも評価されているし、地元での雇用を生むことも考えられる。

- 大学生をみていると、地元の企業で働きたい人が増えている。もはや名の通った大企業に就職して世界に飛び出していくような時代ではないということを若い人たちが認識してきているように思う。例えば、多摩ではコミュニティービジネスや地元での起業が最近みられている。

- 現在の父親世代の多くは横浜市や東京都に通勤していて、早朝出勤、深夜帰宅、休日は疲労困憊で余暇を楽しむ時間、地元にお金を落とす元気などはないように感じる。地元で働き、地元で遊んでもらうことで、新たな雇用や経済力が増すと思う。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 横須賀市でデパート、スーパー、ブランドショップなどをフルセットで持つのは非現実的だと思う。アンケートの回答ではそのようなものが欲しいといているが、東京や横浜に任せるといふ考えもある。横須賀なりの利便性を考えていく必要がある。

- 横須賀にお店が欲しいのであれば、横須賀に今あるお店でも買ひましよう、という運動も一つである。
横須賀市が発展するためには、買えないものは仕方ないけれど、買えるものは横須賀で買ひましよう、そうしないとなくなってしまうですよ、と気付かせることも必要だと思ふ。「地元のお店は市民がみんなで育てよう」という意識が、お店を元気にする特效薬になる。

- 地元にあるもので、地元の人がそれをよく理解して、買ひましよう、育てましようという意識がないとこれからは駄目だと感じる。
横須賀の野菜など、せつかく消費地が近いのもう少し販路を広げるとか、漁業なども強みなので上手にPRして、地方へ流通させることができるはずである。よい方向に転換させるために大きなことをやるのではなくて、積み重ねながら道筋を見つけていくことが大事だと思ふ。「地域ブランド化」に本気で取り組むべきだ。

- 横須賀市は一つ一つをみるとよい街だと思ふが、建物の老朽化、商店主の高齢化などの問題がある。一方で空き店舗を若い人が工夫してシャッターを開けつつある。若者の視点で新たに新店を出す支援も求められる。

- 地域経済活性化の取り組みとして、若者を対象にした「まちコン」などが進められている。地域の個性を生かしながらか続していくことが重要だと思ふ。若者を地域活性化の起爆剤としたい。

- 横須賀に愛着をもち、よりよくしたいという思いで活動している団体や市民も多い。その方々が集う、或いは活動の発信や発表を行うこともできるような「地域（市民）の居場所」を商店街やまちなかに作ることも考えられる。

- 個店中心でにぎわいを生んでいる地域もある。横須賀市はデパートがなくなっている
ので端境期かもしれない。今後は個店中心でお互い連携しつつ、にぎわいづくりを考
えていく必要がある。その際に吉祥寺の在り方は参考になると思う。

- 商店街は、物販だけでなく、時間を消費したり知識をつけたりなど、滞留時間をどう
したら増やしていけるか、いかにして個性を出すかを考える必要がある。

- 観光政策として駐車場を無料化して、その分は街で買い物をしてもらうなども考えら
れる。

- 人に投資することを積極的に行った方がよい。例えば、市職員や地域の一般企業の社
員の若年層が積極的に海外へ行くことなどでも、色々なノウハウや経験を得られる。
時間はかかるが一つの方法だと思う。人材育成に投資することも大事だと思う。

- より魅力的な企業の誘致や雇用の創出をしてほしいと思う。東日本大震災後、地元
にとどまりたいと考える若者は確実に増えている。それを実現できるような、企業誘致
や就活支援を行って、若者に対して周知してほしい。若者世代がどこに住むかを決め
る際にスタート地点になるのは仕事だと思う。仕事がなければ、そもそも子育てもで
きないし、遊ぶこともできない。

4-2 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり

(1) 現在の状況に対する実感

- アンケートの実感が低下した理由としては、人口の減少や、デパートの撤退などによる買い物客等の市外への流出が大きく、商店街の空き店舗の増加など目に見える閉塞感が考えられる。
一方で、地産地消の取り組みへの評価が高く、イベントなどの観光施策などにより以前と比較しての充実感もうかがえる。「地産地消のお店」の厳選も高付加価値化のためには必要である。
- カレーフェスティバルやお祭りなどイベントが多く、その周知も、昔と比べてツイッターを利用するなどで図られていて、情報が入ってくる。京急の車内広告も地域密着のものが増えていて、企業との協力もできているのでよくなっていると感じる。
- 横須賀に来る観光客は滞在時間が短いと感じる。1カ所だけ見て、買い物も十分にしないで帰ってしまう。集客を進めて人を呼んでも、泊まる場所がない。また観光バスが停まる駐車場の確保も十分にできていない。それらが揃えば、横須賀市で一泊して、楽しんで、お金を落としてくれるのではないかと感じる。
- 日帰り観光では時間がなく、お客さんが循環しない。横須賀は、素材もよい、お土産もよい、美味しい食材もあるのに結びついていないと感じる。
- 横須賀に住むには、家庭を持った時に保育所がない、配偶者の働く場所がないという問題がある。職住近接が望ましいが難しいという現状があると感じる。

表4-Ⅱ 「集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり」の状況

【現在について】

取り組みの方向性・ 実現を目指す都市の姿	調査年度	件数(人)	(ポイント)				
			①思う+②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年度比
(4-2) 集客や定住を促す魅力的な 都市環境づくり	24年度	686	33.8	27.3	38.9	▲ 5.1	▲ 3.6
	23年度	685	37.0	24.5	38.5	▲ 1.5	

【以前との比較】

取り組みの方向性・ 実現を目指す都市の姿	調査年度	件数(人)	(ポイント)				
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年度比
(4-2) 集客や定住を促す魅力的な 都市環境づくり	24年度	598	35.8	44.3	19.9	15.9	▲ 2.4
	23年度	609	38.0	42.4	19.7	18.3	

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 横須賀での利便性というのは、どのようなかたちにすれば出てくるのか。いつか家庭を持って、仮に横須賀に住もうという時には、どのような利便性を求められるかを考える必要がある。

- 辻堂や茅ヶ崎に人口が流れている現状がある。その理由の一つは大型ショッピングモールだろう。横須賀がそれらの地域との差別化を図るとすれば、自然環境と国際色だと思ふ。
子どもを産み育てる時に重視するのは教育と環境なので、例えば、国際都市の面を大きく打ち出して、街中で英語を使って生活するような街づくりを進めるなどの方向性もあるのではないかと思ふ。

- 子どもの教育において求められる、“のびのび”という舞台設定は、自然が豊富であり整っている。週末をリフレッシュして楽しむという点で、優位性を持っていると思ふ。
観光によるまちづくりを進めるならば、国としてはスイスのようなホスピタリティーのある都市を目指したらよいのではないか。スイスやオーストラリアは観光客のお陰で生きていけるという意識があるので観光客に非常に優しい。

- 中心地である横須賀中央駅や、駅ビルの市民サービスセンター（役所屋）に観光を案内するものがない。観光案内を行う場所も駅から遠い目立たない場所にあり、そのようなところから改める必要がある。また、観光ボランティアをさらに有効活用すべきだと感じる。

- 米海軍基地内のアメリカ人が基地外に出てくる理由は、主に、人と交流がしたい、美味しいものが食べたいという2点である。口コミで作られた冊子「外人ガイド」が役に立っている。
この点から考えると、観光客を呼び込むには、まず案内版が必要である。例えば、茅ヶ崎は、駅を出てすぐ案内所があり、お土産も売っている。横須賀中央駅の前に案内所を設置してはどうか。外から来た方にはYYポートは遠すぎるし分かりにくい。道路に矢印で案内を示すなどの工夫が必要である。

- 横須賀中央駅の改札を出ると、「横須賀」を感じられるとよいと思ふ。海が垣間見えるとか港の雰囲気を感じられる景観、駅前であってほしい。

- 常に新しいものを打ち出さなければならないと思う。海軍カレーやネイビーバーガー、チーズケーキに頼りきりではいけない。食など流行ものは長くて10年までと考えるべきである。
- 基地はリスクの可能性もあるが、交流をもつということも大事で、交流がないと逆に恐れが出てくる。国際交流の拠点としてもっと活用することも必要かもしれない。軍港というと暗いイメージを持たれるが、同じ軍港のサンディエゴにはカラフルなショッピングセンターがあり、そこがカリフォルニアの若者のファッションの拠点になっていて、街が明るい。そのようなことも真似できるかもしれない。港の岸壁を白くするなど、カラーリングの考え方でイメージを変えるぐらいの取り組みが必要である。
- 横須賀はコンパクトシティとして最先端になる可能性がある。広がって住むのではなく便利なところに集まって住みましょうという方向に展開できればよいと思う。
- 全国的な少子高齢化や人口減が進む中で、他都市と比較して横須賀を選んでもらうには、横須賀ならではのことが大事で、場合によっては極端なことをある程度実施していかないと特色が出てこないと思う。まずは、どのようなものがあるのかそれらを洗い出す必要がある。
- 外国人に慣れている子どもが多いということは特色の一つで、例えば、横須賀に住むと英語力が上がるなども特色になる。子どもの教育水準が高い、特色があるところに住みたい人は多いと思う。そのようなこと発信をすることが大事である。
- 内部で当たり前と思っていることでも、外から見ると面白いこと、面白く取り上げてもらえることが多くある。横須賀に住んでいる人にとっては当たり前のことでも、切り口を変えてみると、他都市にとっては非常に珍しいことである場合や、面白い、行ってみたい、住んでみたい、となってくるものが必ずあるはずで、掘り下げて大袈裟なくらいにPRしていくことが広報という視点からは大事だと思う。

プログラム5『地域力を育む』

5-1 地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり

5-2 地域を支えるコミュニティ機能の強化

(1) 現在の状況に対する実感

- アンケート結果をみると、地域によって実感に差がみられる。これは半島に位置する横須賀の特性だと感じる。同じ半島の中でも東京湾側と西側では地勢も気風も違う。また、住民も、在来の住民と東京都、横浜の方から移り住んできた人が多い地域などでは気質が違っていると感じる。
- 横須賀は、地域のつながり、多世代が交流する場として神社のお祭りが大きな役割を果たしていると感じる。
- 地域のお祭りは特に若者同士が交流を深める場としては、とても有効な場所だと思う。一方で、地域の集まりに興味がある人はいると思うが、それがあつことすら知らない人が多いというのが現状だと思う。
- 地域イベントに、隣接地域の人が参加を促すことも大事だと思う。特に、安全・安心、防災面では複数のコミュニティが連携することが重要だと思う。そのきっかけづくりとして地域のイベントは大事で、いざという時に力を発揮することになる。特に、マンションなど集合住宅地域はコミュニティが希薄になりがちなので、どのようにしてつながりを作っていくかが重要になる。
- 大規模なマンションに居住しているが地域のコミュニティは感じられなかった。そういう地域では学校を中心にコミュニティが形成されていくと思う。マンションが増えてきているので、町内会だけでなく学校を通じたコミュニケーションの場作りが大切だと思う。
- かつて開発された住宅団地と旧市街地の地域との交流は多くないと感じるし、住宅団地をまたがった交流も少ないと思う。ただ、住宅団地内では、防災、防犯、子ども見守り隊、レクリエーションなど、様々な関わりを持つ人が増えて来ていると思う。地域活動に対する意識が高まっているように感じる。

- 市の広報の配布率の高さから、自治会加入率が高いといわれることがあるが、それは誤りで、加入率は70%前後である。
- マンションやアパートの自治会加入率は低い。横須賀市の現在の課題だと思う。ほぼ100%の高い加入率のところと60%くらいの加入率のところがある。加入していない人にどのように情報を発信するかが大きな課題である。
- 孤独死などの問題も発生してきている。お互いに声を掛け合ったり、絆を作ることは大事になると思う。高齢になればなるほど出歩くのも億劫になるし、コミュニケーションもとりにづらくなる。
- 「コミュニティセンターの1日あたり利用者数」の数字が下がっている。地域活動の重要な拠点だが、参加者に高齢者の占める割合が高くなりつつある。講座も、高齢者向けや子育て支援の講座が多く、時代の変化か、中間世代が集まらない傾向がある。

表5-I 「地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり」の地域別状況

【現在について】

居住地域	調査年度	件数(人)	(ポイント)				前年度比
			①思う+②やや思う (a)	③どちらともいえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	
追浜・田浦	24年度	59	37.3	28.8	33.9	3.4	▲ 9.3
	23年度	63	41.3	30.2	28.6	12.7	
本庁・逸見	24年度	109	36.7	33.9	29.4	7.3	▲ 6.2
	23年度	111	41.4	30.6	27.9	13.5	
衣笠	24年度	87	36.8	28.7	34.5	2.3	▲ 6.7
	23年度	100	40.0	29.0	31.0	9.0	
大津・浦賀	24年度	135	53.3	27.4	19.3	34.1	21.8
	23年度	139	40.3	31.7	28.1	12.2	
久里浜・北下浦	24年度	137	36.5	32.8	30.7	5.8	▲ 8.0
	23年度	116	46.6	20.7	32.8	13.8	
西	24年度	52	30.8	26.9	42.3	▲ 11.5	▲ 0.1
	23年度	61	29.5	29.5	41.0	▲ 11.5	

【以前との比較】

居住地域	調査年度	件数(人)	(ポイント)				前年度比
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わっていない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	
追浜・田浦	24年度	52	38.5	59.6	1.9	36.5	5.9
	23年度	49	40.8	49.0	10.2	30.6	
本庁・逸見	24年度	93	34.4	54.8	10.8	23.7	▲ 7.9
	23年度	95	37.9	55.8	6.3	31.6	
衣笠	24年度	78	39.7	44.9	15.4	24.4	0.2
	23年度	91	36.3	51.6	12.1	24.2	
大津・浦賀	24年度	116	47.4	45.7	6.9	40.5	4.5
	23年度	125	44.0	48.0	8.0	36.0	
久里浜・北下浦	24年度	112	40.2	50.9	8.9	31.3	▲ 2.4
	23年度	98	39.8	54.1	6.1	33.7	
西	24年度	49	24.5	61.2	14.3	10.2	▲ 7.4
	23年度	51	33.3	51.0	15.7	17.6	

- アンケート結果をみると、全体としては、評価されているように感じる。「思わない」の回答の理由をみると、実は参加したいという思いもみてとれる。
特に30歳代の評価が低いのは、逆にいうとニーズがあるとみることもできる。地域活動をしてみたいという人は潜在的に多い印象を受けるので、上手に取り入れていく、参加を促す取り組みが必要だと思う。
- 若年層の地域活動に対する潜在的な意識はあると思う。興味はあるが出にくいという人が非常に多いのではないかと思う。
- アンケートで、30歳代の回答傾向がよくないのは問題だと思う。子育てがきっかけで地元の活動に参加する人も多いはずで、きっかけが多い世代からあまりよい回答がもらえていないというのは何故なのか、そこにヒントがあるような気がする。
- アンケート結果をみると30歳代であまりよくない結果が出ている。よくないと回答した人が横須賀で生まれ育った人か、市外から移り住んできた方かは分からないが、仮に市外から移り住んできた人が多い場合、環境がよいと思って移り住んで来たが、地域のコミュニティーに入りにくい雰囲気がある、きっかけや情報がないことなどに対する反応なのではないかを感じる。

表5-Ⅱ 「地域を支えるコミュニティー機能の強化」の年齢別状況

【現在について】

年齢階級	調査年度	件数(人)					(ポイント)	
			①思う+②やや思う (a)	③どちらともいえない	④あまり思わない+ ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	前年度比	
29歳以下	24年度	66	37.9	25.8	36.4	1.5	▲ 9.9	
	23年度	70	42.9	25.7	31.4	11.4		
30歳代	24年度	67	25.4	32.8	41.8	▲ 16.4	▲ 21.4	
	23年度	81	40.7	23.5	35.8	4.9		
40歳代	24年度	98	40.8	28.6	30.6	10.2	5.1	
	23年度	98	37.8	29.6	32.7	5.1		
50歳代	24年度	113	40.7	31.9	27.4	13.3	▲ 0.5	
	23年度	116	40.5	32.8	26.7	13.8		
60歳以上	24年度	262	43.9	24.4	31.7	12.2	▲ 8.2	
	23年度	255	44.7	31.0	24.3	20.4		

【以前との比較】

年齢階級	調査年度	件数(人)					(ポイント)	
			①よくなっている+ ②どちらかという よくなっている (a)	③変わっていない	④どちらかという 悪くなっている+ ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	前年度比	
29歳以下	24年度	44	31.8	56.8	11.4	20.5	9.1	
	23年度	44	29.5	52.3	18.2	11.4		
30歳代	24年度	47	25.5	51.1	23.4	2.1	▲ 13.3	
	23年度	65	32.3	50.8	16.9	15.4		
40歳代	24年度	78	34.6	48.7	16.7	17.9	3.1	
	23年度	81	28.4	58.0	13.6	14.8		
50歳代	24年度	100	43.0	49.0	8.0	35.0	21.1	
	23年度	101	26.7	60.4	12.9	13.9		
60歳以上	24年度	247	44.1	47.0	8.9	35.2	▲ 1.3	
	23年度	238	45.4	45.8	8.8	36.6		

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 若い人は、市の広報などはあまりみないというのが現状だと思う。地域のつながりを強くするため、地元のお祭りなどの情報も、ツイッターやSNSなど、新しいコミュニケーションメディアを通じて細やかに発信していくことが必要だと感じる。

- 地域イベントは、地元の人からすると当たり前のことだが、その土地ならではの文化があるなど、他所の人でも行ってみると面白いということがあると思う。
フェイスブック、ツイッターを利用したPRだけでなく、動画で流すなどすると、面白いものが近くにあるということが分かるので、地域のつながりを深めるための手段として進めていくべきだと思う。

- 情報を伝えるための手段として、口コミが最も有効な手段だと思うが、口コミによる情報が入らない人たちもいる。これらの人たちに対して、地域のつながりのよさが徐々に知られていくとよいと思う。
特効薬はなく、少しずつの活動の積み上げになっていくのかなと思う。町内会が、参加していない人に、どんどん入ってください、周りの人に声をかけてください、と声掛けをするなど、地道なところから取り組んでいくのが一番大事だと思う。

- 地域活動に興味を示して参加した人には、役割を担ってもらうことも重要になる。活動してみると面白い、ということもあると思う。地道な活動を続けていくことで実感も改善していくのではないかと思う。

- 地域活動は、実際に活動してみると面白いし、知り合いも増えてよいことがあると感じている。子育て世代を取り込んでいくにはどういうことをすればよいかをもう少し考えていくべきだと思う。地域参加のきっかけは、やはり子どもになる。子育てをする中で、託児や子どものレクリエーション活動や学童保育などが、地域でできるようになれば、意識も改善していくと思う。

- 特に若年層で地域活動への参加が進まない理由の一つには、活動が見えにくいことがあると思う。情報が欲しいところに届いていないのかもしれない。例えば、回覧版の作り方を変えるなども考えていく必要があると感じる。

- 学校が地域コミュニティの核になると思う。今、中学校は学校選択制がある。以前は、地域の学校が決まっていた、友達も一緒に地域との関わりが強かったように感じる。学校選択制は様々な点で活性化にはなっているかもしれないが、地域のコミュニティ形成という視点から、やや広範になることで影響が生じるのかについても考慮していく必要があるのではないかと思う。

- 地域活性化のイベントに連合町内会単位で複数の学校が参加した。単位が大きくなると町内会、PTAなど多くの関係者が参加することになる。地域活性化という観点で、子どもが参加するなら参加してみるという保護者の思いを取り込んでいくことも大切だと思う。

- 地域の運動会で、地域対抗ではなく、参加者が任意にチームを作るような仕組みで行った。地域での関わりが薄い人も参加しやすく、とても画期的な取り組みだと感じた。町内会ごとの団結も大切だと思うが、大きい地域でみた中でのつながりという意味では効果的で、もっと広げていくべきだと思う。

『持続可能な発展を遂げる都市力（都市の魅力）』について

- アンケートは非常に参考になるが、それに引きずられないことも大切である。横須賀市が発展していくために、今、何が一番大切か、切り落とすことは何かの見極めが重要になる。
- 市民がなんとなく意識していることを前面に出すためにも、議論する場を盛んにしていく必要があると思う。議論する場をしっかり設けて都市力を具体化させることで、次世代が求める都市力が分かるのではないかと。
- オンラインが必要である。どこの都市も同じ方向を向いている中で、横須賀らしさを出すにはどのようにしたらよいかを考える必要がある。
- 都市力を判断するのに重要な要素は人口になるだろう。少子化は避けられないので、数を増やすのではなくいかに若年層を離れさせず横須賀に留められるかということが指標の一つになると思う。
- 人材も地産地消されることを目指すべきだと思う。市がまず考えなければいけないのは市民、若者の流出で、やはり若者を引き留めるには強力な働く場が必要だと思う。若者が経済的に希望を持てるようなまちでないといけないと思う。
- 人口はとても大きい課題になる。まずはその手前で、“横須賀に遊びに行ってみよう”と思う人が増えるようにしたい。経済の活性化が重要である。横須賀に経済力をもたらしたいと思う。
- 次世代育成も重要と考えるが、それは恐らく国全体で同様なので、「横須賀らしい子ども」とはどのような子どもかを考える必要がある。同時に、次世代が仕事をするベンチャー企業の育成も必要で、ノウハウを持っている企業などのバックアップやボランティアで参加してもらえることを洗い出してみることも大事である。
- 市民自身が、自分は横須賀市民であるということ、“横須賀人”であるという意識をもってほしいと思う。

『重点政策・施策評価に関する意見』など

アンケートの分析方法や評価の方法について

- 市の評価制度は、まちづくり評価委員会の建設的な意見（提案）を正面から取り上げて担当課で検討して施策に反映していく。非常にやりがいのある仕事を任せられていると評価している。

- アンケートの回答者は恐らく昨年度とは違うため、基本的にはサンプルが異なる。確率的にコントロールできないブレが出るので5、6%の差は誤差として考えた方がよい。10%ぐらいの変動で初めて「変化がある」として、そこまで達していない場合には「変化なし」と記載した方が、より現実的であり、親切かと思う。市は数%の上下で一喜一憂するべきではない。

- アンケートの自由回答は重要な情報になる。報告書に回答理由を付けるとコメントしやすく参考になると思う。自由回答ももっと分析をすることが必要である。

- 問題に対して批判するのではなく、よいことをよりよくしていくスタンスで報告書を作成したい。本委員会での議論もそういうスタンスで臨んでいる。行政にはクレームを慎重に取り扱う姿勢はあるが、横須賀をよりよくしていく委員会なので、市民から寄せられた建設的なご意見はどんどん活用するといったスタンスで客観的に評価している。

参考資料

○ 基本計画および重点プログラムについて

【基本計画】

基本計画は、市の最上位計画である総合計画の一部です。総合計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」の3層で構成され、基本計画は中間に位置する計画です。計画期間は、2011年度（平成23年度）から2021年度（平成33年度）の11年間となります。



【重点プログラム】

今日、多くの自治体がそうであるように、本市も人口減少や少子高齢化などの都市の持続的な発展を妨げる課題に直面しています。

横須賀市基本計画（2011～2021）では、基本構想の都市像である「国際海の手文化都市」を目指して、全分野の政策・施策を総合的に展開していきますが、同時に、

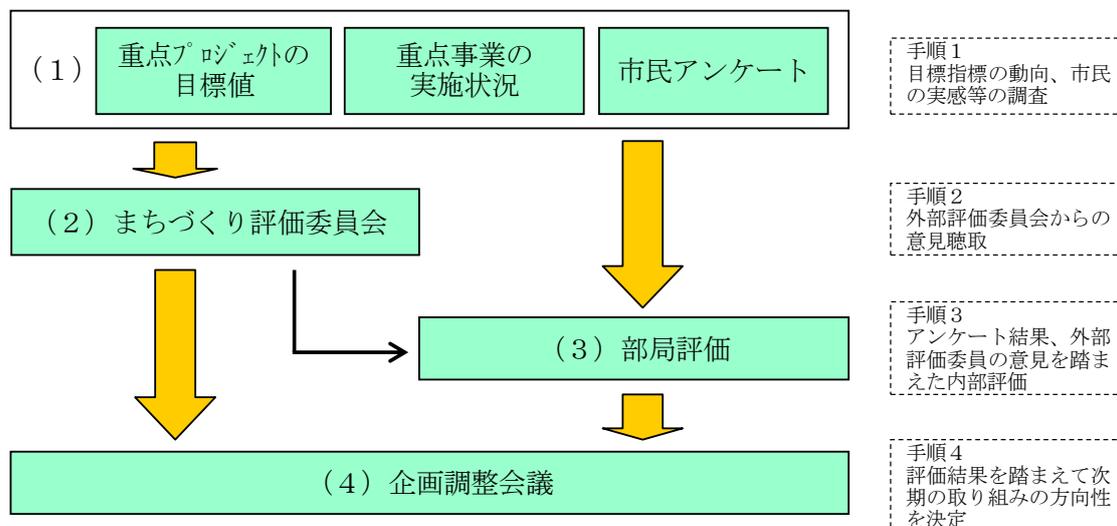
この厳しい状況下で着実に成長できる『都市力（都市の魅力）』を備えるために特に重点的、優先的に実行する取り組みとして、持続可能な発展に必要な都市力の向上を目的に「重点プログラム」を位置付けています。

「新しい芽を育むプログラム」「命を守るプログラム」「環境を守るプログラム」「にぎわいを生むプログラム」「地域力を育むプログラム」の5つのプログラムを着実に推進することで、持続可能な発展を遂げる都市の土台をつくとともに、全政策・施策の先導役として計画全体を力強くけん引します。

【図】重点プログラムの構築イメージ



○ 重点政策・施策評価の枠組み（横須賀市まちづくり評価委員会の役割）



横須賀市まちづくり評価委員会

「市民アンケート結果」「重点プロジェクトの目標」「重点事業の実施状況」から、「重点プログラムが目指す都市の姿について、現状で実感しているか」「どういところでそう思うのか・思わないのか」「アンケート結果ではこのような傾向だが、良い面がある、そうではない面もある」など、アンケートでは捉えきれない生の声や今後の取り組みの方向性などに対する意見を聴取する。

○ 横須賀市まちづくり評価委員会委員名簿

(敬称略)

氏 名		所 属 等
学 識 経 験 者	細野 助博	中央大学大学院 公共政策研究科 教授
	松本 暢子	大妻女子大学 社会情報学部 教授
団 体 等 代 表	山本 信子	横須賀市立小学校校長会 夏島小学校長
	大武 勲	障害者施策検討連絡会 会長
	川名 亘子	横須賀市母親クラブ連絡会 顧問
	佐々木 忠弘	京浜急行電鉄株式会社 総務部広報課長補佐
	西原 徹	横須賀市連合町内会 会長
市 民 委 員	木村 武志	地域再生経済懇話会
	石坂 颯都	大学生
	葛 綾乃	大学生

○ 平成 24 年度 横須賀市まちづくり評価委員会会議開催状況

日 時	内 容
7月12日(木) 15:00~17:00	第1回まちづくり評価委員会会議 ▼ 概要説明 ▼ プログラムごとの検討 ・プログラム1「新しい芽を育むプログラム」 ・プログラム2「命を守るプログラム」
7月30日(月) 15:00~17:00	第2回まちづくり評価委員会会議 ▼ プログラムごとの検討 ・プログラム3「環境を守るプログラム」 ・プログラム4「にぎわいを生むプログラム」
8月17日(金) 15:00~17:00	第3回まちづくり評価委員会会議 ▼ プログラムごとの検討 ・プログラム5「地域力を育むプログラム」 ▼ プログラムの目的について ▼ 意見のまとめ

○ まちづくり評価委員会条例

(設置)

第1条 本市の基本計画において重点的かつ優先的に実行する取組の評価に関し、市長の諮問に応ずるため、本市に地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定による附属機関として、横須賀市まちづくり評価委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(組織)

第2条 委員会は、委員10人以内をもって組織する。

- 2 委員は、市民、学識経験者及び関係団体の代表者のうちから市長が委嘱する。
- 3 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第3条 委員会に委員長を置き、委員が互選する。

- 2 委員長は、会務を総理し、会議の議長となる。
- 3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代理する。

(会議)

第4条 委員会の会議は、委員長が招集する。

- 2 委員会は、委員の半数以上の出席がなければ、会議を開くことができない。

(委員以外の者の出席)

第5条 委員会において必要があるときは、関係者の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

(その他の事項)

第6条 この条例に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会の同意を得て委員長が定める。

附 則

この条例は、平成24年4月1日から施行する。

基本計画重点プログラム評価結果報告書

発行年月：平成25年（2013年）2月

編集・発行：横須賀市政策推進部政策推進課（都市政策研究所）

〒238-8550 横須賀市小川町11番地

TEL 046-822-8258 FAX 046-822-9285